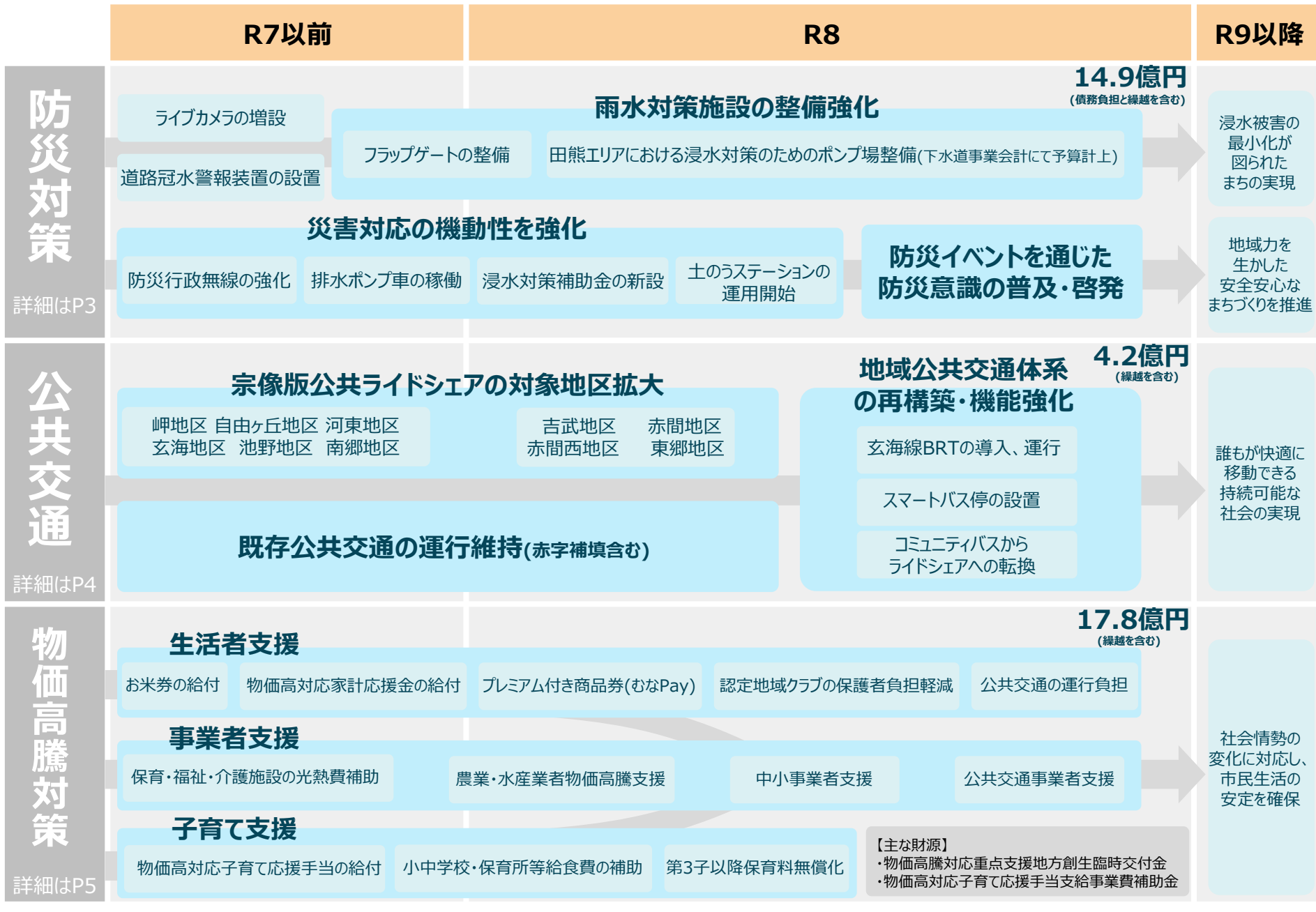


令和8年度 当初予算の概要

(この資料中の数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計などが一致しない場合があります。)

主要施策のロードマップ^o



令和8年度当初予算のポイント

防災対策

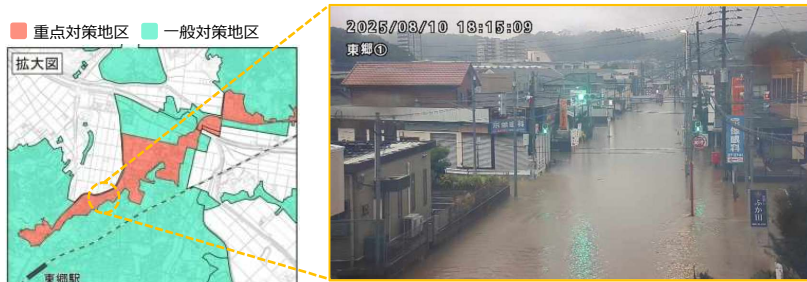
14.9億円
債務負担と繰越を含む

災害発生時の被害を最小限に抑え、市民生活と経済活動を維持できる強固なまちづくり

雨水対策施設の整備強化

13.8億円(債務負担を含む)

- 重点対策地区として位置付けている田熊エリアにおいて、内水氾濫による被害軽減を目的として、雨水を河川に排水するポンプ場整備に着手する(債務負担)。くりえいと地区において、フラップゲートを整備する。【下水道課・都市計画課雨水対策室／雨水浸水対策事業】(P60) 58.5百万円(下水道事業会計)



2025年8月の冠水状況(田熊エリア)

災害対応の機動性を強化

1.1億円(繰越を含む)

- 排水ポンプ車の増備(繰越)により、災害発生時における排水対応の迅速化及び複数箇所への同時対応を可能とする。また、土のうステーションの運用開始や浸水対策補助金の活用促進を通じて災害対応の機動性向上を図り、被害の軽減につなげる。【危機管理課／防災対策事業】(P24) うち48.5百万円



排水ポンプ車の稼働状況と浸水対策補助金の概要

防災イベントを通じた防災意識の普及・啓発

3.4百万円

- 総合防災訓練に加えて、子どもを対象とした防災イベントを実施し、次世代を含めた地域全体の地域防災力の向上を図る。【危機管理課／防災対策事業】(P24) うち3.4百万円



総合防災訓練の様子と防災イベントのイメージ

その他の事業

- ため池の地震耐性評価や整備を行い、ため池の利水、治水機能及び防災機能を高める【施設整備課／ため池等整備事業】(P53) 148.4百万円
- 漁港の耐震、耐津波機能の向上を図る整備を実施。【施設整備課／漁港整備事業】(P53) 108.5百万円

令和8年度当初予算のポイント

公共交通

4.2億円

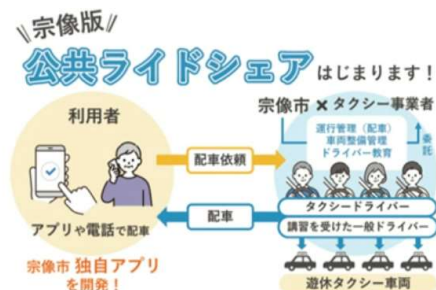
繰越を含む

全ての市民が安全かつ快適に移動できる公共交通ネットワークの実現

宗像版公共ライドシェアの対象地区拡大

1.2億円

- 既存地区での運行に加え、吉武地区、赤間地区、赤間西地区、東郷地区の4地区に公共ライドシェアを導入し、地域住民の移動手段の多様化、利便性の一層の向上を図る。【地域公共交通政策室／デマンド交通事業費】(P58) うち120.1百万円



宗像版公共ライドシェアのイメージ



地域公共交通体系の再構築・機能強化

0.5億円(繰越を含む)

- 広域移動から地域内移動まで、多様な移動ニーズに対応できるよう、各移動手段の役割を明確化し、相互接続の強化により、効率的かつ利便性の高い交通ネットワークを構築する。またMaasの促進や待合所の整備(繰越)を併せて行い、地域住民の利便性向上及び公共交通利用の促進を図る。【地域公共交通政策室／公共交通整備事業】(P58) うち7.9百万円 【地域公共交通政策室／公共交通利用促進対策事業費】(P58) 5.8百万円

物価高騰対策を通じた公共交通の活性化

- 物価高騰対策として、家計負担の軽減と中小事業者の経営支援を図るとともに地域課題の解決を目的に、運賃無料キャンペーンの実施および市内公共交通事業者の乗務員確保を補助制度により支援する。

生活者支援

運賃補助金



補助予算額 **52.8**百万円

【地域公共交通政策室／
デマンド交通事業費】52.0百万円
【元気な島づくり課／
離島振興事業費】0.8百万円

事業者支援

公共交通事業者の 運転免許取得補助



補助予算額 **23.8**百万円

【地域公共交通政策室／公共交通
整備事業費】23.8百万円

既存公共交通の運行維持

2.5億円

- 乗合バス、ふれあいバス、コミュニティバス等の運行に係る経費を補助し、市民が安心して利用できる公共交通の維持、充実を図る。【地域公共交通政策室／公共交通整備事業】(P58) うち232.2百万円 【地域公共交通政策室／デマンド交通事業費】(P58) うち14.0百万円

令和8年度当初予算のポイント

物価高騰対策

17.8億円

繰越を含む

社会情勢の変化に的確に対応し、市民が安心して暮らせる生活基盤の確保

本市の物価高騰対策まとめ

・R8年度においても、生活支援施策や地域経済支援の充実、低所得世帯や子育て世帯へのきめ細やかな支援など、様々な物価高騰対策を引き続き実施することにより、社会情勢の変化に的確に対応し、市民が安心して暮らせる生活基盤の確保を図る。(繰越事業を含む)

生活者支援

プレミアム付き商品券(むなPay)の実施



発行総額 **12** 億円

繰越事業

・地域内消費を喚起し、生活者の家計負担の軽減と中小企業者の経営支援を図る。【産業政策課／中小事業者等支援事業費】129.0百万円

【他事業】

・認定地域クラブを支援し、保護者負担を軽減する。【文化スポーツ課／市民文化芸術活動推進事業費、市民スポーツ活動推進事業費】56.8百万円

繰越事業

・家計負担の軽減と公共交通の利用促進を目的として、運賃無料キャンペーンを行う。【地域公共交通政策室／デマンド交通事業費】52.0百万円【元気な島づくり課／離島振興事業費】0.8百万円

繰越事業

・市民一人当たり5千円の給付を行う。【経営企画課／物価高騰対応家計応援金事業費】580.2百万円

繰越事業

事業者支援

農業・水産業事業者への燃油補助



補助予算額 **40.7** 百万円

・燃油価格高騰の影響を緩和し、地域の基幹産業である農業水産業事業者を支援する。【農林水産課／農業振興事業費、水産業振興事業費】(P64)うち40.7百万円

【他事業】

・賃上げを促すコンサル支援や相談窓口を開設する。【産業政策課／中小事業者等支援事業費】7.1百万円

繰越事業

・公共交通の安定的な運行体制を確保することを目的に、公共交通事業者の人材確保を支援する。【地域公共交通政策室／公共交通整備事業費】23.8百万円

繰越事業

子育て支援

小中学校・保育所等給食費の補助



補助予算額 **4.7** 億円

・子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、学校及び保育所等の給食の質と安定的な提供を確保する。【安全安心な学校づくり課／学校給食管理運営費】(P71)うち416.7百万円【子ども育成課／教育・保育施設型給付事業費】(P78)57.2百万円

【他事業】

・子育て世帯の家計を下支えし、子どもの健やかな成長を支援することを目的に、子育て世帯に現金の給付を行う。【子ども家庭センター／物価高対応子育て応援手当支給事業費】359.9百万円

繰越事業

・多子世帯の経済的負担軽減を図るため、第3子以降の保育料を無償化する。【子ども育成課／教育・保育施設型給付事業費】(P78)54.4百万円

一般会計の歳入予算

(億円)

区分	R7当初 A	R8当初 B	増減額 B-A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
市税	108.0	111.6	3.6	3.3	24.8
分担金及び負担金	3.2	2.9	▲ 0.3	▲ 8.8	0.7
使用料及び手数料	5.1	5.2	0.1	1.9	1.2
財産収入	0.9	0.9	0.0	0.7	0.2
寄附金	15.9	15.9	0.0	0.0	3.5
繰入金	22.9	17.2	▲ 5.7	▲ 24.7	3.8
繰越金	1.0	1.0	0.0	0.0	0.2
諸収入	8.7	5.9	▲ 2.8	▲ 32.1	1.3
自主財源小計	165.7	160.6	▲ 5.1	▲ 3.1	35.7
地方譲与税	3.6	3.6	0.0	1.1	0.8
各種交付金	29.6	32.6	3.0	10.3	7.2
地方交付税	87.9	98.6	10.7	12.1	21.9
国庫支出金	100.4	91.6	▲ 8.8	▲ 8.8	20.3
県支出金	38.1	43.1	5.0	13.0	9.6
市債	19.4	20.1	0.7	3.6	4.5
依存財源小計	279.0	289.6	10.6	3.8	64.3
合計	444.7	450.2	5.5	1.2	100.0

●市税

市民税（個人）の増
（47.7億円 → 50.5億円 +2.8億円）
新築家屋及び償却資産（設備投資）の減
固定資産税（43.3億円 → 43.1億円 ▲0.2億円）

●繰入金

財政調整基金繰入金の減（7.8億円 → 5.2億円 ▲2.6億円）
ふるさと基金繰入金の減（9.6億円 → 7.0億円 ▲2.6億円）
公共施設等維持更新基金繰入金の減
（4.1億円 → 3.0億円 ▲1.1億円）

●各種交付金

地方特例交付金の増（1.2億円 → 1.7億円 +0.5億円）

●地方交付税

普通交付税の増（80.4億円 → 90.7億円 +10.3億円）

●国庫支出金

地域脱炭素移行・再エネ推進に係る国庫補助金の減
（3.3億円 → 0.9億円 ▲2.4億円）
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減
（8.9億円 → 1.7億円 ▲7.2億円）

●県支出金

給食費負担軽減に係る県補助金の増
（0円 → 3.2億円 +3.2億円）

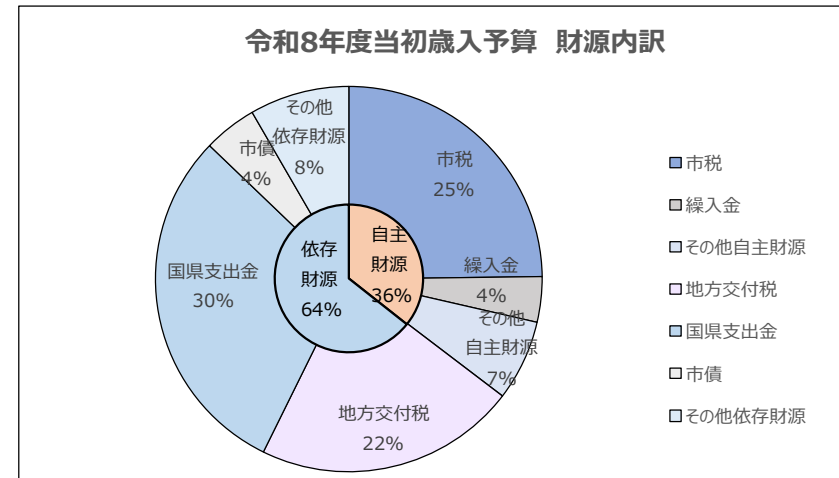
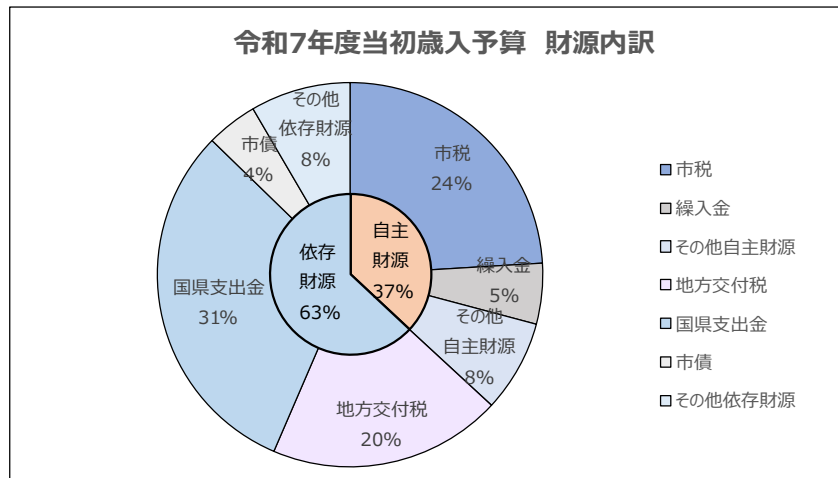
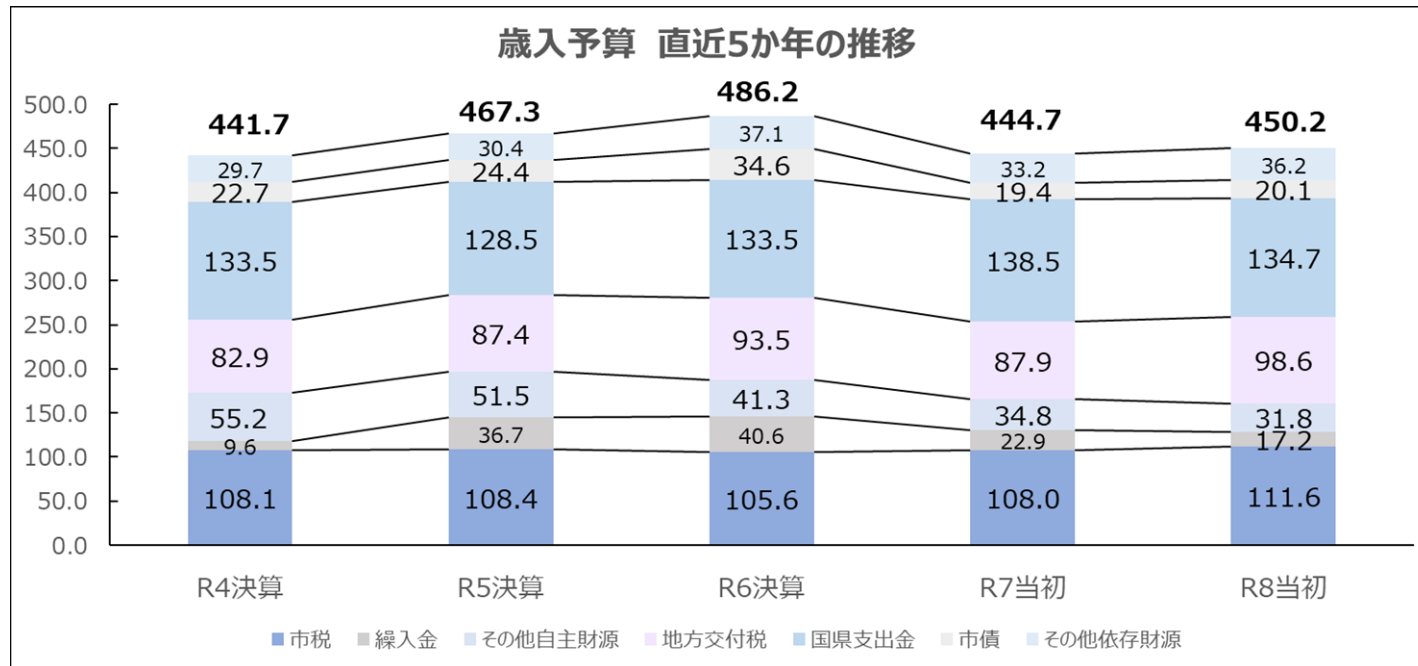
●市債

小学校施設改修事業に係る脱炭素化推進事業債の増
（1.3億円 → 3.7億円 +2.4億円）
体育施設改修事業に係る緊急防災・減災事業債の増
（0円 → 2.2億円 +2.2億円）

※カッコ内の数字は、（前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額）

一般会計の歳入予算（直近5か年の推移と財源比較）

（億円）



一般会計の歳出予算【性質別】

(億円)

区分	R7当初 A	R8当初 B	増減額 B-A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
義務的経費	210.3	219.1	8.8	4.2	48.7
人件費	50.9	52.1	1.2	2.4	11.6
扶助費	134.6	136.4	1.8	1.3	30.3
公債費	24.8	30.6	5.8	23.4	6.8
投資的経費	30.2	34.3	4.1	13.6	7.6
その他経費	204.2	196.8	▲ 7.4	▲ 3.6	43.7
物件費	78.3	77.2	▲ 1.1	▲ 1.4	17.1
補助費等	69.4	62.5	▲ 6.9	▲ 9.9	13.9
その他	56.5	57.1	0.6	1.1	12.7
合計	444.7	450.2	5.5	1.2	100.0

<義務的経費>

●人件費

一般職員の人件費 (38.7億円 → 41.2億円 +2.5億円)

会計年度任用職員の人件費 (6.7億円 → 6.9億円 +0.2億円)

●扶助費

児童福祉費 (68.8億円 → 71.7億円 +2.9億円)

うち 児童手当給付費 (23.6億円 → 22.6億円 ▲1.0億円)

教育・保育施設型給付事業費 (36.1億円 → 39.3億円 +3.2億円)

障害者福祉費 (43.2億円 → 44.7億円 +1.5億円)

うち 障害者介護給付費 (25.3億円 → 26.8億円 +1.5億円)

●公債費

定期償還元金 (23.2億円 → 28.3億円 +5.1億円)

<投資的経費>

過年土木災害復旧事業費 (0円 → 3.8億円 +3.8億円)

小学校施設改修事業費 (2.6億円 → 5.1億円 +2.5億円)

体育施設改修事業費 (0.1億円 → 2.2億円 +2.1億円)

<その他経費>

●物件費

デマンド交通事業費 (0.2億円 → 1.2億円 +1.0億円)

戸籍事務費 (0.3億円 → 0.7億円 +0.4億円)

●補助費等

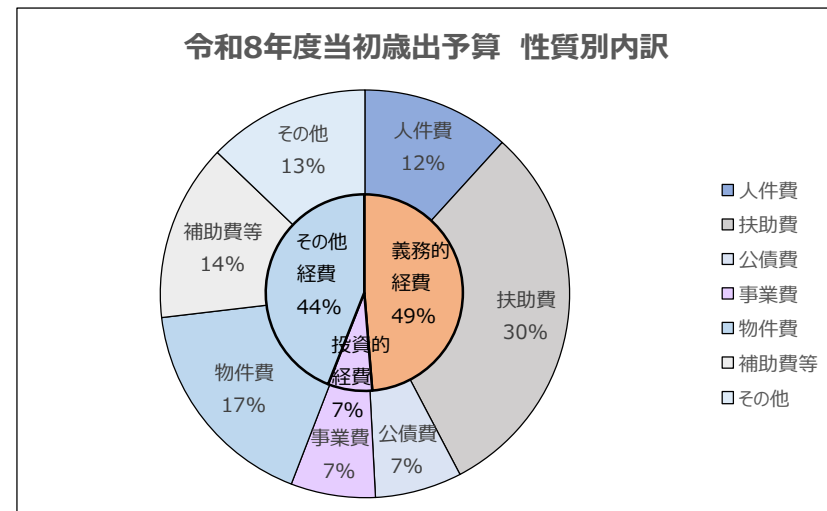
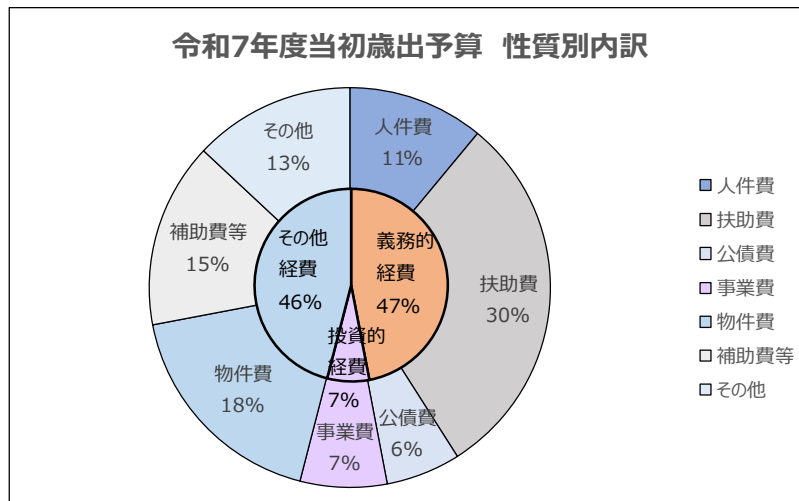
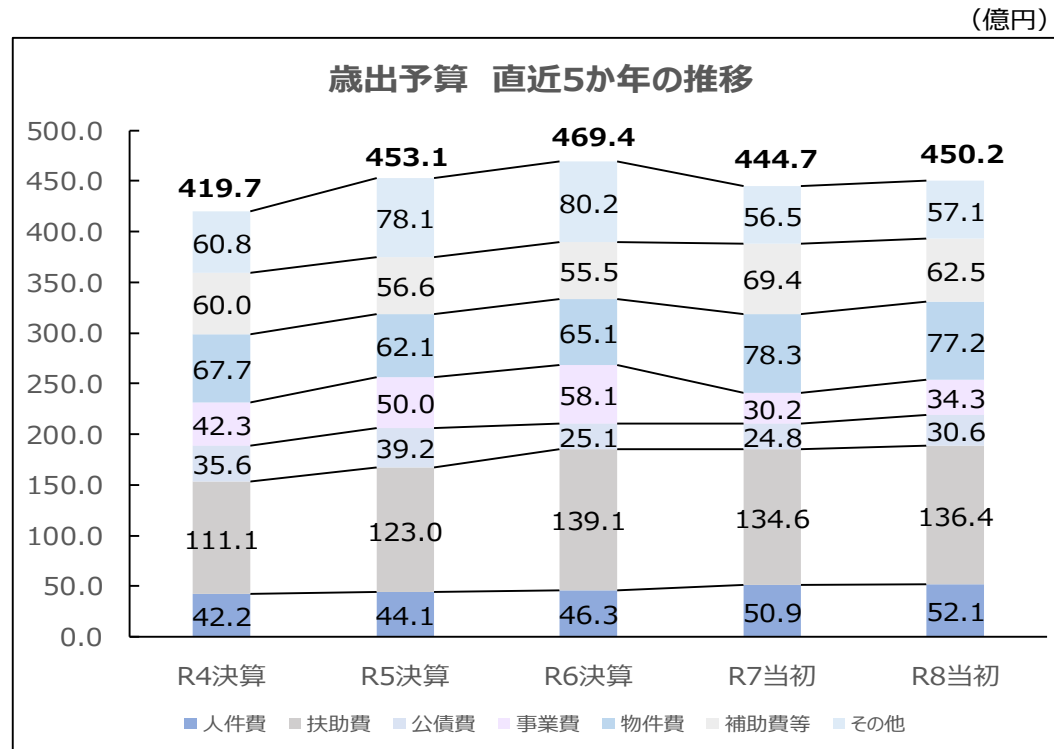
学校給食管理運営費 (1.3億円 → 4.2億円 +2.9億円)

定額減税補足給付金給付事業費 (6.0億円 → 0円 ▲6.0億円)

脱炭素社会推進事業費 (3.3億円 → 0.9億円 ▲2.4億円)

※カッコ内の数字は、(前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額)

一般会計の歳出予算【性質別】（直近5か年の推移と構成比較）



一般会計の歳出予算【目的別】

(億円)

区分	R7当初 A	R8当初 B	増減額 B-A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
議会費	2.5	2.5	0.0	0.0	0.5
総務費	65.6	71.2	5.6	8.5	15.8
民生費	202.6	197.6	▲ 5.0	▲ 2.5	43.9
衛生費	40.8	37.4	▲ 3.4	▲ 8.3	8.3
労働費	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
農林水産業費	9.4	10.0	0.6	6.4	2.2
商工費	8.6	5.8	▲ 2.8	▲ 32.6	1.3
土木費	27.9	27.1	▲ 0.8	▲ 2.9	6.0
消防費	18.4	14.0	▲ 4.4	▲ 23.9	3.2
教育費	42.8	48.4	5.6	13.1	10.7
災害復旧費	0.2	4.5	4.3	2,150.0	1.0
公債費	24.8	30.6	5.8	23.4	6.9
予備費	1.0	1.0	0.0	0.0	0.2
合計	444.7	450.2	5.5	1.2	100.0

●総務費

庁舎等整備事業費 (0.1億円 → 1.4億円 +1.3億円)
 デマンド交通事業費 (0.3億円 → 1.3億円 +1.0億円)
 宗像ユリックス管理運営費 (3.9億円 → 4.9億円 +1.0億円)
 急傾斜地対策事業費 (0円 → 0.8億円 +0.8億円)

●民生費

教育・保育施設型給付事業費 (39.4億円 → 43.0億円 +3.6億円)
 定額減税補足給付金給付事業費 (6.4億円 → 0円 ▲6.4億円)
 生活保護扶助費 (19.5億円 → 17.2億円 ▲2.3億円)
 障害者介護給付費 (25.9億円 → 27.6億円 +1.7億円)

●衛生費

脱炭素社会推進事業費 (3.3億円 → 0.9億円 ▲2.4億円)
 宗像地区事務組合負担金 (衛生費) (2.0億円 → 0.1億円 ▲1.9億円)

●商工費

中小事業者等支援事業費 (3.1億円 → 0.3億円 ▲2.8億円)

●消防費

緊急情報伝達システム事業費 (5.4億円 → 0.1億円 ▲5.3億円)
 宗像地区事務組合負担金 (消防費) (10.6億円 → 11.1億円 +0.5億円)

●教育費

小学校施設改修事業費 (2.6億円 → 5.1億円 +2.5億円)
 学校給食管理運営費 (5.7億円 → 8.8億円 +3.1億円)
 体育施設改修事業費 (0.1億円 → 2.2億円 +2.1億円)
 学校情報化事業費 (2.8億円 → 0.7億円 ▲2.1億円)

●災害復旧費

過年土木災害復旧事業費 (0円 → 3.8億円 +3.8億円)

●公債費

公債費元金 (23.2億円 → 28.3億円 +5.1億円)

※カッコ内の数字は、(前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額)

社会保障関係経費の推移（一般会計）

(億円)

区分	R7当初 A	R8当初 B	増減額 B-A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)	
扶助費	児童福祉費	68.8	71.7	2.9	4.2	40.4
	生活保護費	19.5	17.2	▲ 2.3	▲ 11.8	9.7
	障害者福祉費	43.2	44.6	1.4	3.2	25.1
	その他扶助費	3.1	3.0	▲ 0.1	▲ 3.2	1.7
	計	134.6	136.5	1.9	1.4	76.9
繰出金	国民健康保険	7.6	7.5	▲ 0.1	▲ 1.3	4.2
	介護保険	13.2	13.5	0.3	2.3	7.6
	後期高齢者医療保険	19.0	20.1	1.1	5.8	11.3
	計	39.8	41.1	1.3	3.3	23.1
合計	174.4	177.6	3.2	1.8	100.0	

●児童福祉費

子ども医療費（4.5億円 → 4.7 億円 +0.2億円）
 教育・保育施設型給付事業費（36.1億円 → 39.3億円 +3.2億円）

●生活保護費

医療扶助費（12.4億円 → 10.2億円 ▲2.2億円）

●障害者福祉費

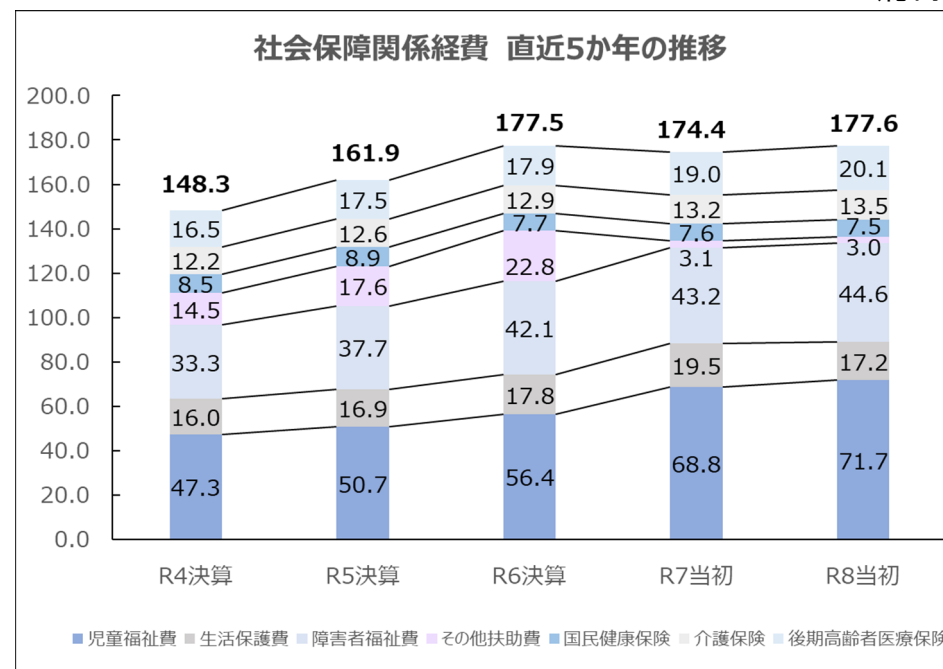
障害者介護給付費（25.3億円 → 26.8億円 +1.5億円）
 障害者訓練等給付費（12.9億円 → 12.8億円 ▲0.1億円）

●後期高齢者医療保険

後期高齢者医療特別会計繰出金（4.7億円 → 5.2億円 +0.5億円）
 福岡県後期高齢者医療広域連合負担金（14.3億円 → 14.8億円 +0.5億円）

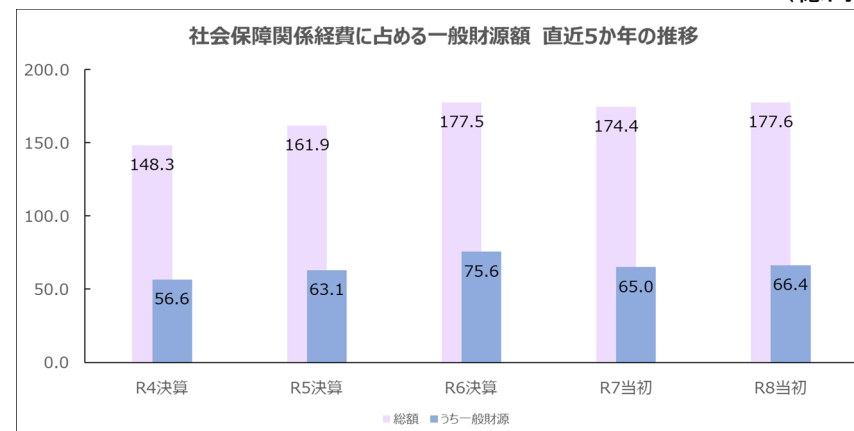
※カッコ内の数字は、（前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額）

(億円)



※R6決算には物価高騰対応重点支援金給付費等(13.9億円)を含む。

(億円)



投資的経費の推移（一般会計）

(億円)

区分	R7当初 A	R8当初 B	増減額 B-A=C	増減比(%) C/A	構成比(%)
総務費	0.9	5.1	4.2	466.7	14.9
民生費	2.4	0.2	▲ 2.2	▲ 91.7	0.6
衛生費	0.4	0.8	0.4	100.0	2.3
農林水産業費	3.5	4.2	0.7	20.0	12.2
商工費	0.5	0.3	▲ 0.2	▲ 40.0	0.9
土木費	9.9	7.7	▲ 2.2	▲ 22.2	22.4
消防費	5.9	0.6	▲ 5.3	▲ 89.8	1.8
教育費	6.5	10.9	4.4	67.7	31.8
災害復旧費	0.2	4.5	4.3	2,150.0	13.1
合計	30.2	34.3	4.1	13.6	100.0

●総務費

庁舎等整備事業費（0.1億円 → 1.4億円 +1.3億円）

急傾斜地対策事業費（0円 → 0.8億円 +0.8億円）

宗像ユリックス管理運営費（0.3億円 → 1.3億円 +1.0億円）

コミュニティ・センター整備事業費（0.2億円 → 0.8億円 +0.6億円）

●民生費

学童保育所整備事業費（1.8億円 → 0.1億円 ▲1.7億円）

●農林水産業費

土地改良事業費（0.7億円 → 1.2億円 +0.5億円）

●土木費

橋梁維持管理費（2.9億円 → 2.0億円 ▲0.9億円）

県道改良事業費（1.8億円 → 0円 ▲1.8億円）

●消防費

緊急情報伝達システム事業費（5.2億円 → 0円 ▲5.2億円）

●教育費

体育施設改修事業費（0.1億円 → 2.2億円 +2.1億円）

小学校施設改修事業費（2.6億円 → 5.1億円 +2.5億円）

学校給食施設改修事業費（0円 → 0.6億円 +0.6億円）

●災害復旧費

過年土木災害復旧事業費（0円 → 3.8億円 +3.8億円）

※カッコ内の数字は、（前年度予算額 → 今年度予算額 前年度増減額）

基金残高の推移

(億円)

区分	R4末 残高	R5末 残高	R6末 残高	R7末残高見込(3月補正後)			R8末残高見込			増減額 B-A=C	増減比(%) C/A
				取崩額	積立額	残高 見込 A	取崩額	積立額	残高 見込 B		
財政調整基金	58.7	64.1	34.3	0.0	1.1	35.4	5.2	0.5	30.7	▲ 4.7	▲ 13.3
減債基金	36.5	31.7	31.8	8.2	8.8	32.4	0.0	0.0	32.4	0.0	0.0
公共施設等 維持更新基金	67.5	65.0	61.3	7.5	0.4	54.2	3.0	0.2	51.4	▲ 2.8	▲ 5.2
ふるさと基金	18.0	17.3	15.8	9.9	7.7	13.6	7.0	7.8	14.4	0.8	5.9
安全安心 まちづくり基金	-	-	31.0	2.1	0.0	28.9	1.2	0.0	27.7	▲ 1.2	▲ 4.2
その他基金	47.0	45.8	45.8	0.2	1.3	46.9	0.2	0.2	46.9	0.0	0.0
合計	227.7	223.9	220.0	27.9	19.3	211.4	16.6	8.7	203.5	▲ 7.9	▲ 3.7

(億円)

●財政調整基金

物価高騰や労務単価の上昇により増加する費用に対応するための財源として、5.2億円を取り崩し。

●減債基金

将来にわたる財政の健全な運営のため、市債の繰上償還に必要な財源として活用。
R8年度当初予算では、繰上償還の実施を予定していないため、取り崩しを行わない。

●公共施設等維持更新基金

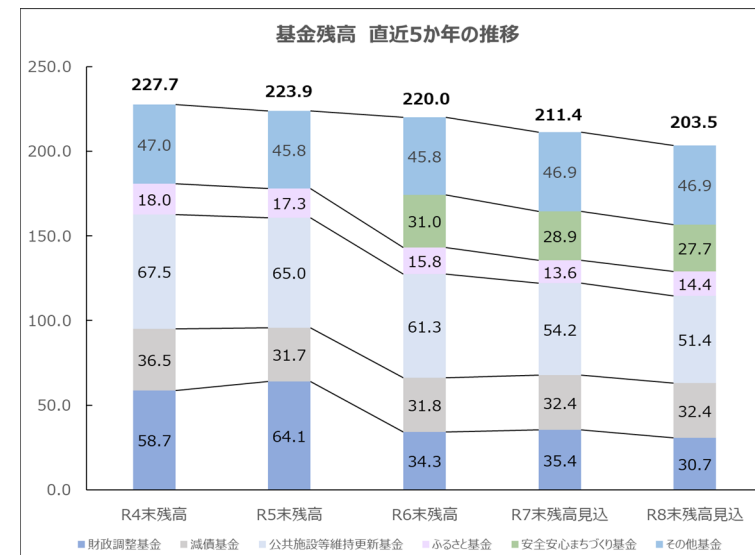
公共施設のアセットマネジメント事業（施設の更新、改修費及び情報システムの整備等）の財源として活用。小学校施設改修事業費などの一般財源分として3.0億円を取り崩し。

●ふるさと基金

ふるさと寄附金を原資とし、寄附者が指定した事業の財源として7.0億円を取り崩し。
R8年度当初予算のふるさと寄附額の1/2（7.8億円）をふるさと基金に積み立て。

●安全安心まちづくり基金

災害等に強い安全で安心なまちづくりを図るため、R6年度に新設。
防災対策費をはじめとする市民生活上の危機への対応及びその予防を目的とした事業の財源として、1.2億円を取り崩し。

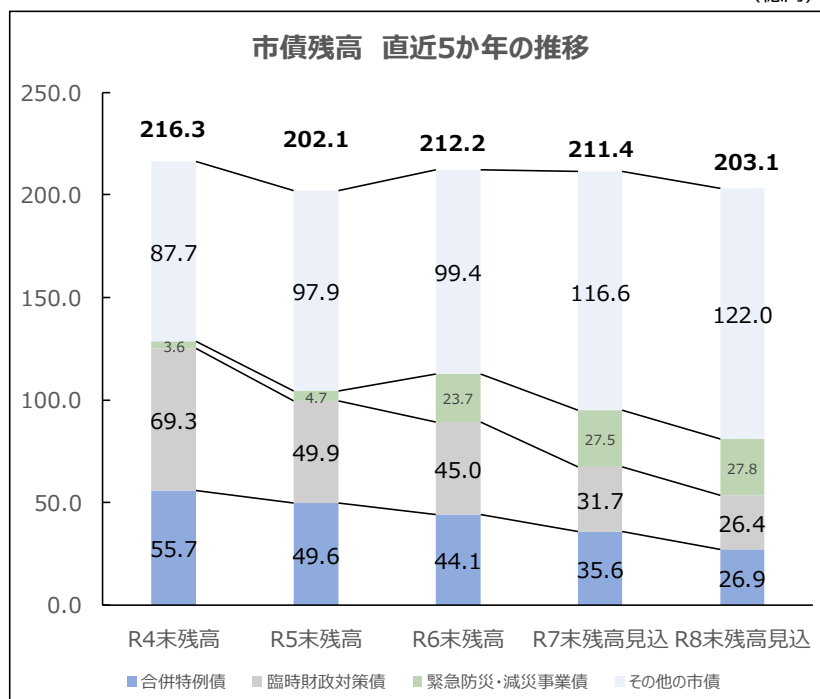


市債残高の推移

(億円)

	R4末 残高	R5末 残高	R6末 残高	R7末残高見込(3月補正後)			R8末残高見込			増減額 B-A=C	増減比(%) C/A
				償還額	借入 予定額	残高 見込 A	償還額	借入 予定額	残高 見込 B		
合併特例事業債	55.7	49.6	44.1	8.5	0.0	35.6	8.7	0.0	26.9	▲ 8.7	▲ 24.4
臨時財政対策債	69.3	49.9	45.0	13.3	0.0	31.7	5.3	0.0	26.4	▲ 5.3	▲ 16.7
緊急防災・減災事業債	3.6	4.7	23.7	0.8	4.6	27.5	3.3	3.6	27.8	0.3	1.1
その他の市債	87.7	97.9	99.4	10.6	27.8	116.6	11.1	16.5	122.0	5.4	4.6
合計	216.3	202.1	212.2	33.2	32.4	211.4	28.4	20.1	203.1	▲ 8.3	▲ 3.9

(億円)



<市債>

R7年度に繰上償還を実施することもあり、償還額が借入予定額を上回っているため市債残高は減少する見込み。

R8年度末残高見込みは203.1億円となり、財政安定化プランの目標値250億円を下回っている。

●合併特例事業債 (充当率95% 交付税措置率70%)

R5年度事業 (R6年度への繰越分含む) における発行をもって合併特例事業債は終了。今後は定期償還により残高は減少予定。

●臨時財政対策債

普通交付税の財源不足のうち、地方負担分を借入れるもの。元利償還金については、後年度の普通交付税需要額に全額算入され、財源措置される。R8年度の新規発行予定はなし。

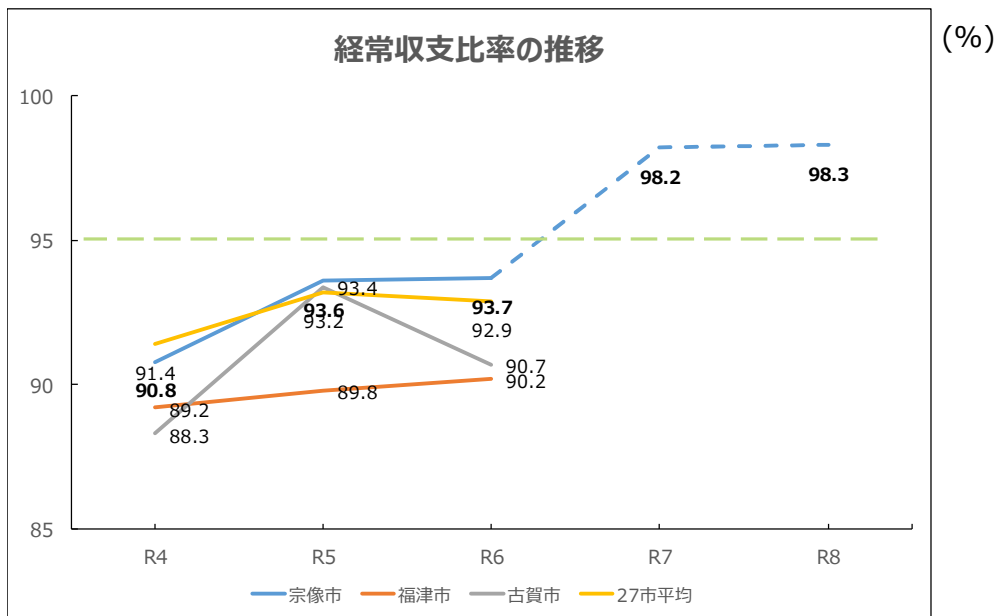
●緊急防災・減災事業債 (充当率100% 交付税措置率70%)

R7年度は緊急情報伝達システム事業 (借入額5.2億円) を実施し、R8年度は市民体育館空調整備工事 (借入額2.2億円) 等を予定しており残高の増加が見込まれる。

●その他の市債

特に借入予定額の大い事業として、R8年度は小学校施設改修事業による脱炭素化推進事業債3.7億円の発行を予定している。

財政指標の推移

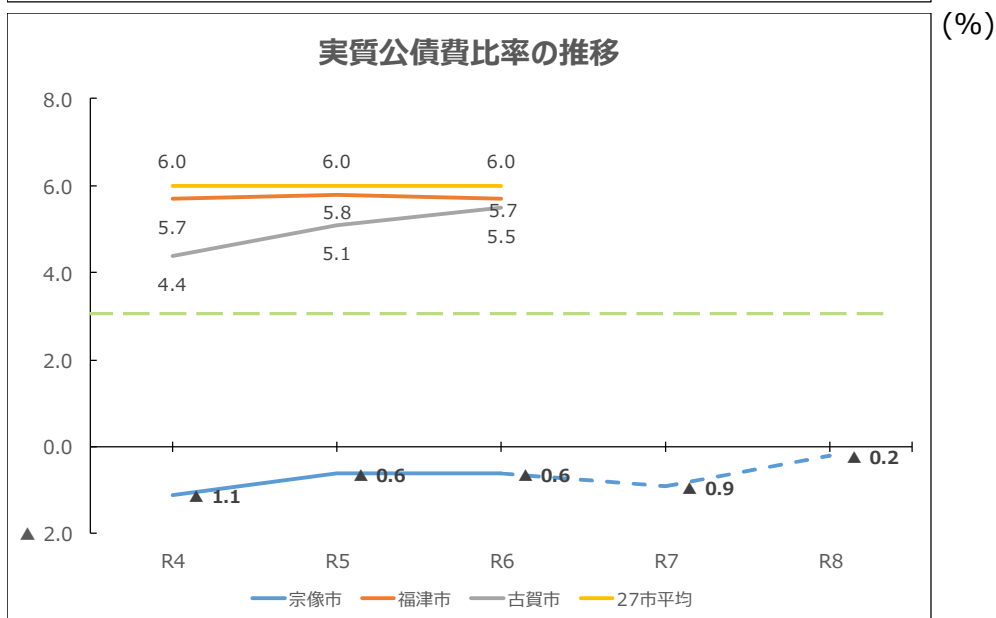


● **経常収支比率** $\frac{(\text{経常経費充当一般財源等})}{(\text{経常一般財源等})} \times 100$

R8年度当初数値：98.3% (前年度比+0.1ポイント)
目標値：95.0%以下 (当初予算時)

市税、地方交付税等の増加を見込んでおり、経常一般財源は増加見込となるが、義務的経費の増加に比べて、物件費や補助費等の経常経費も増加が見込まれるため、経常収支比率は前年度同程度となる見込み。

物価高騰による物件費の増加や金利上昇による公債費の増加など、引き続き上昇傾向となることが想定されるため、安定した行政サービスを維持するためにメリハリのある財政運営に努めていく。



● **実質公債費比率** $\frac{(\text{元利償還金等}-\text{普通交付税算入公債費等の額})}{(\text{標準財政規模}-\text{普通交付税算入公債費等の額})} \times 100$

R8年度当初数値：▲0.2% (前年度比+0.7ポイント)
目標値：3.0%以下

元利償還金が増加となる一方、普通交付税の基準財政需要額に算入される公債費が減少するため、実質公債費比率は増加する見込み。

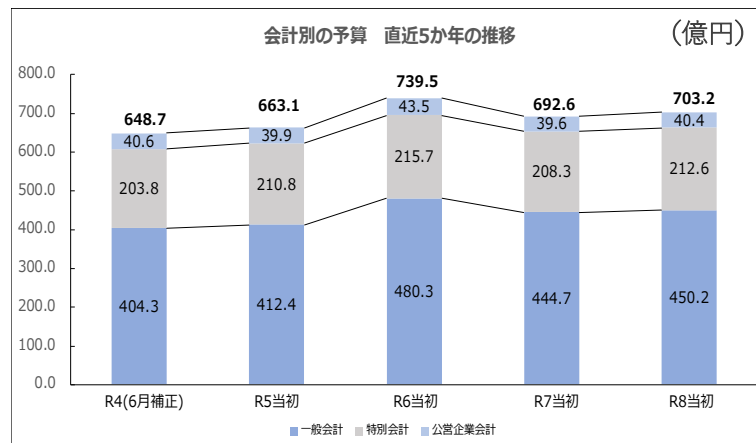
しかしながら、本市の魅力あるまちづくりを推進していくために地方債の発行は不可欠であることから、将来世代への負担を考慮した市債残高の管理が求められる。

(注) R4～R6は決算額に基づく確定値、R7～R8は当初予算より推計

会計別の予算と直近5か年の推移

区 分	R7当初	R8当初	増減額	増減比(%)	構成比(%)
	A	B	B-A=C	C/A	
一般会計	444.7	450.2	5.5	1.2	64.0
特別会計	208.3	212.6	4.3	2.1	30.3
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	96.6	95.6	▲ 1.0	▲ 1.0	13.7
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	0.9	0.8	▲ 0.1	▲ 11.1	0.1
後期高齢者医療 特別会計	21.9	24.0	2.1	9.6	3.4
介護保険特別会計	81.8	83.9	2.1	2.6	11.9
介護認定審査会 特別会計	0.6	0.5	▲ 0.1	▲ 16.7	0.1
渡船事業特別会計	6.5	7.8	1.3	20.0	1.1
公営企業会計	39.6	40.4	0.8	2.0	5.7
下水道事業会計	39.6	40.4	0.8	2.0	5.7
合 計	692.6	703.2	10.6	1.5	100.0

(注) 公営企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出（いずれも税込み）の合計額である。



〈特別会計の主な増加要因〉

- **後期高齢者医療特別会計**
後期高齢者医療広域連合納付金の増加等により**2.1億円の増**
- **介護保険特別会計**
保険給付費の増加等により**2.1億円の増**
- **渡船事業特別会計**
運行管理費の工事請負費の増加等により**1.3億円の増**

各部の運営方針・主要事業の概要

総務部

運営方針

市民が安心して暮らせる安全・安心なまちづくりを推進するとともに、まちの魅力向上に取り組む。その実現に向け、市政を推進していく組織体制の強化と職員の育成を図り、職場環境の整備とあわせて、市民サービスの向上及び行政事務の効率化を目的としたデジタル化を推進する。これらを部の基本方針とし、4つの重点分野の施策を展開する。

1. 防災・防犯からつながる、安全・安心なまちづくり
2. 組織の強化
3. デジタル化の推進
4. 情報発信（シティプロモーション）の充実

施策別重点課題

【防災・減災対策の強化】

- ・地域防災力の向上
- ・地区防災計画の策定支援
- ・市民への情報伝達体制の構築

【消防団活動の充実】

- ・消防団と関係機関との連携体制の構築
- ・消防施設や消防備品などの維持管理及び更新



排水ポンプ稼働訓練



消防団による水害対応訓練

施策別重点課題

【防犯対策・地域安全対策・消費生活相談の充実】

- ・協働による次世代地域防犯活動に従事する人材の育成
- ・防犯カメラの設置など、地域での防犯推進対策の充実
- ・消費者トラブル未然防止のための啓発

【持続可能な行財政運営の推進】

- ・戦略的な組織改編と適正な人員配置
- ・働き方改革や執務環境の改善等による働き続けたい環境の整備

【スマートシティの推進】

- ・基幹業務システムの標準化・共通化の構築とガバメントクラウドへの移行
- ・デジタル技術による市民生活の利便性向上
- ・生成AI、RPAの活用による業務効率化

【シティプロモーションの充実】

- ・ターゲットに応じた情報発信による共感人口の獲得
- ・多様な連携、媒体の充実によるまちの魅力度向上



防犯パトロールランニング



むなかた魅力発信アンバサダーの投稿

【総務部：令和8年度重点施策】

働きたい、働き続けたい組織の実現

働き方改革

昨年度までの取組

- ・ 通年エコスタイルの試行開始
- ・ フレックスタイム制の導入
- ・ 定時退庁日のパソコンシャットダウンの開始
- ・ 休憩室をカフェ風に改修



今年度の取組

- 総務事務センターの実証 (契約・支出命令・旅費等の事務の集約化)
- 窓口受付時間の短縮実施

みなさまのご理解を、よろしくお願いします。

宗像市 人事課・脱炭素社会推進課

組織強化

昨年度は、組織として目指す方向性を明確化し、職員一人ひとりが共通の価値観を持って業務に向き合うための土台づくりに取り組んだ。

今年度は、この方向性を組織運営に反映させるため、以下の取組を推進していく。

今年度の取組

- 持続可能な行政運営のための組織づくり
- 職員数の計画的な管理と適正な人員配置

職員採用試験

組織の有効な人員体制を確保するため、受験前から本市の仕事内容や職場環境への理解を深める取組を通じて、持続的な人材確保を図る。

今年度の取組

- 通年採用の実施
- オープンカンパニー(職場紹介)の開催
- 民間就職イベントへの参加
- 大学・専門学校・高校への訪問強化



職員研修

昨年度は、eラーニングの導入により職員が時間や場所にとらわれず主体的に学べる研修環境の整備に取り組んだ。今年度は、これらの取組を踏襲しつつ、研修内容の充実を図る。

今年度の取組

- eラーニングのメニュー拡充
- 管理職向け研修(マネジメント、ハラスメント)の強化
- 新規採用職員向け研修の拡大



主要事業の概要

組織運営費			■ 事業概要 ■
(一般) 2款1項1目		人事課 予算書 75頁	職員一人ひとりが保有する能力を発揮でき、効率的で有効な人員体制の実現を目指す。また、職員の多様な働き方の更なる推奨に寄与する職場環境の構築を目指す。
事業費 (千円)			■ 令和8年度の取組 ■
令和7年度	令和8年度	増減	喫緊の行政課題に迅速かつ柔軟に対応できるよう組織体制及び人員体制の構築を行うとともに、「職員採用」、「人材育成」、「戦略的な人員配置」、「働き続けたい職場環境の整備」の一連の人材マネジメントの充実を図る。 特に、人材確保競争が激化する中で、学校等訪問や各種説明会への出展に加え、オープンカンパニーの開催など採用PRの取り組みを強化し、人材の育成から人材の定着まで見据えた人材確保策を推進する。
52,083	68,451	16,368	
職員研修費			■ 事業概要 ■
(一般) 2款1項1目		人事課 予算書 77頁	職員の能力向上及び人材育成のため、各種研修（階層別、分野別研修等）を実施し、組織に必要な人材を育てる。
事業費 (千円)			■ 令和8年度の取組 ■
令和7年度	令和8年度	増減	階層別研修では、初任層向けにトレーナー制度やメンタルヘルスケア、OJTの手法を交えた研修を実施する。課長級・係長級向けにはチーム力やマネジメントスキルの向上を重点テーマとした研修を実施する。 そのほかキャリアデザイン研修、お客様対応研修などの分野別研修、いつでも誰でも受けたい研修が受講できるeラーニング研修などを効果的に実施し、職員個々の能力と仕事への意欲を高める。
16,913	10,977	▲ 5,936	
シティプロモーション事業費			■ 事業概要 ■
(一般) 2款1項2目		秘書政策課 予算書 83頁	子育て世代に選ばれる「定住都市むなかた」の実現に向け、市の魅力を創造・発掘し、多様な主体が様々な媒体・機会を活用して市内外に効果的に発信することで、市民の愛着の醸成、市の認知度を向上させ、交流人口、関係人口、定住人口の増加を目指す。
事業費 (千円)			■ 令和8年度の取組 ■
令和7年度	令和8年度	増減	子育て世代を中心に宗像の魅力が市民や事業者の発信や口コミで広がるよう、「むなかた魅力発信アンバサダー」「市公式Instagramむむハグ」などの多様な主体・媒体による情報発信を実施する。また、市民や事業者などとともに宗像の価値を共創し、そのプロセスそのものをまちの魅力として発信するシティプロモーションを展開する。
22,973	18,973	▲ 4,000	

電子計算事業費			■ 事業概要 ■
デジタル推進課 (一般) 2款1項10目 予算書 96頁			住民情報システムを使用して、市の基幹業務（住民記録、各種税、国保、介護等）を迅速、効率的かつ正確に処理を行う。また、住民情報システムの安定的な運用・管理を行う。
事業費（千円）			■ 令和8年度の取組 ■
令和7年度	令和8年度	増減	国によって策定された「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」のもと、基幹業務20業務のシステムの標準化・共通化の構築を行うとともに、ガバメントクラウドへの移行作業を行う。また、サーバや各種ネットワーク機器の安定稼働を行う。
464,599	320,333	▲ 144,266	

デジタル化推進事業費			■ 事業概要 ■
デジタル推進課 (一般) 2款1項10目 予算書 98頁			デジタル技術を活用した効率的な行政運営やまちづくりを実現するため、課題解決に適切なデジタル技術を導入し、安定的な運用を行う。
事業費（千円）			■ 令和8年度の取組 ■
令和7年度	令和8年度	増減	基幹業務20業務のシステムの標準化・共通化に併せ、電子申請やRPAを活用し市民の利便性向上と内部事務の効率化に取り組む。
64,371	70,491	6,120	

避難行動要支援者支援事業費			■ 事業概要 ■
危機管理課 (一般) 3款1項1目 予算書 121頁			自ら避難することが困難な高齢者・障がい者などの避難行動要支援者に対し、要支援者名簿への登録を促進する。また、名簿登録と同時に、家族や福祉・介護関係者、自治会、民生委員などの支援者との連携によって個別避難計画を策定する。
事業費（千円）			■ 令和8年度の取組 ■
令和7年度	令和8年度	増減	避難行動要支援者名簿登録事業の啓発を実施する。あわせて、個別避難計画の策定を進め、計画に従った訓練を実施することで実効性の高い避難行動となるよう努める。
6,745	684	▲ 6,061	

防災対策事業費			■ 事業概要 ■
(一般) 9款1項4目		危機管理課 予算書 233頁	災害から市民の生命財産を守るため、地域と協力し防災対策事業を実施する。また、市民の防災意識を高めるとともに、自助・共助の中心となる自主防災組織の活動強化を進め、地域の防災力向上に努める。
事業費（千円）			
令和7年度	令和8年度	増減	自主防災組織の活動指針（タイムライン）の作成等を行う地区防災計画策定支援業務を実施する。また、関係機関との連携強化のため、出水期前に水害対応訓練を実施し、地域の防災力向上を目的として9月には総合防災訓練を実施する。加えて、子どもを対象とした防災啓発事業を実施する。
51,035	51,881	846	

経営企画部

運営方針

～暮らしに安心と未来に希望をもたらす、まちづくりと行財政経営～

- ◆未来を見据え、共につくる、暮らしやすく働きやすいまちづくり
 - 市民ニーズや社会変化を的確に捉え、事実に基づく分析と判断を行い、未来のまちの姿を見据えたまちづくりの推進
 - 暮らしやすく、働きやすいまちづくりで、定住・移住の促進と地域の担い手確保の推進
 - 事業者や若者など多様な主体と行政とが連携し、それぞれの強みを活かし、地域の魅力を高めるまちづくりの推進
- ◆持続可能で信頼される行財政運営の推進
 - 社会情勢の変化に柔軟に対応しつつ、政策的財源を確保し、中長期的な視点で未来への投資を実施
 - 事業の見直しや効率性の検証を通じて、生産性の高い行政運営を推進
 - 適正かつ公平な課税・徴収による税収の確保や、信頼性の高い契約手続きを着実に進め、市民満足度の向上を図る

施策別重点課題

【定住・移住等の推進】

- ・魅力ある住環境をいかした定住・移住の推進
- ・若者が地域に愛着を持ち、宗像で暮らし続けようとする取組みの推進

【就労支援の充実】

- ・“むなぽーと”の体制強化による市民の就労支援の充実
- ・地域の事業者とのマッチングによる市内就労の促進

【持続可能な行財政運営の推進】

- ・まちの将来像を見据えた政策形成と事業の重点化
- ・行政サービスの効果的な実施と効率的な運営の推進

【連携によるまちの経営】

- ・若者や企業など、多様な主体と連携したまちづくりの推進
- ・地域への想いを共有し、企業版ふるさと納税をいかしたまちづくりの推進



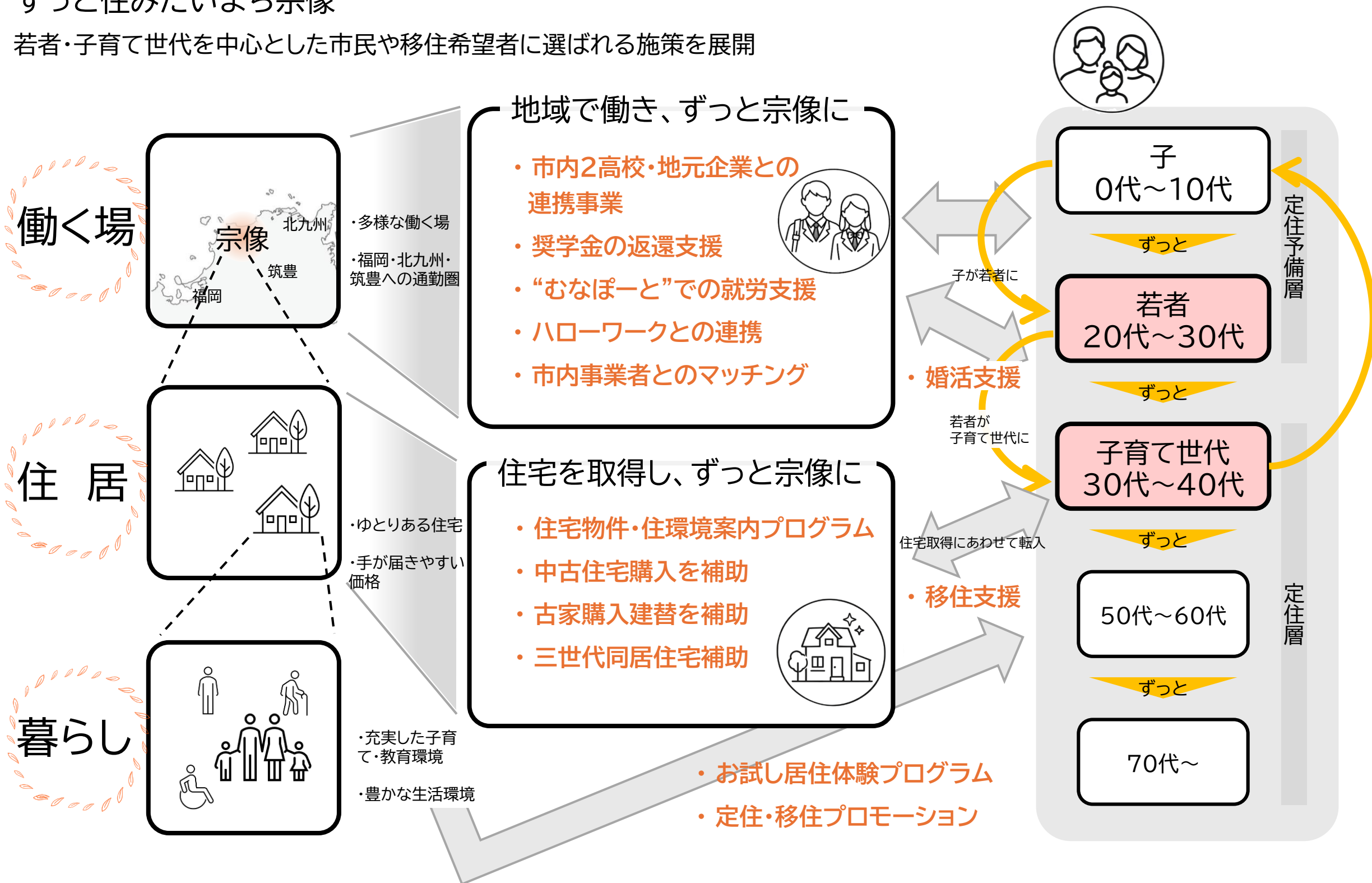
市内2高校と連携した地域の魅力や課題を知る学習の様子

【経営企画部：R8重点施策】

若者・子育て世代の定住が促進されるまちづくり

ずっと住みたいまち宗像

若者・子育て世代を中心とした市民や移住希望者に選ばれる施策を展開



主要事業の概要

企画政策費			■ 事業概要 ■ 経営企画課 組織横断的な政策の形成及び運営を実現するため、重点施策の総合調整や新規施策の調査研究に取り組む。 (一般) 2款1項9目 予算書 92頁
事業費 (千円)			
令和7年度	令和8年度	増減	■ 令和8年度の取組 ■ 第3次宗像市総合計画に基づき、全庁的な重点施策の総合調整を行うとともに、新たな施策や事業についての調査研究を行う。 ・事務事業のPDCAサイクルによる事業改廃・重点化 ・外国人居住者の増加に対応する施策検討に向けた実証事業
6,479	4,531	▲ 1,948	
行財政改革推進費			■ 事業概要 ■ 財政課 行政サービスを安定的に提供し続けるために、効果的な事業実施や効率的な事務運営を進め、限られた市財源の有効活用を図る。 (一般) 2款1項9目 予算書 93頁
事業費 (千円)			
令和7年度	令和8年度	増減	■ 令和8年度の取組 ■ ・職員の働き方改革と市民に提供するサービスの維持・向上を図るため、窓口受付時間の短縮を検討する。 ・受益者負担の適正化による持続可能な財政運営の推進のため、使用料及び手数料の見直しを検討する。 ・会計年度任用職員の配置最適化と業務継続性の確保のため、庶務事務の集約を実証する。 ・各種手続きの利便性向上と業務効率化によるコスト削減のため、アナログ規制の見直しを推進する。
316	281	▲ 35	
定住化推進事業費			■ 事業概要 ■ 経営企画課 若者・子育て世代の定着に向けた住宅取得への補助等による定住人口の増加を目指すとともに、関東・関西など県外からの移住の推進に取り組む。 (一般) 2款1項9目 予算書 94頁
事業費 (千円)			
令和7年度	令和8年度	増減	■ 令和8年度の取組 ■ ・住宅取得等の補助制度や奨学金返還支援の活用により、定住人口の増加に取り組む。 ・移住支援金やお試し居住体験プログラム等の実施により、関東・関西など県外からの移住を推進する。 ・住宅購入希望者を対象に、市内物件や子どもの遊び場等を巡るプログラムを構築し、市外からの転入を促進する。
77,954	63,008	▲ 14,946	

人づくり推進事業費			■事業概要■
経営企画課 (一般) 2款1項9目 予算書 96頁			"人への投資"の取り組みとして、次代を担う高校生や就労希望者等を対象に、宗像での生活や就労につながる取り組みをすすめる。
事業費 (千円)			
令和7年度	令和8年度	増減	■令和8年度の取組■ ・高校生を対象に地域の魅力発見や市内事業者への就業体験事業を実施し、シビックプライドの醸成を図る。 ・就労サポートセンターを中心とした就労支援を実施する。 ・合同就職説明会等の実施により、市内事業者の人材確保支援を実施する。
20,015	17,231	▲ 2,784	

固定資産税課税事務費			■事業概要■
税務課 (一般) 2款2項2目 予算書 107頁			固定資産税を課税するために必要な事務費で、土地・家屋・償却資産の状況を調査し、課税台帳に登録した上で納税通知書を発送する。
事業費 (千円)			
令和7年度	令和8年度	増減	■令和8年度の取組■ ・土地及び家屋の登記等による異動情報や償却資産の申告による増減情報を把握し、課税台帳に反映させる。 ・令和8年度は3年毎の評価替えの前年度に当たっており、路線価評価業務委託等を行う。
52,235	78,128	25,893	

指定統計調査事業費			■事業概要■
経営企画課 (一般) 2款5項2目 予算書 117頁			総務大臣が指定する統計調査を、調査員等により実施する。
事業費 (千円)			
令和7年度	令和8年度	増減	■令和8年度の取組■ ・5年に1回行う経済センサス活動調査を、令和8年6月1日を基準日に実施する。 ・調査員等により、市内の事業所及び企業を対象に調査を行う。
45,532	3,349	▲ 42,183	

市民協働部

運営方針

『郷土の魅力を大切にしながら、市民が安心し、希望をもって暮らし続けられるまちづくり』を目指し、「多様な市民が自分らしく生き、居心地の良さを感じた場所と人につながり、自らが担い手となって未来へつなぐ協働のまちづくり」を部の基本方針とし、その達成に向けて2つの重点分野を定める。

1. 多様な市民が自分らしく生きることができ、互いにつながり合いながら自ら関わるまちづくりの推進
 - (1) 人権尊重社会の実現と男女共同参画の推進
 - (2) 将来にわたって継続できるコミュニティ・自治会活動の推進
 - (3) 自らがまちづくりに取り組む市民活動・市民参画の推進
2. 多様な市民が楽しく心豊かに、居心地良く、心身ともに健全になる活動の支援
 - (1) 文化芸術活動の推進
 - (2) スポーツ活動・運動の推進
 - (3) 文化芸術・スポーツ等の多面的な活用

施策別重点課題

【自他を尊重した共生社会の充実】

- ・「宗像市あらゆる差別の解消の推進に関する条例」に基づき、あらゆる差別の解消に向けた教育・啓発活動を効果的に行う。
- ・令和9年度を始期とする「第2期宗像市人権教育・啓発基本計画」を策定する。

【ジェンダー平等社会の推進】

- ・性別に関係なく、すべての人が平等に尊重され、それぞれの個性と能力を十分に発揮できる環境づくりを進める。
- ・関係機関と連携し、DV被害等の困難な問題を抱える女性への支援と相談窓口の周知を行う。
- ・結婚、出産、育児、介護等のために離職した女性などを対象に再就職等を支援する取り組みを進める。

施策別重点課題

【市民自らの手によるまちづくりの推進】

- ・市民活動・NPOボランティアセンター事業と人づくりでまちづくり事業補助金制度を両輪とし、市民活動団体の活動の活性化を図る。また、ボランティア活動の機会拡充により人材の発掘、育成を促進する。
- ・市民活動団体等からの企画提案を受け、市民と行政の協働や多様な主体との連携を対話型で検討する新提案制度「むなかたパートナーズテーブル」の運用を開始し、多様な協働のマッチングを促進する。

【地域特性を活かし、持続できるコミュニティ活動の推進】

- ・誰もが地域活動に参加、参画しやすい事業の企画立案や、広報紙やSNS等を活用し、多様な住民がコミュニティに関わるきっかけづくりを支援する。
- ・各種研修や情報交換会等をととして、地域が描いていた将来像の語り直しやコミュニティ施策の理念の再確認等、基本の考えに立ち返る機会をつくる。
- ・市民活動、NPOボランティアセンター等と連携して、地域だけでは実現が難しかった事業規模や専門性を取り入れ、事業の幅を広げることができるよう、協働相手の情報を収集し地域と共有する。



岬地区でのプロジェクトにおけるワークショップの様子

【豊かな心を育む文化芸術活動の推進】

- ・文化芸術の拠点である宗像ユリックスを中心に、市民が多様な文化芸術を鑑賞・体験・参加・発表し、主体的に活動することができる環境づくりに努める。
- ・宗像ユリックスの管理運営を持続可能なものとするため、利用促進に資する取組や公園施設との連携を通じて、稼働率の向上及び賑わいの創出を図る。
- ・部活動の地域展開に伴い、中学生の文化芸術活動の受け皿を整備するとともに、認定地域クラブの安定的かつ継続的な活動を支援する。



宗像ユリックスでの認定地域クラブ活動（吹奏楽）の様子

施策別重点課題

【活力ある地域を目指したスポーツ活動の推進】

- ・スポーツサポートセンターを活用し、市民がスポーツを通じた健康づくりや生きがいづくりに活発に取り組める環境の構築を目指す。
- ・むなかたアカデミークラブや地域クラブなど、中学校部活動の受け皿となる認定地域クラブ活動のさらなる充実を図る。
- ・ビーチラグビー大会やプリンセス駅伝等のスポーツイベント、グローバルアリーナや市内宿泊施設等の地域資源を活用して、スポーツ観光の取り組みを推進、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。



宗像市出身のメダリストによるフェンシング教室



アカデミークラブ活動（バレーボール）の様子

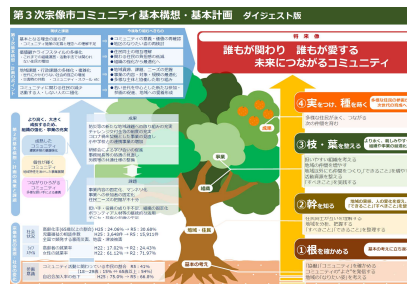
【市民協働部：令和8年度重点施策】

《基本方針》多様な市民が自分らしく生き、
居心地の良さを感じた場所と人につながり、
自らが担い手となって、未来へつなぐ協働のまちづくり

持続可能なコミュニティ・ 自治会活動の推進

第3次宗像市コミュニティ基本 構想・基本計画に基づく地域 支援の実施

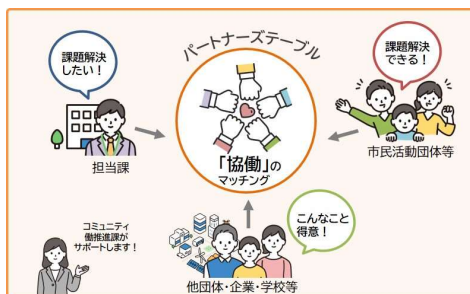
- まちづくり計画策定支援
- 事業、組織等の見直し支援
- まちづくり交付金の見直し



自らがまちづくりに取り組む 市民活動・市民参画の推進

新提案制度開始

- 市民サービス協働化提案制度に替わる新たな制度『むなかたパートナーズテーブル』の運用



文化芸術活動、スポーツ活動・ 運動の推進

部活動地域展開の推進

- 認定地域クラブの立上げ支援
- 認定地域クラブの活動支援
- 認定地域クラブ活動に必要な施設、設備、備品等の整備



活動支援の一環としての
フィジカルトレーニング

宗像ユリックス

- 全天候型こども広場『Mu-Mo』との連携の促進
- 本館特定天井改修工事実施設計の着手
- 保全改修・長寿命化計画に基づく各種改修工事の実施



『Mu-Mo』全景

主要事業の概要

市民活動推進事業費			<p>■ 事業概要 ■</p> <p>・市民活動及びボランティア活動の活性化を推進するため、市民活動・NPOボランティアセンターを中核とした市民活動団体やボランティア人材の活動支援、市民活動総合補償制度等の各種制度の運用による環境整備等を行う。</p> <p>■ 令和8年度の取組 ■</p> <p>・市民活動団体の活動支援のため、相談業務や各種セミナー等の開催に加え、人づくりでまちづくり事業補助金を活用した活動の活性化、ホームページやSNSでの情報発信の充実、まちづくり研究会union67による団体同士の学び合いの促進に取り組む。</p> <p>・社会福祉協議会と協働で、むなかたボランティアシステム等を活用したボランティア活動等の機会拡充、啓発を行う。また、災害時に活躍できるボランティア人材の確保、育成に向けた取り組みを行う。</p>
コミュニティ協働推進課 (一般) 2款1項9目 予算書 93頁			
事業費 (千円)			
令和7年度	令和8年度	増減	
21,273	23,317	2,044	
宗像ユリックス管理運営費			<p>■ 事業概要 ■</p> <p>・(公財)宗像ユリックスを指定管理者として、文化芸術、スポーツ及び健康レクリエーション活動を通じて賑わいを創出し、市の魅力を市内外に発信する。</p> <p>・保全計画及び長寿命化計画に基づき、施設の安全性を確保するため、計画的に施設の保全・改修を行う。</p> <p>■ 令和8年度の取組 ■</p> <p>・施設の経営安定化に向け、利用促進に資する取組を進めるとともに、全天候型こども広場との連携等を通じて、稼働率向上及び賑わいの創出を図る。</p> <p>・ユリックス本館の特定天井改修工事に向けた実施設計を実施するとともに、冷温水ポンプ改修工事等を行う。</p>
文化スポーツ課 (一般) 2款1項11目 予算書 99頁			
事業費 (千円)			
令和7年度	令和8年度	増減	
390,124	494,091	103,967	
多様な働き方・生き方応援事業費※			<p>■ 事業概要 ■</p> <p>・性別に関わらず、個性と能力を十分に発揮し、自らの意志によって生き方や働き方を選択できるよう、啓発と支援を行う。</p> <p>・男女ともに働きやすい環境づくりのための啓発を行う。</p> <p>■ 令和8年度の取組 ■</p> <p>・結婚、出産、育児、介護等のために離職した女性などが、自らが希望する働き方を実現できるよう、セミナーの開催や資格取得の支援を行う。</p> <p>・家事シェアに関する手引きを作成し、啓発を行う。</p>
男女共同参画推進課 (一般) 2款1項13目 予算書 101頁			
事業費 (千円)			
令和7年度	令和8年度	増減	
4,165	3,595	▲ 570	

※ (旧) 仕事・育児介護両立支援事業費と (旧) 女性活躍推進事業費を集約したもの

まちづくり交付金事業費			■ 事業概要 ■
コミュニティ協働推進課 (一般) 2款1項14目 予算書 102頁			・コミュニティ活動の推進を図るため、コミュニティ運営協議会に対してまちづくり交付金を交付する。
事業費 (千円)			■ 令和 8 年度の取組 ■
令和 7 年度	令和 8 年度	増減	・まちづくり交付金の配分や用途について、一定の裁量をコミュニティ運営協議会に付与することで、協議会が創意工夫を凝らし、地域の状況に応じた住民の活動を推進する。 ・地域の特色を活かした事業や課題解決に向けた事業をより推進するため、現行のまちづくり交付金制度の見直しを行う。
157,939	157,939	0	

コミュニティ調整事務費			■ 事業概要 ■
コミュニティ協働推進課 (一般) 2款1項14目 予算書 102頁			・「コミュニティ基本構想・基本計画」に基づき、コミュニティ施策の推進を図る。 ・各地区コミュニティ運営協議会の活動や、コミュニティ・センターの運営に関する支援を適切に行うとともに、代表者等定例会議業務や事務局間調整業務、指定管理者制度業務、協議会研修業務等、コミュニティ運営協議会等に関する業務を行う。
事業費 (千円)			■ 令和 8 年度の取組 ■
令和 7 年度	令和 8 年度	増減	・多くの住民が地域活動に参加・参画し、コミュニティが未永く持続できるように、市職員、コミュニティ運営協議会及び自治会向けの研修等を行う。 ・コミュニティの実情に応じた組織と事業の見直しについて、前年度の先行実施地区で得られた知見やデータを基に、地域特性に合わせた支援を随時横展開していく。
7,063	7,472	409	

住民基本台帳事務費			■ 事業概要 ■
市民課 (一般) 2款3項1目 予算書 112頁			・マイナンバーカード交付等関連事務を適正に行うとともに、マイナンバーカードを幅広く利活用してもらえるように利用方法等の周知を行う。
事業費 (千円)			■ 令和 8 年度の取組 ■
令和 7 年度	令和 8 年度	増減	・マイナンバーカードの更新による来庁者数は増加した状態が継続しているため、窓口体制を整え円滑に更新処理を行う。 ・マイナンバーカードの交付予約受付や健康保険証の紐づけ等のため、コールセンター業務を委託する。
31,959	42,381	10,422	

人権教育啓発事業費			■事業概要■
人権対策課 (一般) 3款1項7目		予算書 141頁	・市民一人ひとりが互いを尊重しあえるまちづくりを実現するため、地域・学校・職場等、各々の実態に応じた人権研修や講座、啓発活動を実施する。
事業費 (千円)			■令和8年度の取組■
令和7年度	令和8年度	増減	・地域・学校・職場等、さまざまな立場の市民を対象に、きめ細やかな人権研修等を提供する。 ・令和9年度を始期とする「第2期宗像市人権教育・啓発基本計画」を策定する。
11,382	9,377	▲ 2,005	

市民文化芸術活動推進事業費			■事業概要■
文化スポーツ課 (一般) 10款5項1目		予算書 271頁	・市民が文化芸術を鑑賞・体験・参加・発表する機会の充実を図るとともに、文化芸術活動を支える人材の育成を行う。 ・部活動の地域展開に伴い、認定地域クラブの安定的かつ継続的な活動を支援する。
事業費 (千円)			■令和8年度の取組■
令和7年度	令和8年度	増減	・文化協会への補助金を通じて、市民の文化芸術の鑑賞・発表等の機会の充実を図るとともに、文化芸術活動事業補助金を活用し、文化芸術を新たに担う人材や団体の育成・支援を行う。 ・認定地域クラブの活動を支援するため、指導者研修の実施、移動手段の確保、楽器の修繕等を行う。
16,036	11,820	▲ 4,216	

市民スポーツ活動推進事業費			■事業概要■
文化スポーツ課 (一般) 10款6項1目		予算書 283頁	・個人の適性や健康状態に応じて、自主的・自発的に楽しくスポーツや運動を実践し、習慣化できるよう各種事業を行う。 ・中学校運動部活動の段階的な地域展開を推進する。
事業費 (千円)			■令和8年度の取組■
令和7年度	令和8年度	増減	・スポーツサポートセンターの取組みとして各種スポーツ事業の支援を実施することにより、スポーツ協会や民間を含めたスポーツ関係団体等との連携を強化し、その基盤づくりを進める。 ・中学校部活動の受け皿となる認定地域クラブ活動のさらなる充実を図るため、運営団体や実施団体の活動の支援を行う。
75,764	92,548	16,784	

スポーツ観光推進事業費			■事業概要■
文化スポーツ課 (一般) 10款6項1目 予算書 284頁			<ul style="list-style-type: none"> ・ビーチラグビー大会やプリンセス駅伝等のスポーツイベント、グローバルアリーナや市内宿泊施設等の地域資源を活用して、交流人口の拡大につながるスポーツ観光の取組みを推進する。 ・「宗像市版スポーツコミッション」の機能を活用して、スポーツ大会及び合宿の誘致・開催等の支援事業を実施する。
事業費（千円）			■令和8年度の取組■
令和7年度	令和8年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊型スポーツ大会やスポーツ合宿、ビーチラグビー大会やキッズセブンラグビー大会等開催を支援することにより、国際交流の推進、地域経済の活性化を図る。 ・モルックの全国大会の開催を通して、市内交流人口の拡大を図るとともに、ニュースポーツの可能性を探る。
14,640	14,640	0	

環境部

運営方針

『ずっと住みたいまち宗像』の実現に向け、市民をはじめ多様な主体が自分事として環境にとって良い選択と行動を繰り返すことで、誰もが豊かな自然と暮らしやすさを実感できる好循環と仕組みを創出していけるよう、「豊かな自然と暮らしやすさを実感できるまちづくり」を部の基本方針とし、以下に掲げる取組を推進する。

1. 自然環境の保全・美化
 - (1) 多様な主体との連携・協働
 - (2) 環境人材の育成
 - (3) 環境教育の強化
2. 生活環境の保全・美化
 - (1) ごみの排出抑制と資源化の推進
 - (2) 違法行為（不法投棄や野外焼却、動物虐待など）の防止
 - (3) 下水道施設の適正な維持管理、更新とマネジメントの強化
3. 脱炭素を目指したまちづくり
 - (1) 脱炭素施策の推進と地域資源の活用・地域課題の解決
 - (2) 脱炭素の認知度向上と行動変容の促進
 - (3) 再生可能エネルギーの普及促進

施策別重点課題

【自然環境の保全・美化】

・河川浄化運動や釣川クリーン作戦、ラブアース・クリーンアップなどの環境保全・美化活動を推進するとともに、水辺教室や子ども向け環境講座などの推進により、環境保全・美化活動の新たな担い手の創出と確保を図る。



地島ビーチクリーン活動

施策別重点課題

【生活環境の保全・美化】

- ・ごみ減量やリサイクルに関する周知啓発や民間事業者との連携強化などにより、一般廃棄物処理計画に掲げるごみ総排出量やリサイクル率の目標達成を実現する。
- ・関係機関との連携強化を図りつつ、ペットの適正飼養にかかる周知啓発や不法投棄、野外焼却などの未然防止にかかる取組を推進する。
- ・下水処理施設の維持管理の合理化や効率化を図りつつ、管渠及び終末処理場の老朽化・耐震化対策を推進する。

【脱炭素を目指したまちづくり】

- ・環境省との連携による海藻増殖試験の推進や営農型太陽光発電の普及促進などにより、漁業、農業に関わる地域課題の解決を図るとともに、ブルーカーボン等を題材とした環境教育を拡充する。
- ・公式SNSによる情報発信などを通じ、脱炭素の取組が市民にとってより身近で親しみの持てるものとなるよう創意工夫を図る。
- ・公共施設はもとより、市内の家庭・事業者向け太陽光発電設備・蓄電池の設置支援などにより、再生可能エネルギーの導入を拡大する。



学校給食調理くずの堆肥化



神湊汚水中継ポンプ場



デコ活アクションビンゴ（環境学習）



営農型太陽光発電設備

【環境部：R8重点施策】 循環の見える化

- 循環の見える化により、誰もが自分事としてエシカルな選択と行動を繰り返し、人も自然も嬉しいまちを創出していく。
- 令和8年度は、デジタルコンテンツを作成、活用し、環境学習・啓発事業を推進する。

自然環境の保全・美化

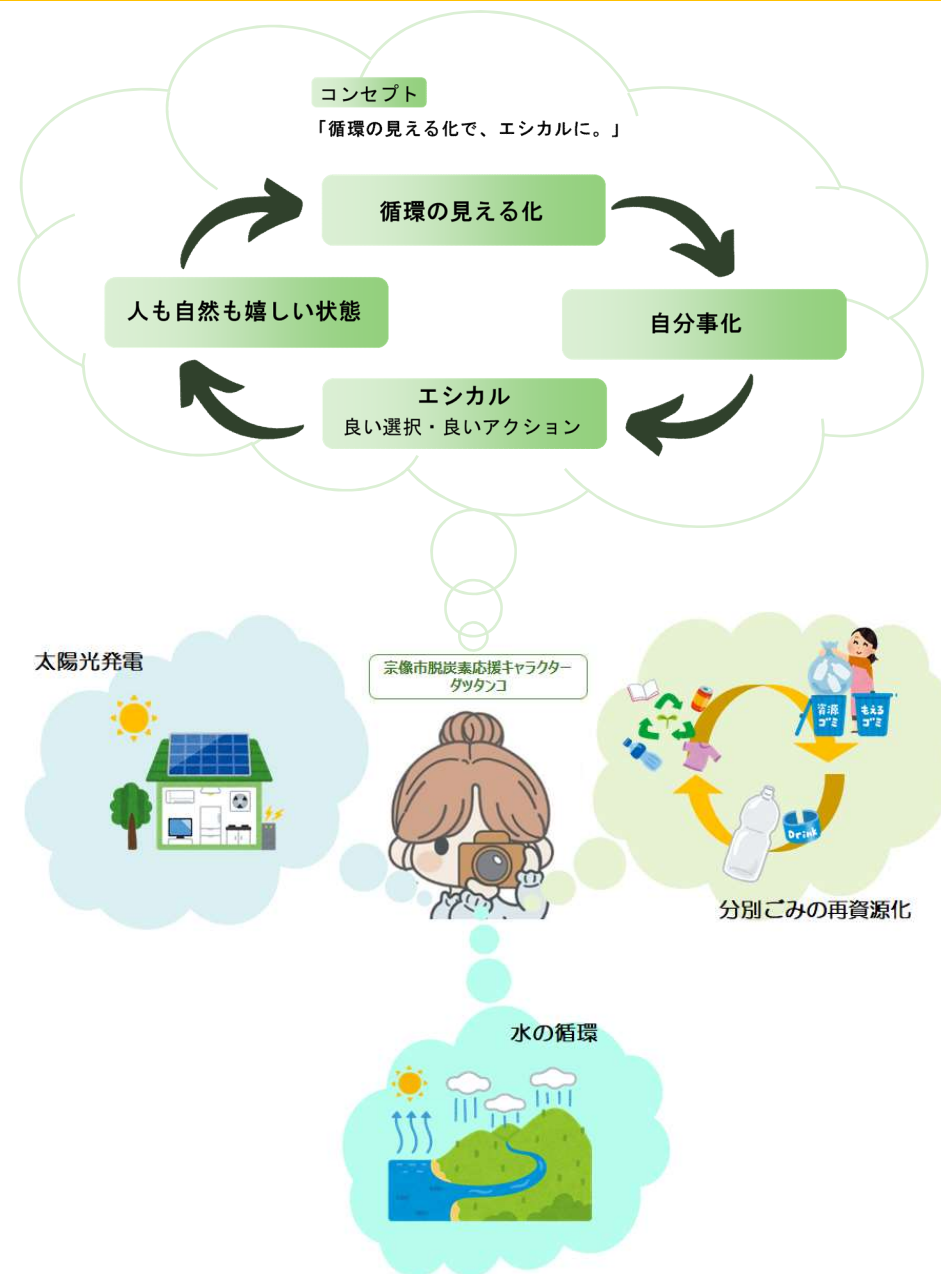
- 多様な主体間の連携・協働による保全・美化活動

生活環境の保全・美化

- ごみの排出抑制・資源化の推進
- ペットの適正飼養

脱炭素を目指したまちづくり

- 太陽光発電設備・蓄電池の設置補助
- 下水道施設の脱炭素化



主要事業の概要

脱炭素社会推進事業費			
脱炭素社会推進課		■ 事業概要 ■	
(一般) 4款1項4目	予算書 175頁	地域の特性や資源を活かし、地域課題の解決とあわせて、二酸化炭素等温室効果ガスの排出量削減と吸収量増加の両面から、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する。	
事業費 (千円)			■ 令和 8 年度の取組 ■
令和 7 年度	令和 8 年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の家庭・事業者向けの太陽光発電設備・蓄電池の設置や営農型太陽光発電設備の普及促進により、地域課題の解決とあわせて再生可能エネルギーの導入、拡大を図る。 ・ブルーカーボンオフセットなど脱炭素に向けた取組と連携させた環境学習・啓発を拡充する。 ・再生可能エネルギーの導入をはじめとする公共施設の脱炭素化を推進する。
329,251	93,964	▲ 235,287	
塵芥処理事業費			
環境課		■ 事業概要 ■	
(一般) 4款2項2目	予算書 177頁	廃棄物の処理及び清掃に関する法律のほか関係法令等を遵守し、一般廃棄物の収集、運搬及び処理を適正に行う。	
事業費 (千円)			■ 令和 8 年度の取組 ■
令和 7 年度	令和 8 年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭系一般廃棄物の収集運搬、指定ごみ袋の製造及び販売管理を行う。 ・宗像市不燃物埋立処理場の管理、運営を行う。 ・広報紙、ホームページ、ルックルック講座等を通じて、ごみの適正排出に関する周知、啓発を強化する。
506,483	541,673	35,190	
分別収集事業費			
環境課		■ 事業概要 ■	
(一般) 4款2項5目	予算書 180頁	資源物受入施設や地域の分別収集、資源回収ボックスなど、回収方法の周知、啓発の強化や利便性の向上を図りつつ、資源物回収を推進する。	
事業費 (千円)			■ 令和 8 年度の取組 ■
令和 7 年度	令和 8 年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・資源物等の収集に必要な資機材を確保し、分別収集作業や資材の配達及び回収を行う。 ・資源物受入施設の管理、運営を行うとともに、分別の徹底に関する周知、啓発を強化する。
129,403	130,164	761	

ごみ減量・リサイクル推進事業費			■ 事業概要 ■
環境課 (一般) 4款2項5目			■ 事業概要 ■ 一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの減量や3R（リデュース、リユース、リサイクル） + Renewableを推進する。
予算書 180頁			
事業費（千円）			■ 令和8年度の取組 ■
令和7年度	令和8年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・生ごみ処理容器の購入補助のほかジモティーはじめ民間事業者との連携を強化し3R + Renewableに資する取組を推進する。 ・ごみの減量やリサイクルに関する周知、啓発をデジタルコンテンツを活用するなどして強化する。 ・学校給食調理くずの堆肥化を継続するとともに事業の検証を行う。
21,657	13,942	▲ 7,715	

下水道施設改築更新事業費			■ 事業概要 ■
下水道課 (下水) 1款1項1目			■ 事業概要 ■ 下水道施設の老朽化・耐震化対策を行う。
予算書 37頁			
事業費（千円）			■ 令和8年度の取組 ■
令和7年度	令和8年度	増減	[主な工事] ・終末処理場中央監視設備工事 ・神湊污水中継ポンプ場電気設備工事 ・管路施設耐震診断調査 ・マンホールポンプ改築更新工事（4箇所：神湊1号・3号・5号、田島1号）
152,000	313,000	161,000	

健康福祉部

運営方針

子どもから高齢者まで、障がいのある人もない人も、すべての市民が住み慣れた地域で安心して、健康に暮らせる「地域共生社会の実現」を部の基本方針とし、その実現に向けて、以下の施策を実施する。

- 1 健康づくりの推進
- 2 介護予防と高齢者支援の充実
- 3 障がい者福祉の充実
- 4 自立生活支援の推進
- 5 地域保健福祉の推進
- 6 医療体制の確保と社会保険制度の適切な運営

施策別重点課題

【健康づくりの推進】

- 成果連動型民間委託契約などによる健（検）診受診率向上の取り組み強化
- 地区コミュニティ、日本赤十字九州国際看護大学等との連携による、地域の健康づくり活動を活性化する「地区診断」の展開
- 企業連携による野菜摂取促進の啓発活動や食に関する情報発信等、すべての世代に向けた食育の推進
- 第2期自殺対策推進計画に基づき、市民や市職員、地域の保健医療・福祉・教育等に携わる人達が、ゲートキーパーとしての視点を持ち支援者となるよう、自殺対策の周知・啓発の推進



推定野菜摂取量の測定

施策別重点課題

【介護予防と高齢者支援の充実】

- シルバー人材センターへの就業開拓や会員確保を中心とした運営支援
- シニアクラブへの会員確保や会員の健康づくり、地域の担い手の育成等に対する運営支援
- 高齢者の自立支援と重度化防止の推進
 - ・地域包括支援センター機能の確保
 - ・認知症に対する正しい知識・理解の普及、啓発とチームオレンジの構築
 - ・高齢者を地域で支え合う仕組みづくりの推進

【障がい者福祉の充実】

- 障がい者（児）やその家族への適切なサービスの提供
 - ・障がい及び障がい者（児）への理解の促進

【自立生活支援の推進】

- 生活困窮者の自立に向けた就労支援や住居確保給付金、転居等費用補助
家計改善支援等の実施や各種社会資源利用による早期支援の実施

【地域保健福祉の推進】

- 市民が抱える複雑・複合化した課題への支援ニーズに対する包括的な相談支援を行うための重層的支援体制の充実
- 障がい者施設や介護施設における福祉人材の確保・定着の推進

【医療体制の確保と社会保険制度の適切な運営】

- 休日・夜間に対応した救急医療体制の確保
- 国民健康保険の運営基盤の確保
 - ・療養給付費の総額確保と適正な国民健康保険税の設定
 - ・保健事業と医療費適正化の推進
- 介護保険の運営基盤の確保
 - ・介護給付費と地域支援事業費の総額確保と適正な介護保険料の設定
 - ・公平かつ迅速な介護認定と介護給付費適正化の推進



介護人材マッチング事業の実技演習



農福連携事業で栽培された大根



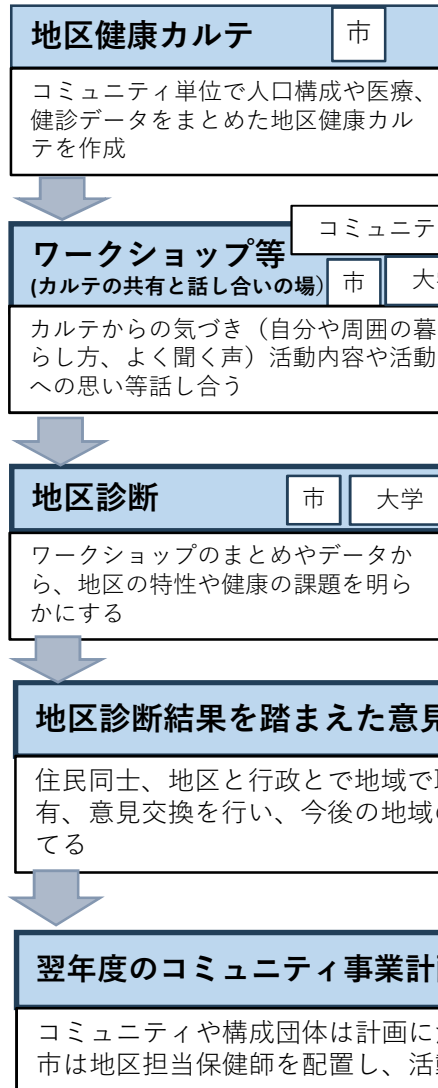
玄海地区担当の社協職員等相談員交流会

地区診断によるコミュニティでの健康づくり活動支援

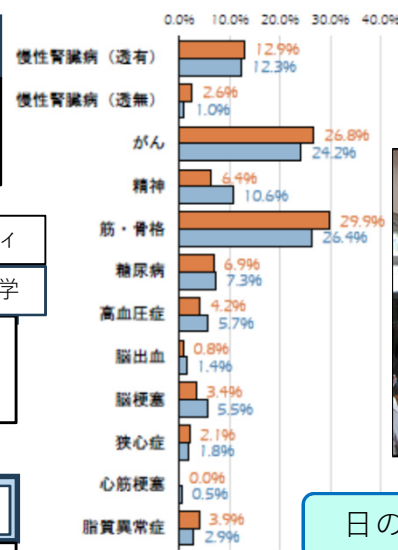
国民健康保険特別会計

健康づくり・食育推進アクションプラン等に基づき、地区コミュニティ、日本赤十字九州国際看護大学等の連携により、地区健康カルテを活用した地区診断を各地区コミュニティで展開し、地区住民を対象とした各地区での健康づくり活動の充実・推進を図る。
(令和7年度は2地区(池野、日の里)実施、令和8年度は5地区程度実施)

【取組みの流れ】



【後期高齢者医療】疾病別構成比(令和5年度)



池野地区でのワークショップの様子

医療費で、筋・骨格に関連する費用の割合が市全体と比べ高めであることに注目。健康福祉部会構成団体のメンバーで骨密度や筋肉量の維持・向上をテーマに、住民の暮らし方や活動内容を話し合った。



池野は運動できる場や機会は結構あるけど参加者少ない。情報発信の工夫やアクセスが課題

農家は、体は動かすけど移動は車中心

今の自分の筋肉や骨を知る、健康を意識してもらうために測定する場を作るのはどうだろうか

定期的集っておしゃべりすることが大事。病院や健康について情報収集・交換ができる

測定結果をみて何か取組みたいと思うときに教室があるとか聞くと参加しなくなる

食の情報交換ができる場があるといい

日の里地区でのワークショップの様子

後期高齢者人口が今後さらに増加することをふまえて「フレイル予防」の重要性を地区で共有。福祉会主任福祉委員会で、地区での活動や活動で感じていることを話し合った。

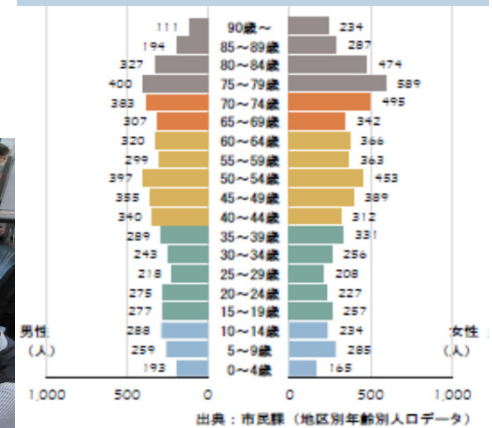


新しい家が増えた、子どもも参加できる季節行事をしたらそこから新しい繋がりが広がっている

筋力低下について学ぶ場所はあるのか？

●丁目は元気な人が多い印象。ラジオ体操や小学校に出向いたりして外にでて活動している。

日の里地区男女別年齢階級別人口(R6.1月)



公民館で色々なメニューで時間割を組んで毎週集まる機会を続けていると生活リズムがついてみんなの表情もよくなった

主要事業の概要

重層的支援体制整備事業費			■ 事業概要 ■
福祉政策課 (一般) 3款1項1目 予算書 122頁			地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制を整備する。具体的には、包括的に受け止める相談支援、多機関協働による支援、アウトリーチ等を通じた継続的支援、社会への参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する。
事業費 (千円)			■ 令和8年度の取組 ■
令和7年度	令和8年度	増減	重層的支援体制整備事業のさらなる推進に向け、以下を実施する。 ・相談支援コーディネーターの配置及び重層的支援会議の実施 ・研修等を通じた各相談窓口職員の資質及び専門性の向上 ・生活支援コーディネーター等と協働した地域づくりの推進と、アウトリーチ等を通じた継続的支援の仕組みづくり ・地域資源やeスポーツ等を活用した世代や属性を超えて交流できる居場所の整備
15,497	15,418	▲ 79	
障害者介護給付費			■ 事業概要 ■
福祉政策課 (一般) 3款1項2目 予算書 125頁			障がいのある人やその家族が、地域で自立した生活が送れるよう、障がい者（児）介護給付サービスを提供する。
事業費 (千円)			■ 令和8年度の取組 ■
令和7年度	令和8年度	増減	サービス等利用計画等に基づき、放課後等デイサービス等の障害児通所支援や生活介護等の障害福祉サービスを提供し、障がい者（児）の地域生活を支援する。
2,593,801	2,763,194	169,393	
障害者訓練等給付費			■ 事業概要 ■
福祉政策課 (一般) 3款1項2目 予算書 126頁			障がいのある人の社会参加や経済的自立に向け、障害者訓練等給付サービスを提供する。
事業費 (千円)			■ 令和8年度の取組 ■
令和7年度	令和8年度	増減	・サービス利用計画等に基づき、就労移行支援、就労継続支援、自立訓練、共同生活援助等のサービスを提供し、障がい者の就労や自立した生活を支援する。 ・障がい者の収入向上と社会参加の機会拡大を図るため、障がい者就労支援事業所と連携した実証事業を実施する。
1,292,321	1,284,821	▲ 7,500	

介護職員人材確保対策費			■事業概要■ 介護保険課 市民が必要とする介護サービスを将来にわたって安定的に確保するため、介護人材の確保と定着を支援する。 (一般) 3款1項3目 予算書 134頁
事業費 (千円)			
令和7年度	令和8年度	増減	■令和8年度の取組■ ・介護人材確保支援（資格取得から市内事業所での就労、就労後の定着に向けたフォローアップまでを一体的に支援） ・事業所が取り組む人材確保、定着を目的とした職場づくりの伴走支援（コンサルティング / 人材確保、定着のために要する経費の補助） ・資格取得補助（介護職員〈ヘルパー、介護福祉士〉 / ケアマネジャー） ・就職相談会の開催（ハローワークとの共催）
39,453	32,054	▲ 7,399	
地域密着型施設等整備補助費			■事業概要■ 介護保険課 福岡県地域医療介護総合確保基金を原資として、地域密着型サービス施設の整備に要する経費を補助することで、新たな介護サービス基盤を確保する。 (一般) 3款1項4目 予算書 139頁
事業費 (千円)			
令和7年度	令和8年度	増減	■令和8年度の取組■ 第9期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、「訪問（看護・介護）」「通い」「泊まり」を一体的に提供する看護小規模多機能型居宅介護を整備する。
38,799	7,452	▲ 31,347	
生活困窮者自立支援事業費			■事業概要■ 生活支援課 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者が困窮状態から脱却できるよう、相談者に応じた自立相談支援や家計改善支援、住居確保給付金の支給など包括的な支援を実施する。 (一般) 3款1項8目 予算書 143頁
事業費 (千円)			
令和7年度	令和8年度	増減	■令和8年度の取組■ 生活困窮者に寄り添った相談支援を実施する。他法他施策へのつなぎ等により、課題を解決し、自立した生活を送れるよう計画的に支援を行う。
17,690	17,004	▲ 686	

生活保護扶助費			■事業概要■
生活支援課 (一般) 3款3項2目		予算書 158頁	<p>生活保護法に基づき、被保護者世帯に対して、生活扶助、医療扶助、住宅扶助、教育扶助など、その世帯に必要な各種扶助費の給付を行う。</p> <p>■令和8年度の取組■</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康管理支援を継続し、被保護者の健康意識を高めるとともに、扶助費の約6割を占める医療扶助費の適正化に努める。 ・保護世帯の就労可能な稼働年齢層に対して、被保護者就労支援事業により自立に向けた支援を行う。
事業費（千円）			
令和7年度	令和8年度	増減	
1,947,468	1,715,063	▲ 232,405	

予防接種事業費			■事業概要■
健康課 (一般) 4款1項2目		予算書 163頁	<p>予防接種法に基づき、高齢者等を対象とする定期接種（インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症、高齢者肺炎球菌感染症、带状疱疹）を実施する。</p> <p>■令和8年度の取組■</p> <p>高用量インフルエンザワクチンの追加、肺炎球菌ワクチンの変更などに適切に対応できるよう、医師会・医療機関と連携し、必要な情報提供及び接種の案内等を行う。低所得者等について全額を公費負担することで、市民の負担を軽減する。</p>
事業費（千円）			
令和7年度	令和8年度	増減	
205,080	174,859	▲ 30,221	

健診・保健指導事業費			■事業概要■
健康課 (一般) 4款1項3目		予算書 166頁	<p>各種がん（肺・胃・大腸・子宮頸部・乳・前立腺）のほか、歯周疾患、骨粗しょう症などの節目健診を実施する。</p> <p>■令和8年度の取組■</p> <p>健康ガイドをリニューアルすることで、解りやすく簡単に受診に繋げる取り組みを強化するほか、引き続き 集団健診のWeb申込、個別通知等、受診率向上につながる取り組みを推進する。</p>
事業費（千円）			
令和7年度	令和8年度	増減	
110,073	97,688	▲ 12,385	

保健・介護予防一体的事業費			■事業概要■
健康課 (一般)4款1項3目 予算書 169頁			後期高齢者を対象に、生活習慣病予防等の保健事業と介護予防事業の一体的取り組みを推進し、高齢者の心身の多様な課題に対応したきめ細やかな支援を行い、健康寿命の延伸と医療・介護等の社会保障費の適正化を図る。
事業費(千円)			■令和8年度の取組■
令和7年度	令和8年度	増減	後期高齢者の増加に伴い専門職の体制を強化し、健診結果や質問票に基づく高齢者への個別保健指導、健康状態不明者に対する状態把握および支援を行い、フレイルおよび要介護への移行を予防する。また、健康教育・健康相談などで専門職が介入する通いの場を拡げ、フレイル予防の啓発を推進する。
13,885	18,299	4,414	

特定健診・特定保健指導事業費			■事業概要■
健康課 (国保・事業)8款1項1目 予算書 41頁			国民健康保険の被保険者(30～74歳)に対し、特定健診、基本健診及び特定保健指導を実施する。また、健診結果をもとに、ハイリスク者に対し、保健指導を実施する。
事業費(千円)			■令和8年度の取組■
令和7年度	令和8年度	増減	成果連動型民間委託契約方式を活用し、1年目の成果を評価・分析し更なる創意工夫による受診率向上を目指す。特定保健指導は、健診結果を踏まえて自身の健康状態を振り返る機会となる初回面談の強化に取り組み、実施率の向上を図る。健康づくり・食育推進アクションプラン、第3期データヘルス計画に基づき、地区健康カルテを活用した地区診断を、令和7年度のモデル実施を活かして他地区コミュニティでも展開し、国保被保険者をはじめ地区住民を対象とした各地区での健康づくり活動の充実・推進を図る。
95,193	101,158	5,965	

医療費適正化特別対策事業費			■事業概要■
国保医療課 (国保・事業)8款2項2目 予算書 43頁			第3期国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づき、医療費適正化の取り組みを実施する。
事業費(千円)			■令和8年度の取組■
令和7年度	令和8年度	増減	特定健診受診率、特定保健指導の実施率向上や生活習慣病の発症予防・重症化予防などに取り組み、脳血管疾患、虚血性心疾患、慢性腎不全の総医療費に占める割合の上昇抑制、糖尿病性腎症による透析導入者の割合減少を目指す。レセプト点検効果率の向上に引き続き努めるほか、ロコモティブ・シンドローム予防のための骨折・骨粗しょう症重症化予防など被保険者の健康意識向上や行動変容を促す取り組みにより医療費適正化を図る。
41,552	39,337	▲ 2,215	

認知症総合支援事業費			■ 事業概要 ■
高齢者支援課 (介護・事業) 5款3項1目 予算書 47頁			認知症になっても、住み慣れた地域で尊厳をもって安心して暮らし続けることができるよう、認知症本人のニーズをとらえた体制の構築など総合的に認知症施策を推進する。
事業費 (千円)			■ 令和 8 年度の取組 ■
令和 7 年度	令和 8 年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症に関する正しい知識や相談窓口の普及啓発のための講演会を開催する。 ・早期に適切な支援を行うことができるよう宗像医師会等と連携し認知症初期集中支援事業を実施する。 ・本人のニーズを捉えた仲間づくりのため、オレンジカフェや本人ミーティング開催場所の拡充・充実に取り組む。 ・認知症施策推進基本計画策定に向けてワーキングを実施する。
23,837	25,103	1,266	

都市管理部

運営方針

「ずっと住みたいまち宗像」を実現するため、地域の活性化に資する公共施設・公共インフラの整備や安定した住生活の確保などの取り組みをとおして、将来にわたって安全安心で持続可能なまちづくりを推進する。

「計画的な公共施設等アセットマネジメントの推進」「都市基盤の整備・保全」「農業・水産業の活性化」「住宅施策の推進」を重点分野とし、地域特性を活かした都市基盤や公共施設の整備、インフラストックの利活用の促進、安全で安心して暮らせる住環境の確保等を総合的に推進する。

施策別重点課題

【計画的な公共施設等アセットマネジメントの推進】

（1）計画的な公共施設等の整備・活用と適正な管理保全

今後の人口減少や少子高齢化、地方財政の一層の硬直化等を見据え、施設の適正化を進める。また、適正かつ効率的な保全により、公共施設の快適性・安全性の向上と長寿命化を図る。

- ・公共施設の適正化の推進
- ・公共施設の包括管理

【都市基盤の整備・保全】（1/2）

（1）地域特性を活かす基盤整備の推進、交通結節点の機能強化

将来のまちの姿を見据えた道路交通需要に対し、本市へのアクセス性を高める幹線道路の整備や交通結節点の機能強化等、必要な基盤・機能整備を推進する。

- ・都市計画道路等の整備促進
- ・南北エスカレータ増設や自由通路改修等、交通結節点の機能強化



包括管理夜間コールセンター



機能整備を進める赤間駅自由通路

都市管理部

【都市基盤の整備・保全】（2/2）

（2）インフラストックの最適化や官民連携等による持続可能なインフラメンテナンスの推進

都市公園の集約・再編などによる利活用の促進、官民連携による具体的管理運営手法の確立に取り組むとともに、老朽化した公園の設備等の整備・保全を計画的に進める。また、道路・公園の植栽管理について適正化を推進する。

- ・都市公園の集約・再編と整備保全
- ・道路・公園植栽の包括管理

（3）気候変動の影響を踏まえた「流域治水」等の推進

水災害リスクの増大に対し、様々な関係者と連携しながら被害の軽減・早期復旧のための対策を推進する。

- ・県との協働による河川の改修・浚渫、田んぼダム等の推進等による治水機能の向上

【農業・水産業の活性化（基盤整備）】

（1）農・水産物の安定供給に資する産業基盤の保全

農業、水産業の活性化と将来に渡る安定的な経営に資するため、老朽化した施設・設備の改修等、基盤となる農業用施設・漁港施設の整備を計画的に推進する。

- ・農業用施設の整備
- ・ため池の改修
- ・漁港施設の整備

（2）気候変動の影響を踏まえた農林水産施設の強靱化による防災・減災対策の推進

農業、水産業にかかる被害の未然防止や軽減のため、施設・設備の防災・減災対策を計画的に進める。

- ・防災重点農業用ため池改修事業
- ・漁港施設耐震耐津波対策工事

【住宅施策の推進】

（1）安全で安心して暮らせる住環境の確保

住宅の質を向上させるため、住まいに関する相談体制を整えると同時に、耐震診断や改修を促進する。

- ・住宅相談窓口の設置と活用促進
- ・木造住宅耐震改修への補助

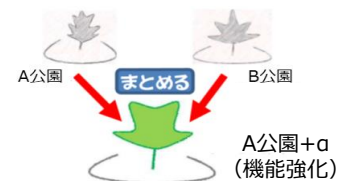
（2）効率的で安定した公的賃貸住宅づくりの推進

市営住宅を適正に管理しながら、快適な住環境の実現に資する公営住宅施策に取り組む。

- ・長寿命化のための大規模改修
- ・バリアフリー化の推進

【配置の再編（集約化）】

○地域に親しまれ、使われる公園となるように、公園を「まとめる」。



都市公園の集約・再編



耐震耐津波対策工事を実施する
神湊漁港 第3号物揚場



大規模改修実施設計を行う前田団地

「ずっと住みたいまち宗像」へ ～令和8年度 都市管理部重点課題～

本市が「ずっと住みたいまち」であり続けるために、都市管理部が目指す運営方針の全体像。人口減少や気候変動などの将来リスクを見据え、4つの重点分野で具体的な施策を展開。

①計画的な公共施設等アセットマネジメントの推進



計画的な
施設の最適化

人口減少を見据え、公共施設の整備・活用と適正な管理保全を推進。

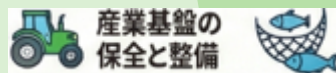
○公共施設適正化基礎調査



包括管理による
長寿命化

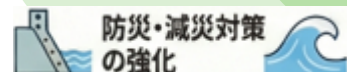
効率的な保全により、施設の快適性・安全性を向上させ、長寿命化を図る。

③農業・水産業の活性化



産業基盤の
保全と整備

農業用施設や漁港施設を計画的に改修し、安定した生産を下支え。



防災・減災対策
の強化

ため池の改修や漁港施設の耐震・対津波対策を推進。

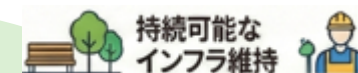
○神湊漁港第3号物揚場耐震耐津波対策工事

②都市基盤の整備・保全



交通ネットワークの強化

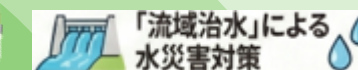
幹線道路の整備やJ R赤間駅の機能強化・橋梁補修などを推進。



持続可能な
インフラ維持

都市公園の再編や官民連携による管理手法の確立を目指す。

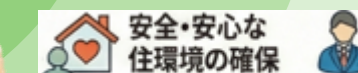
○都市公園ストック再編事業 ○道路・公園植栽包括管理業務



「流域治水」による
水災害対策

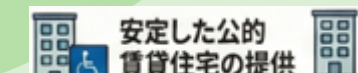
河川改修・浚渫や田んぼダムを活用し、水害リスクを低減。

④住宅施策の推進



安全・安心な
住環境の確保

住宅相談窓口の活用や木造住宅の耐震改修を促進。



安定した公的
賃貸住宅の提供

市営住宅の長寿命化やバリアフリー化を推進。

○前田団地大規模改修工事設計業務

未来へつながる
基盤づくり

(※赤字は特徴的事業)

主要事業の概要

アセットマネジメント推進事業費			<p>■ 事業概要 ■</p> <p>公共施設アセットマネジメント推進計画に基づく公共施設等の総合管理と適正化を推進する。計画的かつ効率的な保全により、公共施設の安全性の向上と長寿命化を図る。</p> <p>■ 令和8年度の取組 ■</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設適正化基礎調査により、公共施設の利用実態や運用コスト等、適正化の検討に必要な情報を集約、分析する。 ・公共施設包括管理業務委託により公共施設を適正に管理する。
アセットマネジメント推進課 (一般) 2款1項9目 予算書 95頁			
事業費 (千円)			
令和7年度	令和8年度	増減	
221,952	285,074	63,122	
ため池等整備事業費			<p>■ 事業概要 ■</p> <p>ため池の地震耐性評価を実施し、現状を把握する。ため池の維持管理及び整備事業を実施し、利水・治水機能及び防災機能を高めることで、安全安心な営農活動の継続を目指す。</p> <p>■ 令和8年度の取組 ■</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体営ため池整備事業：御木屋池防災工事、長原池防災工事 山神池実施計画作成業務、地震耐性評価業務(伯父ヶ谷池、桜町池) ・県営ため池事業負担金(負担割合15%)：塘ヶ谷・平原表池、巖石(旧)池、井出浦下池
施設整備課 (一般) 6款1項5目 予算書 190頁			
事業費 (千円)			
令和7年度	令和8年度	増減	
144,436	148,376	3,940	
漁港整備事業費			<p>■ 事業概要 ■</p> <p>漁港漁場整備基本方針により制定した漁港漁場整備計画に基づき、漁港施設の機能向上を目指す。</p> <p>■ 令和8年度の取組 ■</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鐘崎漁港航路浚渫工事 ・神湊漁港第3号物揚場耐震耐津波対策工事 ・鐘崎漁港標識灯LED化工事
施設整備課 (一般) 6款3項3目 予算書 199頁			
事業費 (千円)			
令和7年度	令和8年度	増減	
99,305	108,507	9,202	

道路維持管理費			■事業概要■
維持管理課・建築課 (一般) 8款1項2目 予算書 211頁			道路利用者の安全性や利便性の向上を図るため、道路や道路附属物の維持管理を行う。
事業費 (千円)			■令和8年度の取組■
令和7年度	令和8年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・舗装打換、側溝改良、道路局部改良等の施設整備 【舗装打換幹線道路】辻田橋・田久橋線、日の里本線、田熊・日の里線、稲元・城西ヶ丘線、稲元・河東線 ・市道の植栽等維持管理
563,671	544,333	▲ 19,338	

道路新設改良事業費			■事業概要■
施設整備課・建築課 (一般) 8款1項3目 予算書 214頁			道路交通の円滑化、安全性や利便性の向上を図るため、道路整備を推進する。
事業費 (千円)			■令和8年度の取組■
令和7年度	令和8年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・測量設計：富地原52号線外 ・道路改良：東郷・日の里線外
91,298	105,890	14,592	

橋梁維持管理費			■事業概要■
施設整備課 (一般) 8款1項4目 予算書 216頁			道路交通体系の安全性・信頼性を確保するため、橋梁長寿命化計画に基づき、効率的な維持管理を行う。 また、道路法第42条第2項に基づく法定点検を実施する。
事業費 (千円)			■令和8年度の取組■
令和7年度	令和8年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・補修設計 (7橋)：日の里大橋、長瀬橋、自由ヶ丘第5号橋、第1赤坂橋、第6駅裏橋、第二前田橋1、新坂元橋 ・補修工事 (5橋)：砂山橋、第4日の里橋、第2中山橋、前田1号橋、中黒橋 ・橋梁点検業務 (105橋)：砂山橋外104橋
319,300	235,900	▲ 83,400	

公園一般事務費・都市公園整備事業費			■事業概要■
施設整備課 (一般) 8款4項4目		予算書 225頁	<p>都市公園がもつストック効果を最大化し、持続可能な都市公園の管理運営を実現するため、都市公園の配置及び機能の集約・再編に係る検討を行うとともに、公民連携による効率的かつ効果的な都市公園の管理運営等の新たな方策の検討を行う。</p> <p>■令和8年度の取組■</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊越池公園等の都市公園ストック再編に係る測量設計及び工事を実施する。(債務負担行為) ・都市公園活用社会実証実験業務により、公園の新たな活用についてモデルケースを積み上げる。
事業費(千円)			
令和7年度	令和8年度	増減	
20,038	1,080	▲ 18,958	

公園維持管理費			■事業概要■
維持管理課・建築課 (一般) 8款4項4目		予算書 225頁	<p>公園利用者が安全、安心に利用できるよう、公園施設を適正に維持管理するとともに、計画的な更新・撤去等を行う。</p> <p>■令和8年度の取組■</p> <ul style="list-style-type: none"> ・188公園の遊具等施設の適宜修繕や更新工事 ・公園の植栽維持管理 ・山田ホテルの里公園園路等改修工事
事業費(千円)			
令和7年度	令和8年度	増減	
249,050	329,948	80,898	

市営住宅維持更新事業費			■事業概要■
建築課 (一般) 8款5項2目		予算書 229頁	<p>入居者が安全で安心して生活できるよう、公共施設アセットマネジメント推進計画及び公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な保全を行う。</p> <p>■令和8年度の取組■</p> <ul style="list-style-type: none"> ・後曲団地エレベーター設置工事 ・前田団地大規模改修工事設計業務委託(外壁工事及び屋上防水工事等)
事業費(千円)			
令和7年度	令和8年度	増減	
62,986	32,476	▲ 30,510	

都市再生部

運営方針

「ずっと住みたいまち宗像」の実現に向け、地域公共交通ネットワークの再編と安心して暮らせる雨につよいまちづくりに取り組むことにより、多様な世代が生き生きと暮らし続けていけるまち「変わり続ける・動き続ける・再生し続けるまち～インフィニティタウン～」を目指す。

施策別重点課題

【都市再生の推進】

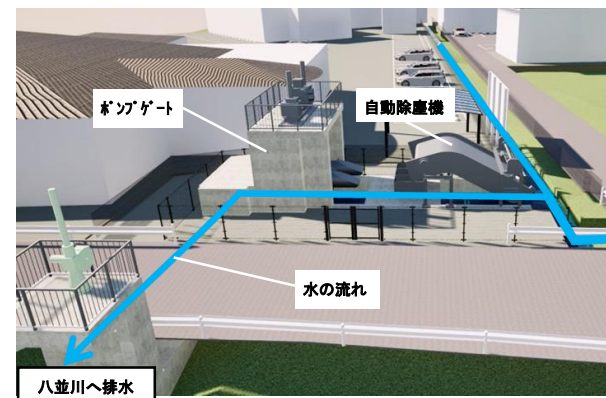
- (1) 利便性・持続可能性・生産性の高い地域公共交通の構築
 - ・コミュニティバスからライドシェアへの転換
 - ・ふれあいバスの路線再編
 - ・MaaS推進による地域公共交通の利用促進
 - ・ドライバー確保のための交通事業者支援（令和7年度繰越予算）
- (2) 官民連携による既存住宅団地の再生
 - ・UR日の里一丁目団地103・104号棟跡地を活用した官民連携によるコミュニティ・センターの移転協議

【土地利用と住宅施策の推進】

- (1) 雨水対策と一体となったまちづくりの推進
 - ・市街地の雨水を河川へ排水する田熊雨水ポンプ場の整備に着手
 - ・浸水対策のための施設設計（栄町・くりえいと、田久）
- (2) コンパクトで魅力的な地域がネットワークするまちの形成
 - ・都市計画提案制度などによる地域主体のまちづくりの推進
- (3) 歴史的風致の維持・向上による魅力あるまちづくりの推進
 - ・宗像市歴史的風致維持向上計画の評価・更新
- (4) 空き家・空き地の適正管理と利活用の促進
 - ・官民連携による住宅ストックの利活用の促進



公共ライドシェア（むなりんく）



田熊雨水ポンプ場（整備イメージ）

【都市再生部：R8重点施策】 地域公共交通の再編を軸としたまちづくりの推進

利便性・持続可能性・生産性の高い地域公共交通の構築

市民及び来訪者の広域移動から地域内移動までの多様な移動に対し、「広域交通」「幹線交通」「支線交通」がそれぞれの役割を担い、「中心拠点」や「乗継拠点」で円滑に接続する、便利で効率的なハブ&スポーク型(乗り継ぎ型)の地域公共交通ネットワークを構築し、利便性の向上を目指す。

幹線交通:市北部エリアに玄海線BRTを導入、運行。ふれあいバスの再編検討

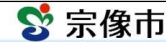
支線交通:公共ライドシェア既導入地区での本格運行。吉武、赤間、赤間西、東郷に新規導入

～公共ライドシェアの利用促進を図り、コミュニティバスからデマンド交通へ転換～

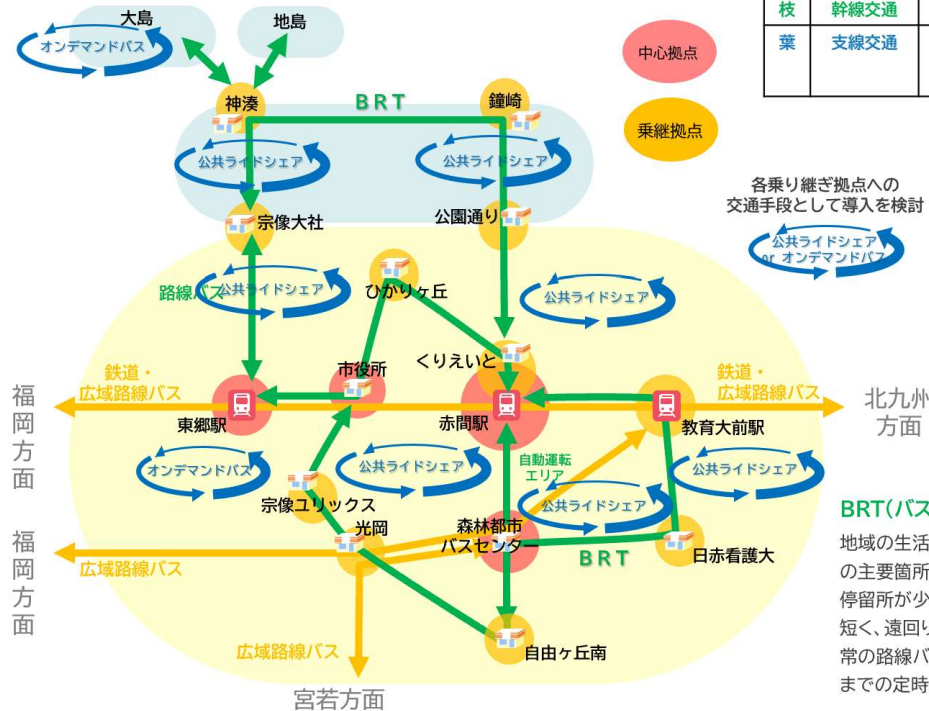
●「誰もが自由に行きたい場所に移動することができるまち」を実現

●「コンパクトで魅力的な地域がネットワークする生活交流都市」の実現

宗像市地域公共交通ネットワークの将来イメージ



将来イメージ図



	役割	交通サービス
幹	広域交通	鉄道、広域路線バス
枝	幹線交通	路線バス、BRT
葉	支線交通	公共ライドシェア オンデマンドバス タクシー

各乗り継ぎ拠点への交通手段として導入を検討

BRT(バス高速輸送システム)
地域の生活拠点や交通結節点等の主要箇所のみ停車する高速輸送。停留所が少ないため、停車時間が短く、遠回りの必要もなくなり、通常の路線バスに比べ、目的地周辺までの定時性や速達性が向上。

公共ライドシェア(むなりんく)



MaaSの推進(デジタルチケット導入)

JR九州、西鉄バス、宗像市の3者が連携し、「宗像MaaSデジタルチケット」を造成。デジタルチケットによる利便性の向上及び観光客の誘客につなげる



主要事業の概要

公共交通整備事業費			
地域公共交通政策室 (一般) 2款1項1目		予算書 79頁	
■ 事業概要 ■ 各交通手段の役割分担を明確化し、一体的な再編を行うとともに、運転手確保に向けた事業者支援等に取り組みながら、持続可能な地域公共交通ネットワークを構築する。			
事業費 (千円)			■ 令和 8 年度 の取組 ■ ・市内運行の西鉄バス路線や宮若・宗像線への運行負担による路線の維持・確保 ・ふれあいバス、コミュニティバスの運行 ・玄海線BRTの導入、運行
令和 7 年度	令和 8 年度	増減	
256,069	240,056	▲ 16,013	
デマンド交通事業費			
地域公共交通政策室 (一般) 2款1項1目		予算書 80頁	
■ 事業概要 ■ 日の里地区において、市民生活に必要な地域公共交通を維持確保する。また、公共ライドシェアの本格運行を行い、市内全エリアにデマンド型交通を導入する。			
事業費 (千円)			■ 令和 8 年度 の取組 ■ ・オンデマンドバスの運行 (日の里地区) ・新規地区への公共ライドシェアの導入 (吉武地区、赤間地区、赤間西地区、東郷地区)
令和 7 年度	令和 8 年度	増減	
33,126	134,129	101,003	
公共交通利用促進対策事業費			
地域公共交通政策室 (一般) 2款1項1目		予算書 81頁	
■ 事業概要 ■ 公共交通の利用促進を図ることで、市民生活に不可欠な社会インフラとしての公共交通の維持・活性化を図る。			
事業費 (千円)			■ 令和 8 年度 の取組 ■ ・MaaSの推進 (デジタルチケット導入) ・スマートバス停の運用
令和 7 年度	令和 8 年度	増減	
1,923	5,765	3,842	

都市計画策定費			■事業概要■
		都市計画課	自然環境と都市活動が調和した健全なまちづくりを進める。土地利用や都市計画に関する計画の決定・運用を行う。
(一般) 8款4項1目		予算書 220頁	
事業費 (千円)			■令和8年度の取組■
令和7年度	令和8年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次宗像市国土利用計画、第3次宗像市都市計画マスタープラン、宗像市立地適正化計画に基づく土地利用の推進 ・時代のニーズに対応した都市計画制度の活用による定住化の促進 ・第9回定期線引きによる土地利用の誘導
14,188	12,606	▲ 1,582	

団地再生推進事業費			■事業概要■
		都市再生課	本市の成長を牽引してきた大規模住宅団地（日の里及び自由ヶ丘地区）において、時代とともに変化する都市のニーズに対応した住宅団地への再生を図ることで、誰もが住み続け、住み継がれる持続可能なまちづくりを推進する。
(一般) 8款4項1目		予算書 222頁	
事業費 (千円)			■令和8年度の取組■
令和7年度	令和8年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・UR日の里一丁目団地103・104号棟跡地を活用した官民連携によるコミュニティ・センターの移転協議
87,296	2,494	▲ 84,802	

空き家利活用推進事業費			■事業概要■
		都市再生課	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家・空き地など住宅ストックの利活用を促進するため、関係団体と連携し、住宅市場の活性化に向けた取り組みを実施するほか、啓発事業の実施等による空き家発生抑制の推進を図る。
(一般) 8款5項1目		予算書 227頁	
事業費 (千円)			■令和8年度の取組■
令和7年度	令和8年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家管理サービスなど住宅相談関連事業の推進のほか、空き家・空き地バンクの運用などによる不動産物件の掘り起こし ・相続登記に関するセミナー等の実施による空き家発生抑制の推進
1,904	665	▲ 1,239	

空き家等対策推進事業費			■事業概要■
都市再生課 (一般) 8款5項1目 予算書 228頁			空き家・空き地の所有者に対し適正管理を促すことで、良好な生活環境を確保する。また、空き家等対策協議会を運営し、空き家・空き地に関する施策の検討を行う。
事業費 (千円)			■令和8年度 of 取組■
令和7年度	令和8年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・管理不全な空き家・空き地の現地調査と所有者への通知等の実施 ・老朽空き家等除却促進事業補助金制度を活用した空き家の解消
8,125	8,253	128	

雨水浸水対策事業			■事業概要■
下水道課・都市計画課雨水対策室 (下水) 1款1項1目 予算書 37頁			雨に強いまちづくりビジョンに基づき、浸水対策施設の整備を行う。
事業費 (千円)			■令和8年度 of 取組■
令和7年度	令和8年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・工事：田熊雨水ポンプ場整備（R8-R9債務負担行為）、くりえいと地区フラップゲート整備 ・設計：田久地区雨水対策施設基本設計、沼川雨水ポンプ場更新予備設計
113,600	58,500	▲ 55,100	

産業振興部

運営方針

- 生産者・事業者の新たな取組を後押しする環境を整え、域内循環の強化と新たな価値の創出を図る
 - ・社会・環境の変化に柔軟に対応できる生産基盤・経営基盤の強化を支援
 - ・新たなチャレンジを担う人材の確保と支援体制の充実など、事業再編と創業の好循環を創出
 - ・地産地消の推進による市内経済循環の強化
 - ・市内産品・サービスの高付加価値化による生産者・事業者の所得向上

施策別重点課題

【農業・水産業の活性化】

〈担い手の確保・人材育成〉

- ・新規就農・就漁者等の担い手への支援

〈生産・経営基盤の強化・高付加価値化〉

- ・加工強化事業による一次生産物の高付加価値化
- ・環境負荷低減と両立した生産体制への転換
- ・トラフグやアワビの稚魚・稚貝放流、ウニ駆除など、水産資源回復や藻場再生事業を実施
- ・DX機器の導入補助等による生産者支援
- ・物価高騰等を考慮した燃油高騰対策支援

【地域経済の活性化】

〈事業者の新たなチャレンジへの支援〉

- ・創業相談、伴走型創業支援、起業家育成プログラム等による創業支援
- ・事業再編・事業構造転換・第二創業への支援
- ・デジタル化、人材不足など経営課題解消に向けた伴走支援
- ・副業プロ人材等を活用した経営力強化
- ・ふるさと納税を活用した産業横断的な事業者支援



藻場保全のためのウニ駆除



補助制度を活用し導入された農業用ドローン



創業相談窓口



副業プロ人材活用支援事業 (むなBIZセミナー)

施策別重点課題

【地域経済の活性化】

〈域内消費の拡大・域外への販路拡大〉

- ・「食のまち宗像」認定店を核とした消費拡大
- ・プレミアム付き電子商品券等による域内循環促進（令和7年度繰越予算）
- ・ふるさと納税・展示会出展サポートによる販路拡大

〈企業誘致〉

- ・地域課題解決や市内産業の付加価値向上に資する企業連携・誘致の推進

【地域の賑わいづくり】

〈魅力ある観光地づくり〉

- ・DMOを中心とした観光資源の価値向上や体験型コンテンツの創出
- ・ライドシェアなどの公共交通施策と連携した市内周遊性の向上
- ・観光消費の拡大
- ・広域連携による県内都市部からの観光客誘客
- ・インバウンド誘客の受け入れ環境整備

【島の振興】

〈交流人口・関係人口の創出〉

- ・島内観光施設の利用促進、島の魅力やイベント等の情報発信
- ・島暮らし体験の提供や空き家の利活用促進
- ・島内移動の利便性向上と公共交通の維持・充実



食のまち宗像推進補助金
による特産品開発



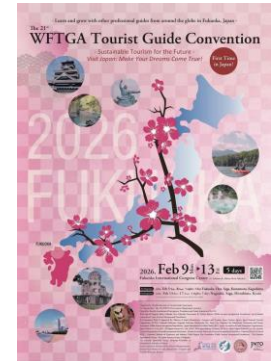
地域資源を活かした
旅行商品



大島体験メニュー
利用券



むなかたPay
発行総額12億円



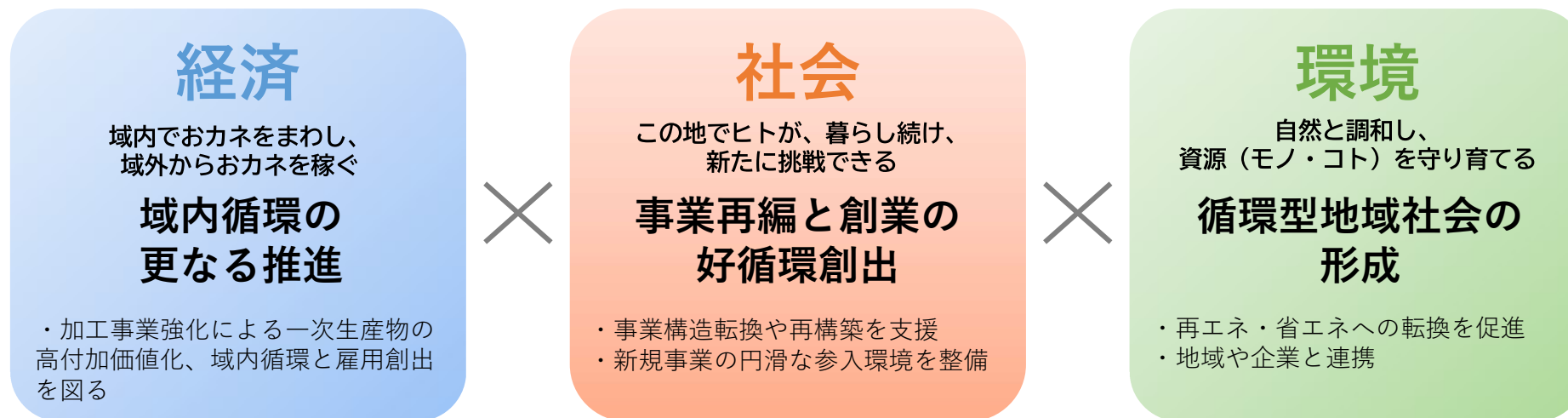
インバウンド誘客の
受け入れ環境整備



地島椿まつり

【産業振興部：R8重点施策】：資源を活かし、新たな価値を創出するまち

基本方針



R8重点施策

生産性向上 + 高付加価値化	地域消費拡大 + 稼ぐ力底上げ	販路拡大 + 宗像ファンの獲得	観光消費拡大 + 地域のにぎわい
加工による高付加価値化 生産体制強化 水産資源回復	食のまち宗像の推進 創業・再編・DX伴走支援 チャレンジへの支援	新規事業者開拓 商品磨き上げ ふるさと寄附拡大	観光プロモーション 島暮らし体験プログラム 二次交通対策

主要事業の概要

ふるさと寄附事業費			■事業概要■ ふるさと寄附金増加のため、積極的に返礼品となる特産品の確保に努め、宗像市及び市内特産品を全国へ広め、宗像ファンの獲得及び増加を目指す。
ふるさと寄附推進 (一般) 2款1項5目 予算書 87頁			
事業費 (千円)			■令和8年度の取組■ ・新規事業者営業・既存商品磨き上げ・新規商品開発により、寄附を受け付けるポータルサイトの充実をおこなう。 ・返礼品事業者・中間事業者・ポータルサイト運営事業者と連携を深め、寄附状況を分析し戦略を立て寄附額増加につなげる。 ・共感思考を重視した効果的なSNS配信等をおこない、宗像のファンをつくり、リピーターの増加を目指す。
令和7年度	令和8年度	増減	
779,000	779,400	400	
農業振興事業費			■事業概要■ 農業分野における経営基盤強化を図り、持続可能な農業を実現するため、新規就農者や認定農業者をはじめとした担い手への支援や、農地保全活動等に対する支援に取り組む。
農林水産課 (一般) 6款1項3目 予算書 187頁			
事業費 (千円)			■令和8年度の取組■ ・DX等の高性能機械の導入や農業用施設の環境整備に対する補助を行う。 ・国、県、その他関係団体と連携しながら、農業生産性の向上やスムーズな経営継承に繋がる取り組みを支援する。
令和7年度	令和8年度	増減	
110,659	103,256	▲ 7,403	
水産業振興事業費			■事業概要■ 市の水産業を持続可能な産業とするため、水産物の高付加価値化や資源回復、漁業者・漁協への支援として、委託事業や補助事業を行う。
農林水産課 (一般) 6款3項1目 予算書 198頁			
事業費 (千円)			■令和8年度の取組■ ・宗像産水産物の加工強化による高付加価値化商品の開発や、各種フェア等を通じた販路拡大・流通強化などによって、宗像漁協の売上や漁業者所得の向上を図る。 ・地産地消、魚食普及事業の一環として、宗像漁協による学校給食への地場産水産物提供を支援する。 ・水産資源回復や藻場再生事業として、宗像漁協によるトラフグやアワビの稚魚・稚貝放流、ウニ駆除活動などを支援する。
令和7年度	令和8年度	増減	
70,260	64,977	▲ 5,283	

中小事業者等支援事業費			■事業概要■
産業政策課 (一般)7款1項2目		予算書 201頁	地域経済の活性化のため、創業支援を行い、社会の変化に対応する事業者のチャレンジや、人手不足や事業承継などの課題解決に向けた取組を積極的に支援する。
事業費(千円)			■令和8年度の取組■
令和7年度	令和8年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・創業相談窓口・交流会・セミナーの運営、伴走型創業プログラムおよび“宗業”者応援補助金等による創業支援を行う。 ・新規事業、販路開拓、生産性向上、デジタル技術の導入、副業人材の活用等の新たなチャレンジを行う中小企業者を支援する。 ・食のまち宗像を推進するための特産品開発および食のイベントに対する補助事業を実施する。
313,853	34,193	▲ 279,660	

産業政策推進事業費			■事業概要■
産業政策課 (一般)7款1項2目		予算書 203頁	宗像産品の認知度向上による「宗像ブランド」の確立を図るとともに、市内産業の横断的な連携を推進し、地場産物の消費拡大及び販路拡大を図る。また、国道495号沿線及びその周辺エリアにおける商業施設等の誘導を行い、地域経済の活性化を図る。
事業費(千円)			■令和8年度の取組■
令和7年度	令和8年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・食のまち宗像認定店と連携した宗像フェアの開催等により、地場産品のプロモーション及び事業者間の取引増を図る。 ・宗像ウニプロジェクト等の企業連携事業を実施するとともに、本市への企業誘致を推進し、雇用拡大及び市内経済の活性化を図る。 ・国道495号沿道及びその周辺エリアにおける賑わいづくりを促進するため、商業施設等の誘導に取り組む。
70,726	71,581	855	

観光推進事業費			■事業概要■
産業政策課 (一般)7款1項4目		予算書 204頁	旅行商品の造成につながるよう地域資源や観光資源の磨き上げと情報発信を行う。また、より計画的に、戦略的な観光プロモーションの実施や二次交通対策を行うことで誘客を図る。
事業費(千円)			■令和8年度の取組■
令和7年度	令和8年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地域づくりを担うDMOと連携して、観光PR及びイベントの実施、並びに旅行商品の企画営業を積極的に行い、本市への誘客と地域の稼ぐ力の強化を図る。 ・来訪者の移動手段を確保するために、二次交通対策を講じる。
43,849	48,129	4,280	

離島振興事業費			■ 事業概要 ■
元気な島づくり課 (一般) 7款1項4目			島の交流及び関係人口増につながるイベント開催や情報発信を行う。また島民のほか、島外の人材、事業者などの民間活力を活かし、島の振興を図る。
予算書 207頁			
事業費 (千円)			■ 令和 8 年度の取組 ■
令和 7 年度	令和 8 年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・島内観光施設利用促進事業の推進、島の魅力やイベント等の情報発信により、交流人口・関係人口の拡大を図る。 ・島暮らし体験プログラムの提供や空き家の利活用を促進し、地域の活性化を図る。 ・オンデマンドバス運行により、島内移動の利便性向上と公共交通の維持・充実を図る。
24,568	30,862	6,294	

教育部

運営方針

～『誰もが楽しく学び、幸せや生きがいを感じ、活躍できるまち宗像』を目指して～

将来の予測が困難な時代において、市民一人一人の豊かで幸せな人生と社会の持続的な発展の実現に向けて、宗像だからできる教育を提供する。特に、未来を担う子どもの健全育成と教育環境の充実のため、次の点に重点をおいて施策を推進する。

1. 誰一人取り残さず、生きる力を育む教育の推進
 - (1) 多様な教育ニーズへの対応
 - (2) 家庭と地域、学校が連携・協働する社会総がかりの教育
 - (3) 県立特別支援学校との連携による特別支援教育の充実
2. 安全・安心で質の高い教育環境の整備
 - (1) 学校施設の安全対策と計画的な改修
 - (2) 教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

施策別重点課題

【生きる力を育む教育の推進】

- 子どもたちの生きる力の育成
 - ・個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実
- 学校・家庭・地域の連携による教育の推進
 - ・小中一貫コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進
- 特別支援教育の充実
 - ・県立特別支援学校、福岡教育大学との連携による相談機能、研修機能の充実
- 多様な教育ニーズへの対応
 - ・いじめ・不登校、日本語指導等の喫緊の教育ニーズへの対応
- 学校図書館の多面的活用
 - ・児童生徒の自主的な読書活動の推進、情報活用能力の育成



読書活動の推進

(上：中学生読書サポーターが作成した本のPOP)
(下：小学生読書リーダーが作成した本の福袋)

施策別重点課題

【安全・安心で質の高い教育環境づくり】

- 安全・安心で質の高い学校施設・設備の整備
 - ・学びを支える教育環境の整備
 - ・地域の核、地域防災の拠点となる学校施設・設備の整備
- ICT環境の整備による教育DXの推進
 - ・児童生徒の情報活用能力の育成
 - ・校務DXを通じた教員の働き方改革の推進
- 生きる力を育む学校給食の推進
 - ・衛生管理及び食物アレルギー対策を徹底した安全で安心な自校式給食の提供
 - ・学校における食育の推進及び各教科と食育をつなげる学習の展開
 - ・給食費負担軽減交付金や物価高騰対策補助金を活用した保護者の経済的負担の軽減



総合的な学習の時間を使った食育



体験・交流を通じた学びの充実（親子味噌作り）

【生涯を通じた多様な学びの支援】

- 生涯学び、活躍できる環境の整備
 - ・大学等と連携した生涯学習機会の創出
- グローバル社会における人材の育成
 - ・市民が外国人等と交流できる機会の充実
- キャリア教育・職業教育の充実
 - ・むなかた子ども大学を中心とした産学官民連携による教育機会の充実
- 市民の読書活動の充実
 - ・子どもの発達段階に応じた多様な読書の機会の提供
 - ・誰もがいつでも読書に親しむことができる市民図書館サービスの充実



職業教育の充実（むなかた子ども大学特設講座）

【歴史・伝統文化の保存・活用と継承】

- 歴史・伝統文化の保存・継承
 - ・継続的なモニタリング等による世界遺産構成資産の保存・管理
- 歴史・伝統文化の活用
 - ・市民団体、他自治体との連携を通じた魅力的な歴史文化体験イベントの開催



地域における伝統文化の継承（田熊山笠）

特別支援学校、福岡教育大学との連携による特別支援教育の充実

県立むなかた特別支援学校

令和8年4月開校



福岡県インクルーシブ教育センター
(福岡県の特別支援教育推進拠点)

教育実習・職場実習
学生ボランティアの活用

市立学校との共同学習
実地研修・教育実習



教職員研修・
保幼職員支援・教育相談



地域共生社会の構築

地域

校外活動、地域行事への参加
ゲストティーチャー

企業・
商工会等

職場実習(応援サポーター)
農業指導
販売活動(マルシェ)



福祉

福祉サービス事業所との連携

教育全体の質的向上

学校

特別な支援を要する児童生徒
への支援
インクルーシブ教育の推進
教職員の相互研修

子ども・
保護者

専門的な
教育機会
助言・相談



主要事業の概要

教育相談事業費			■事業概要■
教育支援室 (一般) 10款1項2目 予算書 239頁			市立学校にスクールカウンセラーを派遣し、児童生徒へのカウンセリングや保護者・教職員に対して児童生徒の心のケアを中心としたアドバイスを行う。また、教育委員会に教育相談員を配置し、地域や保護者からの学校に関する相談・要望等に対応する。行き渋りや不登校傾向の児童生徒が安心して登校することができるよう支援を行う。
事業費 (千円)			■令和8年度の取組■
令和7年度	令和8年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・行き渋りや不登校傾向の児童生徒を支援する登校支援員を2人増員し、校内教育支援センターでの支援の充実を図る。 ・日本語指導が必要な児童生徒に対する指導・支援体制を整え、適切な教育の機会を確保する。
14,276	23,521	9,245	

特別支援教育推進事業費			■事業概要■
教育支援室 (一般) 10款1項2目 予算書 241頁			特別な支援を要する児童生徒に対し、適切な教育的支援を行うために、特別支援教育支援員の配置や多様な学びの場を提供するとともに、特別支援教育指導員の学校訪問や県立特別支援学校の巡回相談において、教職員に対する相談及び助言を行い、全教職員の指導力の向上を図る。
事業費 (千円)			■令和8年度の取組■
令和7年度	令和8年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を要する児童生徒の増加に合わせ、特別支援教育支援員を44人から50人に増員し、特別な教育支援を要する児童生徒に対するきめ細やかな教育的支援を行う。また、医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する市立学校へ、引き続き看護師等を派遣し支援を行う。 ・特別支援教育指導員を2人から3人に増員し、教職員に対する職員研修、授業（指導）に対する相談及び助言を行い、全教職員の指導力向上を図る。 ・福岡県立むなかた特別支援学校内に設置される福岡県インクルーシブ教育センターに市職員を派遣し、特別支援学校及び福岡教育大学との連携を強化することにより、特別支援教育の充実を図る。
71,267	92,400	21,133	

学校図書館事業費			■事業概要■
図書課 (一般) 10款1項2目 予算書 243頁			児童生徒が多様な読書活動や学習活動に取り組めるよう、学校司書を配置し、学校図書館の学習センター、読書センター、情報センターとしての機能を強化するとともに、児童生徒が主体的に読書活動や学習活動に親しめるよう、児童生徒による活動を支援する。
事業費 (千円)			■令和8年度の取組■
令和7年度	令和8年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・授業での学校図書館活用を推進するため、学校司書研修会や図書館教育担当者研修会を実施するとともに、新鮮な蔵書を構築する。 ・図書館を使った調べる学習コンクールや小学生読書リーダー養成講座、中学生読書サポーター養成講座を実施する。
94,920	95,846	926	

G I G Aスクール推進事業費			■事業概要■
教育総務課 (一般) 10款1項2目 予算書 244頁			G I G Aスクール構想に基づき、1人1台端末の更なる利活用を促進するため、端末の着実な更新を進めるとともにデジタル教材やソフトウェアの活用を進め、児童生徒一人ひとりの教育ニーズに対応する学びの最適化を推進する。
事業費 (千円)			■令和8年度の取組■
令和7年度	令和8年度	増減	児童生徒が学びのツールとしてI C Tを日常的に活用し、自ら進んで自律的な学習を進めることができるよう、I C Tを活用した個別最適な学びと協働的な学びの環境を構築するため、児童生徒の1人1台端末2,954台(小学4～6年生分)を更新する。
203,780	194,267	▲ 9,513	

学校給食管理運営費			■事業概要■
安全安心な学校づくり課 (一般) 10款1項4目 予算書 247頁			市立学校の給食施設(単独校19施設、親子方式1施設)において、安全・安心な学校給食の提供に係る管理運営を行う。
事業費 (千円)			■令和8年度の取組■
令和7年度	令和8年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・県費栄養教諭等不在校(10校)に市費会計年度任用栄養士を配置する。 ・給食調理等業務、施設設備の修繕や衛生管理等に係る外部委託、調理に必要な燃料や厨房機器等の購入、リース契約を行う。 ・学校給食における地場産物の利活用を拡充し、質の高い美味しい給食を提供する。 ・給食費負担軽減交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用により、保護者の経済的負担の軽減を図る。
565,218	884,571	319,353	

学校・家庭・地域連携食育推進事業費			■事業概要■
安全安心な学校づくり課 (一般) 10款1項4目 予算書 248頁			学校と家庭、地域とが連携して食育を推進する。
事業費 (千円)			■令和8年度の取組■
令和7年度	令和8年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校において地域の生産者や関係団体と連携し、生活科や総合的な学習、家庭科等の授業を通じて、野菜づくりや加工品づくり体験、魚さばき体験、郷土料理の学習等を行う。 ・城山学園において、小中一貫コミュニティ・スクールの推進・充実に向けて1年生から9年生までの系統的な学習目標を定めた食育カリキュラムを構築し、各授業を通じた特色ある食育事業をパイロット事業として行う。
16,302	10,172	▲ 6,130	

小中一貫コミュニティ・スクール推進事業費			■事業概要■
地域教育連携室 (一般) 10款1項6目 予算書 251頁			義務教育9年間で育成を目指す子ども像の実現に向けて、小中一貫教育を踏まえた学園運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進により、学力向上、生徒指導、不登校など、さまざまな目的の達成や課題の解決につなげる。学園運営協議会においては、学校、家庭、地域の代表者による熟議を通して、それぞれの横の連携を意識した取り組みの実現や地域とともにある学校づくりを推進する。
事業費(千円)			■令和8年度の取組■
令和7年度	令和8年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や地域の課題の解決を加速させるため、学園内における地域や校区を横断した活動が実現できるように、学園運営協議会の運営を支援するなど、学校、家庭、地域が連携し参画しやすい環境を整える。 ・城山学園が実施する研究発表の支援を行う。
31,269	30,811	▲ 458	

グローバル人材育成推進事業費			■事業概要■
地域教育連携室 (一般) 10款1項7目 予算書 259頁			本市が目指すグローバル人材の育成に向け、「国際理解教育」、「キャリア教育」、「外国語教育」の分野に重点をおいた事業を、学校教育と社会教育の垣根をこえて展開する。大学・企業・団体・地域等と連携し、それぞれの強みを生かした多様な事業を実施することで、グローバル社会に対応できるように、子どもたちの主体性、積極性、協調性など、グローバル人材に必要な能力の向上を図る。
事業費(千円)			■令和8年度の取組■
令和7年度	令和8年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・むなかた子ども大学事業として、大学・企業・団体・地域等と連携し、年間をとおして子ども達が働くことの楽しさや意義を学ぶ機会を提供する。 ・連携する企業や団体等からゲストティーチャーを学校に派遣し、グローバル人材に必要な知識を学ぶ授業を展開する。
9,725	9,088	▲ 637	

小学校施設改修事業費			■事業概要■
安全安心な学校づくり課 (一般) 10款2項1目 予算書 263頁			市立学校の教育環境の充実、児童等の安全性を確保するため、施設の改修工事等を行う。
事業費(千円)			■令和8年度の取組■
令和7年度	令和8年度	増減	<ul style="list-style-type: none"> ・赤間小学校、東郷小学校のプレハブ校舎の解消に向け、増築建物の建設予定地となるプールの解体設計を行う。 ・大島学園のプール改修に向け、設計業務を行う。 ・教育環境の向上のため、照明のLED化、トイレの洋式化を進める。
257,868	514,715	256,847	

中学校施設改修事業費			■事業概要■ 安全安心な学校づくり課 市立学校の教育環境の充実、生徒等の安全性を確保するため、施設の改修工事等を行う。 (一般) 10款3項1目 予算書 267頁
事業費 (千円)			
令和7年度	令和8年度	増減	■令和8年度の取組■ ・教室不足解消に向け、教室増築工事の設計を行う。 ・学校の教育環境の向上のため、照明のLED化、トイレの洋式化を進める。
102,567	136,531	33,964	

文化財調査事業費			■事業概要■ 世界遺産課 土地開発等に伴う埋蔵文化財緊急発掘調査及び報告書作成、国庫補助による文化財の保存・整理・活用事業、国県市指定文化財の保存・修理・管理等に関する技術的支援及び補助金交付、未指定の各種文化財に関する調査及び技術的支援を行う。 (一般) 10款5項4目 予算書 275頁
事業費 (千円)			
令和7年度	令和8年度	増減	■令和8年度の取組■ 重要遺跡確認調査(池田桜B1号墳)、開発に伴う緊急発掘調査(田熊石畑遺跡ほか)、体験学習会や展示に供する学習用教材や小学校向けデジタル副読本の作成、埋蔵文化財等収蔵品の整理、宗像大社中津宮防災設備整備・宗像大社国宝修理等に関する技術的支援及び補助金交付を行う。
58,838	52,249	▲ 6,589	

市民図書館事業費			■事業概要■ 図書課 子どもが発達段階に応じた本に出会う機会の創出や、日常生活の中で自ら読書に親しめる環境の整備に取り組む。また、市民の誰もが「知る・学ぶ・楽しむ」ことができるよう、読書活動を推進する。 (一般) 10款5項5目 予算書 280頁
事業費 (千円)			
令和7年度	令和8年度	増減	■令和8年度の取組■ ・ブックスタートやこどもの読書週間、読書月間等のイベントを実施し、乳幼児期から大人まで広く市民の読書活動を支援する。 ・作家の講演会やビブリオバトル大会等を開催し、10～20代の若い世代の読書活動を推進する。
103,696	103,468	▲ 228	

子ども子育て部

運営方針

こどもの権利を最優先に考え、全てのこどもが健やかに成長できる環境づくりを推進するとともに、多様化する子育てニーズに対応し、保護者が孤立することなく、地域全体でこどもと家庭を支える取組みを行うことで、子育て家庭が安心して暮らせる「こどもにやさしいまち むなかた」の実現を目指します。

施策別重点課題



【こどもの権利保障と自分らしい育ち】

- ・こどもの権利に関する学習機会の充実
- ・子どもの権利相談室「ハッピークローバー」に関する周知



宗像高校文化祭へのはぴくろ出展



プレーパーク



福岡教育大学でのこどもの権利の学習

【社会全体でこどもの健やかな成長が支えられ、安心してこどもを産み育てることができる環境づくり】



- ・親子愛着形成支援の推進
- ・乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）の本格実施
- ・病児保育の受入定員の増員及びお迎えサービスの小学生まで対象拡大

【誰一人取り残さない、きめ細かな支援の充実】



- ・スクールソーシャルワーカー(SSW)の増員による子ども家庭センターの体制強化
- ・学校とSSW等が連携した家庭訪問相談支援の実施
- ・子どもの発達に応じた子育てスキルを身につけるためのペアレントトレーニング講座の開催

【結婚・子育ての希望の形成支援と子育てに伴う喜びを実感できる環境づくり】



- ・第3子保育料無償化の拡充
- ・子どもを持ちたい家庭に対する応援事業（不妊治療費助成）の実施
- ・将来の子育ての希望を叶える若者の健康づくり（プレコンセプションケア）の推進



乳児健診の様子



病児保育室「めばえ」



エール農園での体験

【子ども子育て部：R8重点施策】 親子の愛着形成支援の推進

背景・課題

- ・デジタル社会において愛着形成の困難さによるこどもの健全な成長への影響が懸念されている
- ・こどもの発達過程に関する知識不足により保護者の悩みの深刻化や孤立化が進んでいるため、こどもと保護者両方への適切な支援が求められている



目的

親子の愛着形成の取組みを推進し、こどもと保護者がともに育っていくよう支援
 こどもの育ちにとって不可欠な安心の土台となるアタッチメント（愛着）の重要性と、
 こどもの成長に応じた接し方を学ぶ機会を創出

具体的な取組



ライフステージ期	妊娠期	乳幼児期	学童期
	妊娠届出時・訪問時	乳幼児健診・保育所幼稚園	中学校での授業
取組内容	愛着形成の重要性やスマホとの上手なつき合い方について専門職から説明	愛着形成とこどもの発達についての周知啓発 スマホに頼らない親子の時間の過ごし方の紹介	中学生を対象とした妊婦体験や乳幼児とのふれあい事業の実施



期待される効果

- ✓ こどもの健やかな成長の促進
 - ✓ 保護者の子育て力向上
 - ✓ 子育て家庭の孤立防止
 - ✓ 将来世代の子育てに関する希望の実現
- ▶ 愛着の形成によりこどもの情緒面・社会性の発達を促進
 - ▶ 適切な接し方を学び、安心して子育てできる環境を整備
 - ▶ 早期からの継続的な支援により子育て家庭の孤立を 방지、地域等とのつながりを強化
 - ▶ 学童期からの学習により、将来家庭を持つことへの準備と意識の向上

主要事業の概要

発達障害支援事業費			■事業概要■ 保育所や小・中・義務教育学校など地域の関係機関と連携して児童の発達支援に取り組む。 発達課題のある児童の特性や支援について理解を深めるために、研修会や講演会等を開催する。
子ども支援課 (一般) 3款1項2目 予算書 129頁			
事業費 (千円)			■令和8年度の取組■ 児童を対象に発達相談や検査、巡回相談、5歳児健診、園訪問等を実施し、保育所や小中学校等と連携した支援を継続するとともに、発達障がいに関する理解向上のため講演会や研修会を開催する。 子どもの発達を正しく理解し、安心して子育てができるスキルを身につけるためのペアレントトレーニング講座を新たに開催する。
令和7年度	令和8年度	増減	
1,379	1,994	615	
子ども家庭相談事業費			■事業概要■ 子ども家庭センターの機能を充実し、あらゆる子ども・家庭に対する相談支援体制の強化を図る。
子ども家庭センター (一般) 3款2項1目 予算書 145頁			
事業費 (千円)			■令和8年度の取組■ スクールソーシャルワーカーを増員し中学校区に配置することで、不登校児童生徒に対する支援や養育支援の充実を図る。 児童福祉の専門家を希望に応じて小中学校に派遣し、教職員に対して専門的指導や助言を行う。 要保護児童対策協議会の体制強化を図り、家庭の状況に応じた適切な支援につなげる。
令和7年度	令和8年度	増減	
10,951	9,349	▲ 1,602	
子どもの権利救済事業費			■事業概要■ 宗像市子ども基本条例に基づき子どもの権利救済委員・子どもの権利相談員を置き、子どもの権利相談室「ハッピークローバー」で子どもや関係者からの相談に応じ、助言や支援を行うとともに、相談者の意思を尊重しながら解決に向けた調査や対応を行う。
子ども支援課 (一般) 3款2項1目 予算書 147頁			
事業費 (千円)			■令和8年度の取組■ 「ハッピークローバー」がより多くの子どもたちから身近な相談機関として認知されるよう、周知を図る。 子どもの権利に関する周知啓発の取組や面談、電話、お手紙、出張相談会等での相談対応を通して、権利侵害を受けている子どもを早期に発見し、子どもの悩みや課題の解消を図る。
令和7年度	令和8年度	増減	
15,724	14,382	▲ 1,342	

教育・保育施設型給付事業費			■事業概要■
		子ども育成課	就学前の子どもに、保育所、認定こども園、幼稚園等で幼児教育・保育を提供する。 幼稚園・届出保育施設等の利用保護者に対して幼児教育・保育無償化に基づく負担金の給付を行う。
(一般) 3款2項2目		予算書 148頁	
事業費 (千円)			■令和8年度の取組■
令和7年度	令和8年度	増減	保育人材確保のため保育所等に対して研修や保育補助者雇用、宿舍借上等に係る補助金を交付する。 市内園で乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)を実施する。 第3子保育料無償化の対象を拡大して多子世帯の経済的負担の軽減を図る。
3,936,820	4,296,308	359,488	

学童保育所管理運営費			■事業概要■
		子ども育成課	保護者が就労等により放課後等に家庭保育できない児童に生活・遊びの場を提供するため、学童保育所を管理運営する。
(一般) 3款2項2目		予算書 150頁	
事業費 (千円)			■令和8年度の取組■
令和7年度	令和8年度	増減	施設の維持管理や支援員の配置等を適切に行い、安全で安心して利用できる環境を整える。 多子世帯等に対し利用料の減免を行い、保護者の経済的負担の軽減を図る。
222,338	254,015	31,677	

地域子ども・子育て支援事業費			■事業概要■
		子ども育成課	仕事や突発的な事情により、子育てとの両立が困難な保護者が安心して子育てできる環境を整備・支援する。
(一般) 3款2項2目		予算書 151頁	
事業費 (千円)			■令和8年度の取組■
令和7年度	令和8年度	増減	延長保育、一時預かり、病児・病後児保育、利用者支援事業など保護者のニーズに応じた保育サービスを提供する。 病児保育施設の定員を増やすとともに、お迎えサービスの対象を小学生まで拡大し、利用者の利便性の向上を図る。
239,664	191,042	▲ 48,622	

母子保健事業費			■事業概要■
子ども家庭センター (一般) 4款1項3目			<p>妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援し、安心して子育てができる環境づくりと支援体制の充実を図る。母子保健法に基づき、妊婦健診や乳幼児健診、育児相談等の育児支援事業を実施する。</p>
事業費 (千円)			
令和7年度	令和8年度	増減	<p>■令和8年度の取組■</p> <p>不妊治療費助成事業により、子どもを持ちたい人の経済的負担の軽減を図る。妊娠希望者や妊娠する人の増加につながるよう安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを行う。若い世代にプレコンセプションケアを普及し、妊娠出産を含めた将来を考えた健康管理を推進する。</p>
113,329	110,096	▲ 3,233	

教育支援センター運営費			■事業概要■
子ども支援課 (一般) 10款1項7目			<p>教育サポート室エール・子どもの自立サポートセンターホープで、不登校やひきこもり傾向にある児童生徒の学校復帰や、心身の回復・社会的自立に向けた支援を行う。</p>
事業費 (千円)			
令和7年度	令和8年度	増減	<p>■令和8年度の取組■</p> <p>エール・ホープの運営、県立少年自然の家「玄海の家」(Chot GKI) との連携により、不登校やひきこもり傾向にある児童生徒一人ひとりに寄り添った相談支援を行う。</p> <p>引き続き、学校とSSW等との連携によりエールやホープへの通所も困難な児童生徒とその保護者に対する家庭訪問相談支援を行う。</p>
23,051	23,764	713	

資料編

資料 1 歳出予算性質別経費等明細書（一般会計）

区 分 款 別	性 質 別 内						
	人件費	物件費	事業費	維持補修費	補助費等	扶助費	
1 議会費	231,988	15,506			6,920	240	
2 総務費	1,570,064	2,706,557	513,219	49,891	1,076,759	9,420	
3 民生費	707,202	791,375	24,678	633	694,192	13,442,608	
4 衛生費	513,811	1,439,716	78,702	363	1,687,086	7,735	
5 労働費					10,010		
6 農林水産業費	214,456	136,216	419,051	8,361	198,651	1,920	
7 商工費	220,554	256,762	32,736	295	66,539	1,380	
8 土木費	448,772	565,776	765,411	113,521	808,215	5,340	
9 消防費	66,934	95,033	61,576	20,175	1,157,151		
10 教育費	1,236,585	1,709,248	1,087,424	87,988	544,478	168,861	
11 災害復旧費			444,800				
12 公債費							
13 予備費							
性質別経費計	5,210,366	7,716,189	3,427,597	281,227	6,250,001	13,637,504	
構成比(%)	11.6	17.1	7.6	0.6	13.9	30.3	
性質別経費 の財源内訳	一般財源	4,781,805	5,447,087	448,438	78,046	4,373,626	3,283,140
	特定財源	428,561	2,269,102	2,979,159	203,181	1,876,375	10,354,364
前年度当初予算	5,087,696	7,824,707	3,023,787	216,409	6,941,442	13,463,062	
構成比(%)	11.4	17.6	6.8	0.5	15.6	30.3	
対前年度増減額	122,670	▲108,518	403,810	64,818	▲691,441	174,442	
対前年度増減率(%)	2.4	▲1.4	13.4	30.0	▲10.0	1.3	
本年度総額 45,020,455 千円	報酬 給料 職員手当等 共済費	旅費 交際費 需用費 役務費 委託料 使用料 備品購入費 原材料費	工事請負費 公有財産 購入費 関連事務費		負担金 補助金 交付金 報償費 公営企業 会計繰出金	扶助費	

(注) 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。

(単位：千円)

訳			経 費 別 分 類			
その他	歳出合計	構成比 (%)	消 費 的 経 費		投資的経費	その他経費
			義務的経費	一般行政経費		
	254,654	0.6	232,228	22,426		
1,198,743	7,124,653	15.8	1,579,484	3,833,207	513,219	1,198,743
4,096,182	19,756,870	43.9	14,149,810	1,486,200	24,678	4,096,182
15,411	3,742,824	8.3	521,546	3,127,165	78,702	15,411
	10,010	0.0		10,010		
23,932	1,002,587	2.2	216,376	343,228	419,051	23,932
	578,266	1.3	221,934	323,596	32,736	
	2,707,035	6.0	454,112	1,487,512	765,411	
	1,400,869	3.1	66,934	1,272,359	61,576	
460	4,835,044	10.7	1,405,446	2,341,714	1,087,424	460
	444,800	1.0			444,800	
3,062,843	3,062,843	6.8	3,062,843			
100,000	100,000	0.2				100,000
8,497,571	45,020,455	100.0	21,910,713	14,247,417	3,427,597	5,434,728
18.9	100.0		48.7	31.6	7.6	12.1
6,894,255	25,306,397	56.2	11,105,004	9,898,759	448,438	3,854,196
1,603,316	19,714,058	43.8	10,805,709	4,348,658	2,979,159	1,580,532
7,911,707	44,468,810		21,028,105	14,982,558	3,023,787	5,434,360
17.8	100.0		47.3	33.7	6.8	12.2
585,864	551,645		882,608	▲735,141	403,810	368
7.4	1.2		4.2	▲4.9	13.4	0.0
積立金 投資及び 出資金 貸付金 元利償還金 特別会計 繰出金 予備費			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設 事業費 災害復旧費 失業対策費	積立金 投資及び 出資金 貸付金 繰出金 予備費

資料2 負担金、補助金及び交付金（一般会計）

（単位：千円、％）

款	項	目	事業名	名称	7年度 予算額	8年度 予算額	増減額	増減率
1	1	1	議員人件費	議員共済事務負担金	260	260	0	0.0
1	1	1	議員行政調査研究費	政務活動費	5,280	5,280	0	0.0
1	1	1	議会事務運営費	全国議長会負担金	421	421	0	0.0
1	1	1	議会事務運営費	九州議長会負担金	55	54	▲1	▲1.8
1	1	1	議会事務運営費	福岡県議長会負担金	35	35	0	0.0
1	1	1	議会事務運営費	福岡都市圏負担金	39	39	0	0.0
1	1	1	議会事務運営費	離島振興市町村議会議長会負担金	250	291	41	16.4
1	1	1	議会事務運営費	福岡県南市議会議長会開催市負担金	0	500	500	皆増
小計			議会費	(8)	6,340	6,880	540	8.5
2	1	1	秘書一般事務費	福岡県市長会負担金	239	239	0	0.0
2	1	1	秘書一般事務費	九州市長会負担金	97	97	0	0.0
2	1	1	秘書一般事務費	全国市長会負担金	428	428	0	0.0
2	1	1	宗像地区事務組合負担金(議会費・総務費)	宗像地区事務組合総務費負担金	34,088	41,344	7,256	21.3
2	1	1	宗像地区事務組合負担金(議会費・総務費)	宗像地区事務組合議会費負担金	1,864	1,016	▲848	▲45.5
2	1	1	福利厚生費	職員厚生費補助金	5,000	5,000	0	0.0
2	1	1	組織運営費	公務災害補償負担金	4,278	4,489	211	4.9
2	1	1	組織運営費	派遣職員負担金	18,348	37,778	19,430	105.9
2	1	1	組織運営費	資格取得経費助成金	2,000	1,000	▲1,000	▲50.0
2	1	1	労働安全衛生管理費	特定健康診査等負担金	218	222	4	1.8
2	1	1	労働安全衛生管理費	九州都市安全衛生管理協議会福岡県支部会員負担金	3	0	▲3	皆減
2	1	1	市民安全対策事業費	宗像地区防犯協会負担金	2,405	2,971	566	23.5
2	1	1	市民安全対策事業費	防犯カメラ設置補助金	1,000	1,383	383	38.3
2	1	1	市民安全対策事業費	離島救急患者搬送助成金	150	150	0	0.0
2	1	1	公共交通整備事業費	福岡県地域交通体系整備促進協議会負担金	20	20	0	0.0
2	1	1	公共交通整備事業費	地域公共交通活性化協議会負担金	200	140	▲60	▲30.0
2	1	1	公共交通整備事業費	ふれあいバス運行補助金	57,592	110,874	53,282	92.5
2	1	1	公共交通整備事業費	大島地区高齢者タクシー料金助成事業助成金	1,740	0	▲1,740	皆減
2	1	1	公共交通整備事業費	コミュニティバス運行補助金	50,903	36,460	▲14,443	▲28.4
2	1	1	公共交通整備事業費	津屋崎・鐘崎線運行負担金	70,880	41,070	▲29,810	▲42.1
2	1	1	公共交通整備事業費	森林都市線運行負担金	52,815	39,289	▲13,526	▲25.6
2	1	1	公共交通整備事業費	宗像・宮若線運行負担金	6,340	4,500	▲1,840	▲29.0
2	1	1	デマンド交通事業費	オンデマンドバス運行補助金	15,000	14,000	▲1,000	▲6.7
2	1	1	公共交通利用促進対策事業費	MaaSデジタルチケット負担金	301	60	▲241	▲80.1
2	1	2	広報事業費	日本広報協会負担金	24	24	0	0.0
2	1	3	財政一般事務費	地方財務協会負担金	40	40	0	0.0
2	1	5	公用車管理費	安全運転管理者協議会負担金	15	15	0	0.0
2	1	5	契約事務費	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	3,529	3,100	▲429	▲12.2
2	1	7	公平委員会費	全国公平委員会連合会負担金	31	31	0	0.0
2	1	8	交通安全対策事業費	宗像交通安全協会負担金	1,068	1,068	0	0.0
2	1	8	交通安全対策事業費	福岡県交通遺児を支える会補助金	68	85	17	25.0
2	1	8	駐輪場・駐車場管理運営費	JR負担金	100	100	0	0.0
2	1	9	企画政策費	地方自治研究機構負担金	27	27	0	0.0
2	1	9	企画政策費	福岡都市圏広域行政推進協議会負担金	153	198	45	29.4
2	1	9	企画政策費	無電柱化を推進する市区町村長の会負担金	3	3	0	0.0
2	1	9	企画政策費	直方宗像線連絡協議会負担金	150	150	0	0.0
2	1	9	市民活動推進事業費	大学連携事業負担金	30	30	0	0.0
2	1	9	人づくりでまちづくり事業費	人づくりでまちづくり事業補助金	3,600	3,600	0	0.0
2	1	9	定住化推進事業費	ふるさと回帰・移住交流推進機構負担金	50	50	0	0.0
2	1	9	定住化推進事業費	中古住宅購入・古家購入建替補助金	25,950	14,650	▲11,300	▲43.5
2	1	9	定住化推進事業費	賃貸住宅家賃補助金	10,296	0	▲10,296	皆減
2	1	9	定住化推進事業費	三世同居支援補助金	950	800	▲150	▲15.8
2	1	9	定住化推進事業費	定住奨励金	7,750	4,550	▲3,200	▲41.3
2	1	9	定住化推進事業費	奨学金返還支援補助金	5,400	13,560	8,160	151.1
2	1	9	定住化推進事業費	移住支援金	19,950	23,800	3,850	19.3
2	1	10	電子計算事業費	地方公共団体情報システム機構負担金	90	90	0	0.0

(単位:千円、%)

款	項	目	事業名	名称	7年度 予算額	8年度 予算額	増減額	増減率
2	1	10	ネットワーク管理運営費	福岡県自治体情報セキュリティ対策協議会負担金	13,546	13,549	3	0.0
2	1	10	個人番号制度情報化推進事業費	中間サーバ交付金	7,230	3,124	▲ 4,106	▲ 56.8
2	1	10	デジタル化推進事業費	九州自治体情報システム協議会負担金	20	20	0	0.0
2	1	10	デジタル化推進事業費	派遣職員負担金	5,600	0	▲ 5,600	皆減
2	1	10	デジタル化推進事業費	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	1,555	1,557	2	0.1
2	1	10	デジタル化推進事業費	福岡県官民データ連携基盤負担金	306	311	5	1.6
2	1	12	国際交流事業費	福岡・ブルガリア共和国友好協会負担金	12	12	0	0.0
2	1	12	国際交流事業費	オイスカ国際協力活動負担金	40	40	0	0.0
2	1	13	多様な働き方・生き方応援事業費	リカレント教育費用補助金	500	300	▲ 200	▲ 40.0
2	1	14	まちづくり交付金事業費	まちづくり交付金	157,939	157,939	0	0.0
2	1	14	コミュニティ調整事務費	福岡県公民館連合会負担金	72	72	0	0.0
2	2	2	市民税課税事務費	地方税共同機構負担金	5,031	7,312	2,281	45.3
2	2	2	市民税課税事務費	福岡県市町村税務連絡協議会連合会負担金	36	36	0	0.0
2	2	2	固定資産税課税事務費	資産評価システム研究センター負担金	90	90	0	0.0
2	2	2	軽自動車税課税事務費	地方税共同機構負担金	1,583	1,718	135	8.5
2	2	2	軽自動車税課税事務費	地方公共団体情報システム機構負担金	267	312	45	16.9
2	2	2	軽自動車税課税事務費	福岡県軽自動車税協議会負担金	1,094	1,116	22	2.0
2	2	2	軽自動車税課税事務費	事務費負担金	894	1,511	617	69.0
2	2	2	徴収事務費	地方税共同機構負担金	4,000	4,000	0	0.0
2	2	2	徴収事務費	マルチペイメント推進協議会負担金	100	100	0	0.0
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	福岡県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	14	14	0	0.0
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	福岡法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	17	17	0	0.0
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	コンビニ交付運営負担金	2,728	2,728	0	0.0
2	4	1	選挙管理委員会費	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	36	36	0	0.0
2	4	1	選挙管理委員会費	九州都市選挙管理委員会連合会負担金	6	6	0	0.0
2	4	1	選挙管理委員会費	福岡県都市選挙管理委員会連合会負担金	13	13	0	0.0
2	6	1	監査委員費	全国都市監査委員会負担金	23	23	0	0.0
2	6	1	監査委員費	西日本都市監査事務研修会負担金	3	3	0	0.0
2	6	1	監査委員費	福岡県都市監査委員会負担金	1	1	0	0.0
2	6	1	監査委員費	中部十市監査委員会負担金	2	2	0	0.0
2	6	1	監査委員費	九州各市監査委員会負担金	16	16	0	0.0
小計			総務費	(73)	607,957	604,479	▲ 3,478	▲ 0.6
3	1	1	民生委員児童委員事業費	民生委員児童委員協議会補助金	10,081	10,141	60	0.6
3	1	1	社会福祉協議会補助費	社会福祉協議会事業費補助金	86,529	88,499	1,970	2.3
3	1	1	定額減税補足給付金給付事業費	定額減税補足給付金	600,000	0	▲ 600,000	皆減
3	1	2	障害者福祉一般事務費	身体障害者福祉協会補助金	490	490	0	0.0
3	1	2	障害者福祉一般事務費	障がい福祉人材確保・定着事業補助金	3,000	3,000	0	0.0
3	1	2	障害者給付費及び助成費	心身障害者扶養共済制度掛金補助金	308	308	0	0.0
3	1	2	障害者地域生活支援事業費	奉仕員養成講座負担金	0	363	363	皆増
3	1	2	発達障害早期発見事業費	妊婦・乳幼児健診等渡船運賃助成金	9	9	0	0.0
3	1	3	生きがいづくり助成費	宗像市老人クラブ活動推進事業費補助金	4,625	4,123	▲ 502	▲ 10.9
3	1	3	高齢者給付及び助成費	離島在宅サービス事業費補助金	1,616	1,564	▲ 52	▲ 3.2
3	1	3	高齢者給付及び助成費	離島介護資格取得支援補助金	35	35	0	0.0
3	1	3	福岡県後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療療養給付費負担金	1,428,340	1,484,516	56,176	3.9
3	1	3	介護職員人材確保対策費	介護職員等資格取得補助金	2,140	3,525	1,385	64.7
3	1	3	介護職員人材確保対策費	介護人材確保支援事業補助金	12,000	7,500	▲ 4,500	▲ 37.5
3	1	3	介護職員人材確保対策費	介護人材定着支援事業補助金	12,000	6,000	▲ 6,000	▲ 50.0
3	1	3	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	むなかたケアマネ・ネットワーク負担金	2	2	0	0.0
3	1	4	地域密着型施設等整備補助費	地域密着型施設等整備補助金	38,799	7,452	▲ 31,347	▲ 80.8
3	1	6	人権対策費	人権対策推進補助金	8,164	8,164	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	福岡人権擁護委員協議会負担金	100	100	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	人権教育啓発推進センター負担金	40	40	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	福岡県社会同和担当者会負担金	38	38	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	人権相談活動補助金	158	158	0	0.0
3	1	7	人権教育啓発事業費	宗像市保護司会補助金	695	695	0	0.0

(単位:千円、%)

款	項	目	事業名	名称	7年度 予算額	8年度 予算額	増減額	増減率
3	1	7	人権教育啓発事業費	宗像保護区更生保護サポートセンター運営補助金	307	209	▲ 98	▲ 31.9
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	子育てのための施設等利用給付費	23,841	23,101	▲ 740	▲ 3.1
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	私立保育所等就職支援給付金	4,000	4,000	0	0.0
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	職員研修補助金	5,000	5,000	0	0.0
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	届出保育施設利用児童環境充実補助金	50	0	▲ 50	皆減
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育対策総合支援事業費補助金	53,064	39,035	▲ 14,029	▲ 26.4
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	教育・保育施設障害児等支援事業補助金	125,496	180,576	55,080	43.9
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	私立保育所等整備補助金	12,371	2,845	▲ 9,526	▲ 77.0
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	届出保育施設等健康診断費補助金	219	192	▲ 27	▲ 12.3
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育士等家賃補助金	34,692	26,460	▲ 8,232	▲ 23.7
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	届出保育施設保育料補助金	720	0	▲ 720	皆減
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育所ICT化補助金	2,099	0	▲ 2,099	皆減
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育サービス第三者評価受審促進事業費補助金	600	600	0	0.0
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	保育所等給食物価高騰対策給付金	39,132	57,169	18,037	46.1
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	私立保育所等使用済みおむつ処分環境整備事業費補助金	1,807	0	▲ 1,807	皆減
3	2	2	教育・保育施設型給付事業費	第3子以降保育料無償化事業費給付金	0	2,520	2,520	皆増
3	2	2	へき地保育所実施事業費	保育対策総合支援事業費補助金	2,324	0	▲ 2,324	皆減
3	2	2	へき地保育所実施事業費	地域子ども・子育て支援事業費補助金	0	1,539	1,539	皆増
3	2	2	地域子ども・子育て支援事業費	病児・病後児保育事業広域負担金	684	684	0	0.0
3	2	2	地域子ども・子育て支援事業費	地域子ども・子育て支援事業費補助金	159,358	102,477	▲ 56,881	▲ 35.7
3	2	2	地域子ども・子育て支援事業費	病児保育利用料無償化事業費補助金	9,000	9,400	400	4.4
3	2	2	母子家庭等自立支援事業費	公正証書等作成支援事業補助金	300	330	30	10.0
3	2	2	母子家庭等自立支援事業費	保証契約締結支援事業補助金	250	250	0	0.0
小計			民生費	(40)	2,684,483	2,083,109	▲ 601,374	▲ 22.4
4	1	1	保健一般事務費	藤楓協会特別会員負担金	12	12	0	0.0
4	1	1	保健一般事務費	福岡県地域保健師研究協議会負担金	18	18	0	0.0
4	1	1	保健一般事務費	宗像・遠賀地区ブロック保健師研究協議会負担金	5	5	0	0.0
4	1	1	保健一般事務費	骨髄等移植ドナー助成金	200	200	0	0.0
4	1	1	保健一般事務費	小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業助成金	648	540	▲ 108	▲ 16.7
4	1	1	保健一般事務費	アピアランスケア推進事業助成金	450	540	90	20.0
4	1	1	救急医療事業費	病院群輪番制病院運営負担金	15,140	0	▲ 15,140	皆減
4	1	1	救急医療事業費	地島診療所運営費補助金	6,141	6,261	120	2.0
4	1	1	宗像地区事務組合負担金(急患センター)	宗像地区事務組合急患センター負担金	102,403	122,511	20,108	19.6
4	1	2	予防接種事業費	予防接種委託外医療機関等接種補助金	1,279	2,332	1,053	82.3
4	1	2	予防接種事業費	定期予防接種再接種助成金	160	160	0	0.0
4	1	2	予防接種健康被害給付費	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金	1,103	2,889	1,786	161.9
4	1	3	健康づくり事業費	食生活改善推進事業補助金	776	726	▲ 50	▲ 6.4
4	1	3	健診・保健指導事業費	がん検診受診補助金	5	5	0	0.0
4	1	3	母子保健事業費	福岡県地域保健師研究協議会負担金	14	14	0	0.0
4	1	3	母子保健事業費	妊婦健康診査受診補助金	1,785	1,377	▲ 408	▲ 22.9
4	1	3	母子保健事業費	七か月個別健診受診補助金	15	15	0	0.0
4	1	3	母子保健事業費	妊婦・乳幼児健診等渡船運賃助成金	96	96	0	0.0
4	1	3	母子保健事業費	新生児聴覚検査費用助成金	850	850	0	0.0
4	1	3	母子保健事業費	不妊治療費助成金	0	2,400	2,400	皆増
4	1	3	妊娠包括支援事業費	妊婦・乳幼児健診等渡船運賃助成金	10	4	▲ 6	▲ 60.0
4	1	3	妊娠包括支援事業費	産後ケア助成金	0	256	256	皆増
4	1	3	出産・子育て伴走型支援事業費	出産・子育て応援ギフト	75,000	72,000	▲ 3,000	▲ 4.0
4	1	4	環境保全事業費	福岡県食品衛生協会負担金	20	20	0	0.0
4	1	4	火葬場管理運営費	火葬場休業日使用料補助金	560	560	0	0.0
4	1	4	釣川保全事業費	水と緑の会補助金	1,144	1,144	0	0.0
4	1	4	釣川保全事業費	河川浄化運動補助金	4,250	3,950	▲ 300	▲ 7.1
4	1	4	宗像地区事務組合負担金(衛生費)	専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	10,227	10,606	379	3.7
4	1	4	脱炭素社会推進事業費	エコチャレンジ応援事業負担金	1,786	1,445	▲ 341	▲ 19.1
4	1	4	脱炭素社会推進事業費	地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金	324,064	89,885	▲ 234,179	▲ 72.3
4	2	2	玄界環境組合負担金	玄界環境組合負担金	1,312,233	1,296,222	▲ 16,011	▲ 1.2
4	2	3	し尿処理費	し尿処理手数料補助金	35	24	▲ 11	▲ 31.4

(単位:千円、%)

款	項	目	事業名	名称	7年度 予算額	8年度 予算額	増減額	増減率
4	2	3	宗像地区事務組合負担金(衛生費)	宗像地区事務組合衛生費負担金	186,480	0	▲ 186,480	皆減
4	2	4	合併処理浄化槽維持管理費	合併処理浄化槽維持管理補助金	4,000	4,000	0	0.0
4	2	4	合併処理浄化槽整備事業費	福岡県浄化槽推進協議会負担金	20	20	0	0.0
4	2	4	合併処理浄化槽整備事業費	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	2,072	2,072	0	0.0
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	バイオマス産業都市推進協議会負担金	10	10	0	0.0
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	福岡都市圏環境行政推進協議会負担金	71	71	0	0.0
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	家庭用生ごみ処理容器等購入費補助金	957	957	0	0.0
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	資源集団回収奨励金	6,500	4,500	▲ 2,000	▲ 30.8
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	自動車リサイクル離島補助金	12	12	0	0.0
4	3	1	上水道事業繰出金	宗像地区事務組合水道事業補助金	21,146	54,016	32,870	155.4
4	3	1	上水道事業繰出金	福岡地区水道企業団補助金	33	30	▲ 3	▲ 9.1
小計			衛生費	(41)	2,081,730	1,682,755	▲ 398,975	▲ 19.2
5	1	1	シルバー人材センター補助費	シルバー人材センター負担金	210	210	0	0.0
5	1	1	シルバー人材センター補助費	シルバー人材センター補助金	9,800	9,800	0	0.0
小計			労働費	(2)	10,010	10,010	0	0.0
6	1	1	農業委員会費	福岡県農業会議負担金	266	266	0	0.0
6	1	1	農業委員会費	福岡県農業会議北筑前支部協議会負担金	361	361	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	むなかた地域農業活性化機構負担金	13,985	13,985	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	福岡県土地改良事業団体連合会負担金	252	258	6	2.4
6	1	3	農業振興事業費	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業負担金	82	82	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	認定農業者協議会補助金	280	280	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	燃油高騰対策支援補助金	4,000	4,000	0	0.0
6	1	3	農業振興事業費	畦畔等管理省力化支援事業	2,000	0	▲ 2,000	皆減
6	1	3	農業振興事業費	果樹産地育成支援事業補助金	0	1,000	1,000	皆増
6	1	3	農業振興事業費	学校給食配送費補助金	3,240	0	▲ 3,240	皆減
6	1	3	農業振興事業費	有機農業普及促進補助金	1,000	0	▲ 1,000	皆減
6	1	3	農業振興事業費	農業次世代人材投資資金	49,950	38,250	▲ 11,700	▲ 23.4
6	1	3	農業振興事業費	農業用施設等導入事業補助金	25,450	25,601	151	0.6
6	1	3	農業振興事業費	農地の大区画化・集約化推進事業補助金	6,000	2,000	▲ 4,000	▲ 66.7
6	1	3	水田農業推進対策事業費	経営所得安定対策等推進事業費補助金	6,000	6,000	0	0.0
6	1	3	水田農業推進対策事業費	畑地化促進事業補助金(産地づくりに向けた体制構築支援)	0	3,000	3,000	皆増
6	1	3	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払交付金	10,898	9,760	▲ 1,138	▲ 10.4
6	1	3	多面的機能支払事業費	多面的機能支払交付金	28,705	28,659	▲ 46	▲ 0.2
6	1	3	環境保全型農業推進事業費	環境負荷低減農業推進事業補助金	1,300	0	▲ 1,300	皆減
6	1	3	環境保全型農業推進事業費	環境保全型農業直接支払交付金	11,076	10,680	▲ 396	▲ 3.6
6	1	4	畜産総合対策事業費	福岡県畜産協会負担金	130	130	0	0.0
6	1	4	畜産総合対策事業費	畜産総合対策事業費補助金	2,400	7,040	4,640	193.3
6	1	5	ため池等整備事業費	県営ため池等整備事業負担金	13,650	13,650	0	0.0
6	2	2	松林再生保存事業費	海岸松林保全対策協議会負担金	151	99	▲ 52	▲ 34.4
6	2	2	松林再生保存事業費	さつき松原植栽育成事業補助金	2,500	2,500	0	0.0
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡地区森林・林業推進協議会負担金	31	31	0	0.0
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡県治山林道協会負担金	50	50	0	0.0
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡県林業改良普及協会負担金	2	2	0	0.0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	イノシシ広域駆除負担金	83	83	0	0.0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	有害鳥獣防除対策事業費補助金	400	400	0	0.0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	狩猟免許取得支援補助金	30	30	0	0.0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	捕獲活動推進事業補助金	570	570	0	0.0
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	獣肉解体加工販売事業補助金	400	400	0	0.0
6	2	2	森林整備促進事業費	放置竹林対策事業補助金	3,586	3,586	0	0.0
6	2	2	森林整備促進事業費	破砕機利用促進補助金	1,690	1,690	0	0.0
6	2	2	森林整備促進事業費	森林資源活用事業補助金	300	300	0	0.0
6	3	1	水産業総務一般事務費	福岡県漁港漁場協会負担金	534	847	313	58.6
6	3	1	水産業総務一般事務費	全国市町村水産振興対策協議会負担金	60	60	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	宗像漁業協同組合負担金	13,090	12,436	▲ 654	▲ 5.0
6	3	1	水産業振興事業費	トラフグ資源回復計画促進事業補助金	2,500	2,500	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	アワビ中間育成事業補助金	1,225	1,225	0	0.0

(単位:千円、%)

款	項	目	事業名	名称	7年度 予算額	8年度 予算額	増減額	増減率
6	3	1	水産業振興事業費	アワビ種苗放流事業補助金	500	500	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	水産多面的機能発揮対策事業補助金	1,115	1,115	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	燃油高騰対策支援補助金	36,700	36,700	0	0.0
6	3	1	水産業振興事業費	共同利用施設整備事業補助金	1,243	1,463	220	17.7
6	3	1	水産業振興事業費	離島漁業再生支援事業補助金	4,872	4,396	▲ 476	▲ 9.8
6	3	2	漁港維持管理費	漁港整備事業負担金	2,000	2,000	0	0.0
小計			農林水産業費	(43)	254,657	237,985	▲ 16,672	▲ 6.5
7	1	2	商工振興事業費	福岡県企業振興センター負担金	10	10	0	0.0
7	1	2	商工振興事業費	宗像市商工会補助金	14,267	14,267	0	0.0
7	1	2	中小事業者等支援事業費	“宗業”者応援補助金	4,200	4,200	0	0.0
7	1	2	中小事業者等支援事業費	がんばる中小企業者応援補助金	11,000	11,000	0	0.0
7	1	2	中小事業者等支援事業費	小口事業資金保証料補助金	4,800	0	▲ 4,800	皆減
7	1	2	中小事業者等支援事業費	起業化支援利子補給補助金	1,650	1,650	0	0.0
7	1	2	中小事業者等支援事業費	プレミアム付商品券事業補助金	95,000	0	▲ 95,000	皆減
7	1	2	中小事業者等支援事業費	ふるさと寄附活用事業者応援補助金	2,000	2,000	0	0.0
7	1	2	中小事業者等支援事業費	食のまち宗像推進補助金	1,400	1,400	0	0.0
7	1	2	企業連携事業費	むなかたリサーチパーク協議会負担金	200	200	0	0.0
7	1	2	企業連携事業費	宗像国際環境会議実行委員会負担金	1,000	1,000	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	福岡県観光連盟負担金	80	80	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	筑前玄海地域観光推進協議会負担金	442	442	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	福岡県観光推進協議会負担金	129	129	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	福岡地区観光協議会観光振興部会負担金	25	25	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	九州オルレ認定地域連絡協議会負担金	400	400	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	九州観光推進機構負担金	100	100	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	DMO補助金	13,538	9,538	▲ 4,000	▲ 29.5
7	1	4	観光推進事業費	宿泊客誘致促進事業助成金	1,200	1,200	0	0.0
7	1	4	観光推進事業費	宿泊施設整備資金利子補給補助金	62	0	▲ 62	皆減
7	1	4	観光推進事業費	DMO活動支援補助金	2,000	0	▲ 2,000	皆減
7	1	4	観光施設維持管理費	登山道保全活動補助金	600	600	0	0.0
7	1	4	観光物産館管理運営費	道の駅電気代負担金	650	750	100	15.4
7	1	4	観光物産館管理運営費	道の駅連絡会負担金	70	70	0	0.0
7	1	4	観光物産館管理運営費	RVパーク年会費負担金	10	10	0	0.0
7	1	4	離島振興一般事務費	渡船自動車航送運賃助成金	882	798	▲ 84	▲ 9.5
7	1	4	離島振興事業費	福岡県離島振興協議会負担金	422	413	▲ 9	▲ 2.1
7	1	4	離島振興事業費	過疎地域振興協議会負担金	96	85	▲ 11	▲ 11.5
7	1	4	離島振興事業費	乗合バス運行負担金	10,000	0	▲ 10,000	皆減
7	1	4	離島振興事業費	離島幼児渡船料助成金	200	185	▲ 15	▲ 7.5
7	1	4	離島振興事業費	オンデマンドバス運行補助金	0	11,000	11,000	皆増
7	1	4	離島振興事業費	離島空き家利活用促進事業補助金	0	900	900	皆増
7	1	4	離島振興基金事業費	元気な島づくり事業推進協議会負担金	500	500	0	0.0
7	1	4	離島振興基金事業費	離島振興事業費補助金	2,000	2,070	70	3.5
7	1	4	離島振興基金事業費	元気な地島づくり協議会補助金	430	430	0	0.0
小計			商工費	(30)	169,363	65,452	▲ 103,911	▲ 61.4
8	1	2	道路維持管理費	道路工事負担金	40,000	57,000	17,000	42.5
8	1	3	道路新設改良事業費	日本道路協会負担金	30	30	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	九州国道協会負担金	60	60	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	福岡県道路協会負担金	300	300	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	街路事業促進協議会負担金	15	15	0	0.0
8	1	3	道路新設改良事業費	県道飯塚福岡線道路整備促進期成会負担金	20	20	0	0.0
8	1	3	県道改良事業費	県道改良事業地元負担金	174,000	0	▲ 174,000	皆減
8	2	1	河川総務一般事務費	福岡県河川協会負担金	605	511	▲ 94	▲ 15.5
8	2	1	河川総務一般事務費	福岡県海岸協会負担金	50	50	0	0.0
8	2	1	急傾斜地崩壊対策事業費	福岡県砂防協会負担金	150	150	0	0.0
8	3	1	港湾施設維持管理費	日本港湾協会福岡県支部負担金	80	80	0	0.0
8	4	1	都市計画策定費	コンパクトなまちづくり推進協議会負担金	30	30	0	0.0
8	4	1	都市計画策定費	都市計画協会負担金	223	223	0	0.0

(単位:千円、%)

款	項	目	事業名	名称	7年度 予算額	8年度 予算額	増減額	増減率
8	4	1	都市計画策定費	全国地区計画推進協議会負担金	45	45	0	0.0
8	4	1	建築一般事務費	住宅耐震診断費用補助金	300	300	0	0.0
8	4	1	建築一般事務費	住宅耐震改修費用補助金	4,800	4,800	0	0.0
8	4	1	建築一般事務費	ブロック塀等撤去費補助金	1,090	981	▲ 109	▲ 10.0
8	4	1	建築開発一般事務費	街づくり区画整理協会負担金	28	28	0	0.0
8	4	1	都市政策費	歴史的景観都市協議会負担金	50	50	0	0.0
8	4	3	下水道事業繰出金	下水道事業会計負担金	691,191	733,788	42,597	6.2
8	4	4	公園一般事務費	全国都市公園整備促進協議会負担金	42	42	0	0.0
8	4	4	公園一般事務費	日本公園緑地協会負担金	38	38	0	0.0
8	5	1	住宅維持管理費	福岡県ゆとりある住まいづくり協議会負担金	20	0	▲ 20	皆減
8	5	1	空き家利活用推進事業費	空き家・空き地バンク利用促進奨励金	150	150	0	0.0
8	5	1	空き家等対策推進事業費	老朽空き家等除却促進事業補助金	7,500	7,500	0	0.0
小計			土木費	(23)	920,817	806,191	▲ 114,626	▲ 12.4
9	1	1	非常備消防費	福岡県消防協会負担金	309	309	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	宗像地区連絡協議会負担金	1,018	1,318	300	29.5
9	1	1	非常備消防費	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合負担金	1,715	1,716	1	0.1
9	1	1	非常備消防費	消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	11,693	11,693	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	宗像地区防災協会負担金	12	12	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	資格取得経費助成金	600	1,600	1,000	166.7
9	1	1	非常備消防費	消防車等維持管理交付金	5,380	5,380	0	0.0
9	1	1	非常備消防費	消防団交付金	8,254	8,254	0	0.0
9	1	2	消防施設費	消火栓工事負担金	1,000	3,900	2,900	290.0
9	1	2	消防施設費	消火栓維持管理交付金	11,300	19,100	7,800	69.0
9	1	2	宗像地区事務組合負担金(消防費)	宗像地区事務組合消防費負担金	1,059,833	1,113,206	53,373	5.0
9	1	4	防災対策事業費	防災行政情報通信ネットワーク維持管理費負担金	121	0	▲ 121	皆減
9	1	4	防災対策事業費	水難救助出動補助金	100	100	0	0.0
9	1	4	防災対策事業費	浸水対策補助金	0	10,000	10,000	皆増
9	1	4	緊急情報伝達システム事業費	防災行政情報通信ネットワーク維持管理費負担金	0	162	162	皆増
小計			消防費	(14)	1,101,335	1,176,750	75,415	6.8
10	1	1	教育委員会費	福岡県市町村教育委員会連絡協議会負担金	96	104	8	8.3
10	1	2	学校保健事業費	日本スポーツ振興センター負担金	7,882	7,997	115	1.5
10	1	2	学校保健事業費	学校保健会負担金	85	85	0	0.0
10	1	2	就学時健康診断事業費	就学時健康診断船運賃助成金	5	5	0	0.0
10	1	2	特別支援教育推進事業費	特別支援教育研究連盟負担金	124	124	0	0.0
10	1	2	学校図書館事業費	図書館教育研究協議会負担金	65	65	0	0.0
10	1	2	学校図書館事業費	図書館振興財団負担金	3	3	0	0.0
10	1	3	教育振興費	宗像区小学校長会負担金	289	483	194	67.1
10	1	3	教育振興費	宗像区中学校長会負担金	1,294	1,075	▲ 219	▲ 16.9
10	1	3	教育振興費	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金	900	900	0	0.0
10	1	3	教育振興費	地島校区漁村留学補助金	5,041	5,041	0	0.0
10	1	3	教育振興費	渡船通学定期券購入費補助金	3,120	1,749	▲ 1,371	▲ 43.9
10	1	4	学校給食管理運営費	学校給食食物価高騰対策補助金	125,410	416,705	291,295	232.3
10	1	6	教育総務一般事務費	九州市教育長会協議会負担金	7	9	2	28.6
10	1	6	教育総務一般事務費	福岡県へき地教育振興促進期成会負担金	20	20	0	0.0
10	1	6	教育総務一般事務費	福岡県へき地・小規模校教育研究連盟負担金	83	83	0	0.0
10	1	6	教育総務一般事務費	全国都市教育長協議会負担金	21	21	0	0.0
10	1	6	教育総務振興事業費	福岡県教育研究所連盟負担金	8	8	0	0.0
10	1	6	小中一貫コミュニティ・スクール推進事業費	全国連絡協議会負担金	30	32	2	6.7
10	1	6	小中一貫コミュニティ・スクール推進事業費	小学校宿泊学習事業補助金	2,300	2,000	▲ 300	▲ 13.0
10	1	6	世界遺産学習推進事業費	世界遺産学習連絡協議会負担金	25	25	0	0.0
10	1	6	生涯学習推進費	福岡県視聴覚教育協会負担金	84	84	0	0.0
10	1	6	生涯学習推進費	福岡県社会教育委員連絡協議会負担金	26	26	0	0.0
10	1	6	福岡教育大学教育連携強化事業費	共同研究事業負担金	270	270	0	0.0
10	1	6	教育改革推進事業費	文化部活動大会参加費補助金	1,000	1,000	0	0.0
10	1	6	教育改革推進事業費	体育部活動大会参加費補助金	4,842	4,000	▲ 842	▲ 17.4
10	1	6	教育改革推進事業費	口座振替登録電子手続手数料補助金	364	364	0	0.0

(単位:千円、%)

款	項	目	事業名	名称	7年度 予算額	8年度 予算額	増減額	増減率
10	1	6	教育改革推進事業費	認定地域クラブ活動参加費等支援補助金	0	3,720	3,720	皆増
10	1	7	教育支援センター運営費	施設管理負担金	1,000	1,000	0	0.0
10	1	7	教育支援センター運営費	大学生による不登校児童生徒支援活動補助金	500	500	0	0.0
10	1	7	地域青少年育成事業費	宗像警察署少年補導員連絡会負担金	372	372	0	0.0
10	1	7	地域青少年育成事業費	福岡県子ども会連合会負担金	10	10	0	0.0
10	1	7	地域青少年育成事業費	福岡県青少年育成県民会議負担金	32	32	0	0.0
10	1	7	地域青少年育成事業費	未来の地域リーダー育成プログラム負担金	880	828	▲ 52	▲ 5.9
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	次世代リーダー養成塾負担金	1,000	1,000	0	0.0
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	3者地域連携事業負担金	600	550	▲ 50	▲ 8.3
10	3	1	中学校運営費	福岡県中学校放送視聴覚教育研究会負担金	4	6	2	50.0
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	子育てのための施設等利用給付費	10,764	9,125	▲ 1,639	▲ 15.2
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	副食費補給給付事業補助金	360	360	0	0.0
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	地島分園運営費補助金	6,071	6,468	397	6.5
10	5	1	市民文化芸術活動推進事業費	宗像市文化協会補助金	2,000	2,000	0	0.0
10	5	1	市民文化芸術活動推進事業費	文化芸術活動補助金	2,000	1,600	▲ 400	▲ 20.0
10	5	1	市民文化芸術活動推進事業費	認定地域クラブ活動補助金	0	4,250	4,250	皆増
10	5	3	公民館支援事業費	自治公民館建設費補助金	0	1,459	1,459	皆増
10	5	4	世界遺産保存管理事業費	世界遺産保存活用協議会負担金	13,986	13,986	0	0.0
10	5	4	世界遺産保存管理事業費	世界遺産市民団体活動交付金	500	0	▲ 500	皆減
10	5	4	世界遺産公開活用事業費	世界遺産地域連携協議会負担金	238	238	0	0.0
10	5	4	文化財一般事務費	九州地区市町村文化財保存整備協議会負担金	10	10	0	0.0
10	5	4	文化財一般事務費	全国史跡整備市町村協議会負担金	40	40	0	0.0
10	5	4	文化財一般事務費	福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金	20	20	0	0.0
10	5	4	文化財調査事業費	文化財保護事業補助金	5,724	8,576	2,852	49.8
10	5	4	海の道むなかた館展示活用事業費	九州地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0.0
10	5	4	海の道むなかた館展示活用事業費	福岡地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0.0
10	5	5	市民図書館事業費	日本図書館協会負担金	37	37	0	0.0
10	5	5	市民図書館事業費	福岡県公共図書館協議会負担金	20	20	0	0.0
10	5	5	市民図書館事業費	施設管理負担金	12,545	11,894	▲ 651	▲ 5.2
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	宗像市・グローバルアリーナ連携事業負担金	2,000	2,000	0	0.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	福岡県スポーツ推進委員協議会負担金	51	51	0	0.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	中部地区スポーツ推進委員協議会負担金	27	27	0	0.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	福岡県B&G地域海洋センター連絡協議会負担金	20	20	0	0.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	宗像市スポーツ協会補助金	7,223	7,223	0	0.0
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	B&G財団助成事業負担金	0	466	466	皆増
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	海洋性スポーツ拠点施設運営負担金	7,826	7,684	▲ 142	▲ 1.8
10	6	1	スポーツ観光推進事業費	全日本実業団対抗女子駅伝統一予選会開催負担金	1,700	1,700	0	0.0
10	6	1	スポーツ観光推進事業費	宿泊型スポーツ大会開催補助金	6,000	6,000	0	0.0
10	6	1	スポーツ観光推進事業費	ビーチラグビー大会開催補助金	1,180	1,180	0	0.0
10	6	2	体育施設管理運営費	九州電力負担金	0	3,000	3,000	皆増
小計			教育費	(66)	238,144	539,740	301,596	126.6
			合計	(340)	8,074,836	7,213,351	▲ 861,485	▲ 10.7

(注) 小計及び合計欄の()内の数は、本年度予算に計上されている負担金、補助及び交付金の数である。

資料3 一般会計からの繰出金等

(単位：千円)

区 分	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度	
	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金
特別会計への繰出金等	2,588,796	—	2,777,674	—	2,598,644	—	2,850,270	—	2,971,888	—
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	838,428	—	876,672	—	756,101	—	747,802	—	738,457	—
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	11,084	—	11,316	—	10,888	—	11,000	—	11,000	—
後期高齢者医療特別会計	357,427	—	391,310	—	410,818	—	474,096	—	521,275	—
介護保険特別会計	1,222,939	—	1,254,007	—	1,289,991	—	1,319,722	—	1,351,461	—
介護認定審査会特別会計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
渡船事業特別会計	158,918	—	244,369	—	130,846	—	297,650	—	349,695	—
企業会計への繰出金等	977,153	—	630,852	—	618,510	—	691,191	—	733,788	—
下水道事業会計	977,153	—	630,852	—	618,510	—	691,191	—	733,788	—
一部事務組合等への繰出金等	3,662,747	5,432	3,794,532	5,800	3,991,771	4,105	4,156,647	3,208	4,123,467	4,411
玄界環境組合	1,175,601	—	1,329,757	—	1,365,458	—	1,312,233	—	1,296,222	—
宗像地区事務組合	1,197,183	—	1,106,469	—	1,248,538	—	1,416,041	—	1,342,699	—
議会費・総務費負担金	33,028	—	21,262	—	31,958	—	35,952	—	42,360	—
消防費負担金	1,008,422	—	972,088	—	991,142	—	1,059,833	—	1,113,206	—
専用水道及び簡易専用水道 設置許可等事務負担金	8,860	—	8,945	—	9,851	—	10,227	—	10,606	—
衛生費負担金	20,000	—	20,000	—	109,703	—	186,480	—	—	—
上水道事業分	21,009	—	17,593	—	16,958	—	21,146	—	54,016	—
急患センター負担金	105,864	—	66,581	—	88,926	—	102,403	—	122,511	—
福岡地区水道企業団	158	5,432	90	5,800	36	4,105	33	3,208	30	4,411
福岡県後期高齢者医療広域連合	1,289,805	—	1,358,216	—	1,377,739	—	1,428,340	—	1,484,516	—
合計	7,228,696	5,432	7,203,058	5,800	7,208,925	4,105	7,698,108	3,208	7,829,143	4,411

(注) 4～6年度は決算額、7～8年度は当初予算額を記載

資料4 借入先・借入利率別市債残高の状況調書(一般会計)

(単位:千円)

区 分	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	5%超	計	件数	7年度 借入予定額	7年度末 残高見込額
財 務 省	4,430,079	15,290				4,445,369	180	1,364,800	5,810,169
郵 政 公 社	33,694	16,869				50,563	5		50,563
地方公共団体金融機構	2,390,629	13,066				2,403,695	76	812,800	3,216,495
市 中 銀 行	8,061,516					8,061,516	94	1,062,200	11,093,518
その他の金融機関	1,969,802					1,969,802	15		
保 険 会 社									
市場公募債(かのこ債)									
共 済 組 合 等	969,729					969,729	29		969,729
計	17,855,449	45,225	0	0	0	17,900,674	399	3,239,800	21,140,474

(注) 利率別の数字はR6年度末残高からR7年度償還額を差し引いたもの、R7年度借入予定額は3月補正後の予算(繰越事業も含む)

資料5 税収入及び税外収入の状況調書

【税収入】

(単位：千円)

区 分		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
市 民 税 (個 人)	現年分	4,814,885	4,772,945	4,418,261	5,040,075	5,026,051
	滞納分	25,593	30,409	37,211	27,174	26,939
	計	4,840,478	4,803,354	4,455,472	5,067,249	5,052,990
市 民 税 (法 人)	現年分	391,173	394,713	382,129	346,340	405,118
	滞納分	385	792	1,275	848	837
	計	391,558	395,505	383,404	347,188	405,955
固 定 資 産 税	現年分	4,211,681	4,247,511	4,297,226	4,307,771	4,291,147
	滞納分	17,698	16,534	22,917	22,424	20,962
	計	4,229,379	4,264,045	4,320,143	4,330,195	4,312,109
軽 自 動 車 税 (環 境 性 能 割)	現年分	11,245	15,554	24,465	15,554	24,464
	滞納分	0	0	0	10	10
	計	11,245	15,554	24,465	15,564	24,474
軽 自 動 車 税 (種 別 割)	現年分	258,284	265,099	277,383	282,379	296,686
	滞納分	1,250	1,176	1,715	1,573	1,546
	計	259,534	266,275	279,098	283,952	298,232
軽 自 動 車 税 (旧 法 に よ る 税)	現年分					
	滞納分	350	85	148	104	50
	計	350	85	148	104	50
市 た ば こ 税	現年分	547,667	553,266	549,248	505,814	505,814
	滞納分					
	計	547,667	553,266	549,248	505,814	505,814
都 市 計 画 税	現年分	502,204	510,178	517,519	519,773	527,414
	滞納分	1,813	1,942	2,661	1,601	1,252
	計	504,017	512,120	520,180	521,374	528,666
入 湯 税	現年分	27,730	28,146	26,073	23,500	27,000
	滞納分					
	計	27,730	28,146	26,073	23,500	27,000
市 税 計	現年分	10,764,869	10,787,412	10,492,304	11,041,206	11,103,694
	滞納分	47,089	50,938	65,927	53,734	51,596
	計	10,811,958	10,838,350	10,558,231	11,094,940	11,155,290
国 民 健 康 保 険 税	現年分	1,793,050	1,725,182	1,715,636	1,719,309	1,678,718
	滞納分	35,072	42,466	53,128	42,548	42,410
	計	1,828,122	1,767,648	1,768,764	1,761,857	1,721,128

(注) 4～6年度は決算額(還付未済額除く)、7年度は3月補正後の予算額、8年度は当初予算額で記載

(注) 固定資産税(現年分)には、固定資産等所在市町村交付金及び納付金を含む

(注) 軽自動車税は、法改正により軽自動車税(環境性能割)、(種別割)、(旧法による税)に分割。

【税外収入】

(単位：千円)

区 分		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
保 育 料 保 護 者 負 担 金	現年分	277,265	294,580	281,236	278,537	268,164
	滞納分	4,867	2,165	2,023	461	1,037
	計	282,132	296,745	283,259	278,998	269,201
住 宅 使 用 料	現年分	62,601	61,318	60,743	59,759	57,921
	滞納分	1,501	982	1,932	1,195	1,118
	計	64,102	62,300	62,675	60,954	59,039
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	現年分	1,354,551	1,389,447	1,597,581	1,680,702	1,845,947
	滞納分	1,967	2,974	2,409	4,194	4,708
	計	1,356,518	1,392,421	1,599,990	1,684,896	1,850,655
介 護 保 険 料	現年分	1,713,574	1,721,554	1,657,079	1,634,809	1,635,872
	滞納分	2,942	3,374	2,774	3,292	2,927
	計	1,716,516	1,724,928	1,659,853	1,638,101	1,638,799
下 水 道 使 用 料	現年分	1,290,610	1,621,870	1,646,836	1,624,417	1,632,507
	滞納分	52,445	49,853	61,903	60,893	60,628
	計	1,343,055	1,671,723	1,708,739	1,685,310	1,693,135
学 校 給 食 費	現年分	408,408	405,092	409,965	472,330	470,864
	滞納分	619	344	130	702	340
	計	409,027	405,436	410,095	473,032	471,204

資料 6 森林環境譲与税・森林環境譲与税基金充当事業一覧表

(単位：千円)

	区分	予算額	内訳
充 当 林 環 境 事 業 費 与 等 税	間伐等の森林整備関係	A 12,065	森林整備促進事業費 12,065
	人材育成・担い手対策	B -	
	木材利用・普及啓発	C 96,146	森林整備促進事業費 300 学校図書館事業費 95,846
	基金への全額積立等	D 23,932	森林環境譲与税基金積立金 23,932
	合計 (A～D 合計)	E 132,143	
Eの財源内訳			
	国県支出金	0	
	市債	0	
	負担金その他	0	
	森林環境譲与税・森林環境譲与税基金	41,451	←
	一般財源	90,692	

(参考)

森林環境譲与税予算額	(A)	23,932
森林環境譲与税基金繰入額	(B)	17,519
R8事業充当額	(C) = (A) + (B)	41,451

資料 7 都市計画税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区分	予算額	内訳
都市計画税充対象事業費等	都市計画事業費 A	453,757	
	街路	0	
	公園	0	
	下水道	453,757	下水道事業 453,757
	市街地開発事業	0	
	土地区画整理事業費 B	0	
	地方債償還額 C	950,207	公債費元金 878,721 公債費利子 71,486
合計 (A+B+C) D	1,403,964		
Dの財源内訳			
	国県支出金	125,750	
	市債	228,100	
	負担金その他	18,720	
	都市計画税	528,666	
	一般財源	502,728	

資料 8 入湯税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区分	予算額	内訳	
入湯税充当事業費等	環境衛生施設の整備 A	-		
	鉱泉源の保護管理施設 B	-		
	消防施設等 C	-		
	観光施設 D	107,673	観光施設維持管理費	23,152
			観光物産館管理運営費	7,244
			東部観光拠点施設管理運営費	16,130
			離島観光施設整備事業費	15,260
			正助ふるさと村管理運営費	30,411
			観光物産館改修事業費	15,476
	観光の振興 E	48,129		
		観光推進事業費	48,129	
合計(A+B+C+D+E) F	155,802			
Fの財源内訳				
		国県支出金	35,650	
		市債	29,100	
		負担金その他	2,003	
		入湯税	27,000	
		一般財源	62,049	

資料9 地方消費税交付金（社会保障財源交付金）充当事業一覧表

(単位：千円)

	区分	予算額	内訳
社会 保 障 財 源 交 付 金 充 当 対 象 事 業 費 等	社会福祉 A	15,635,356	
	※社会保険に計上して いる特別会計等への繰 出金及び負担金を除く。		
			社会福祉総務費 292,307
			障害者福祉費 4,721,331
			高齢者福祉費 367,153
			介護保険事業費 7,489
			福祉センター管理運営費 25,911
			生活困窮者自立支援費 17,004
			児童福祉総務費 254,688
			児童福祉費 8,000,892
			母子福祉費 73,359
			生活保護総務費 159,686
			生活保護扶助費 1,715,063
			災害救助費 473
	社会保険 B	4,102,748	
			国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金 738,457
			後期高齢者医療特別会計繰出金 521,275
			福岡県後期高齢者医療広域連合負担金 1,484,516
			介護保険特別会計繰出金 1,351,461
			国民年金事務取扱費 7,039
	保健衛生 C	1,176,982	
			保健衛生総務費 384,986
			予防費 441,419
			健康推進費 350,577
	合計 (A+B+C) D	20,915,086	
Dの財源内訳			
	国県支出金	11,353,396	
	市債	7,000	
	負担金その他	618,743	
	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	1,523,100	
	一般財源	7,412,847	

資料 10 宿泊税交付金充当事業一覧表

(単位：千円)

	区分	予算額	内訳
事充宿 泊 業当税 費対交 付 等象金	観光の振興 A	71,281	
			観光推進事業費 48,129
			観光施設維持管理費 23,152
	基金への積立 B	-	
	合計 (A+B) C	71,281	
Cの財源内訳			
	国県支出金	0	
	市債	0	
	負担金その他	207	
	宿泊税交付金	35,000	
	一般財源	36,074	

資料 1 1 ふるさと寄附金・ふるさと基金充当事業一覧表

(単位:千円)

区分		予算額	内訳		
ふるさと寄附金・基金充当事業等	コミュニティ活動又は市民活動の推進	A	188,344	まちづくり交付金事業費 157,939 市民スポーツ活動推進事業費 30,405	
	教育の充実	B	268,059	英語教育推進事業費 73,792 GIGAスクール推進事業費 194,267	
	子育て環境の充実	C	191,042	地域子ども・子育て支援事業費 191,042	
	観光の振興	D	30,862	離島振興事業費 30,862	
	地域産業の振興	E	885,174	ふるさと寄附事業費 779,400 中小事業者等支援事業費 34,193 産業政策振興事業費 71,581	
	文化芸術又はスポーツの振興	F	62,143	市民スポーツ活動推進事業費 62,143	
	世界遺産又は文化財の保護	G	15,891	世界遺産保存管理事業費 15,376 世界遺産公開活用事業費 515	
	防災防犯などの安全安心なまちづくり	H	-		
	都市ブランド、定住化の推進又は団地再生	I	65,502	定住化推進事業費 63,008 団地再生推進事業費 2,494	
	まちの資源を活用した人的交流及び経済の活性化	J	17,231	人づくり推進事業費 17,231	
	環境保全又は自然保護	K	24,207	環境美化事業費 10,265 ごみ減量・リサイクル推進事業費 13,942	
	健康づくり又は福祉の充実	L	62,705	介護職員人材確保対策費 32,054 地域介護予防活動推進事業費 30,651	
	その他	M	1,152,917	公共交通整備事業費 240,056 デマンド交通事業費 134,129 ふるさと基金積立金 775,000 多様な働き方・生き方応援事業費 3,732	
	合計 (A~M合計)	N	2,964,077		
	Nの財源内訳				
	国県支出金		304,813		
	市債		8,000		
	負担金その他		64,968		
	ふるさと寄附金		1,550,000		
企業版ふるさと寄附金		40,000			
ふるさと基金繰入金		700,000			
一般財源		296,296			

資料 1 2 市職員数調書

1. 職 員 数

(各年度4月1日現在)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
職 員 数	437	439	439	449	447	455	465	471	476	487
対 前 年 増 減	▲ 2	2	0	10	▲ 2	8	10	6	5	11

2. 増 減 の 内 訳

【退職者数】

(各年度3月31日現在)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
定 年 退 職	17	10	7	15	17	10	9	0	3	0
自 己 都 合 退 職	3	5	3	4	5	4	2	16	16	12
勸 奨 退 職	1	2	1	0	0	2	3	6	5	5
派 遣 職 員 等	2	3	5	3	2	3	4	2	5	
計	23	20	16	22	24	19	18	24	29	17

(注)5年度から定年延長制度開始

【採用者数】

(各年度4月1日現在)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
新 規 採 用	12	23	18	23	13	30	26	21	27	33
派 遣 職 員 等	4	2	2	3	3	2	3	3	2	7
計	16	25	20	26	16	32	29	24	29	40

【定数外採用者数】

(各年度4月1日現在)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
再 任 用 短 時 間	39	46	43	39	40	43	40	35	27	20
暫定再任用短時間(内数)								35	26	20
定年前再任用短時間(内数)								0	1	0

(注)5年度から定年延長制度開始のため、内数を追加

資料 1 3 臨時職員・嘱託職員数及び経費状況調書

1. 人数

(単位:人、%)

区 分	4年度	5年度	6年度	7年度 (試算)	8年度 (試算)
会計年度任用職員(1級・常勤換算)	112	112	107	136	129
会計年度任用職員(2級・常勤換算)	91	91	91	108	107
任 期 付 職 員	31	46	43	31	45
任 期 付 短 時 間 職 員	9	15	22	17	15
育 休 代 替 任 期 付 職 員	16	17	14	13	14
計	259	281	277	305	310
対 前 年 比	97.7	108.5	98.6	110.1	101.6

(注) 7年度及び8年度は予算(案)ベースから試算している。

2. 経費

(単位:百万円、%)

区 分	4年度	5年度	6年度	7年度 (試算)	8年度 (試算)
会計年度任用職員(1級・常勤換算)	215	220	253	288	292
会計年度任用職員(2級・常勤換算)	290	290	377	307	313
任 期 付 職 員	115	164	178	156	221
任 期 付 短 時 間 職 員	25	43	68	61	61
計	645	717	876	812	887
対 前 年 比	101.3	111.2	122.2	92.7	109.2

(注) 7年度及び8年度は予算(案)ベースから試算している。

事業主負担分(社会保険等)は計上していない。

育休代替任期付職員は、休業している職員の経費を使っているため、計上していない。

資料 1 4 職員の給与実態等調書

区 分	4年度	5年度	6年度	7年度 (試算)
ラ ス パ イ レ ス 指 数	94.9	93.7	94.5	95.6
職 員 給 (千 円) A	2,495,176	2,555,105	2,629,704	2,946,353
市 税 収 入 (千 円) B	10,814,544	10,839,696	10,559,299	11,094,940
対 市 税 収 入 比 A/B	0.23	0.24	0.25	0.27
市 民 数 (人) C	96,954	96,786	96,572	96,767
職 員 数 (人) D	465	471	476	487
職 員 1 人 当 り 市 民 数 (人) C/D	208.5	205.5	202.9	198.7

(注) 職員給は、12月補正後の普通会計ベースの職員給与。

7年度の対市税収比は、3月補正後の予算をベースとして試算。

職員数は、4月1日現在(例:7年度・令和7年4月1日)の正規職員。

職員一人当たり市民数の市民数は、年度末住民基本台帳人口。ただし、7年度は令和7年12月末現在値。

資料 15 会計別・役職別職員数調査

(単位:人)

区 分	一 会 般 計	国民健康保険計		後 期 高 齢 医 生 特 別 計	介 保 特 会	護 険 別 計	渡 事 特 会	船 業 別 計	水 道 業 計 下 事 会	総 公 管 公	合 園 理 社	合 計
		事 業 特 計	直 勤 計									
3 年 度	職員数	415	10	2	3	22	21	12	1	486		
	部 長 級	16				1			1	18		
	課 長 級	56	1			3	1	1		62		
	係 長 級	106	2		1	6	7	5		127		
	その他職員	237	7	2	2	12	13	6		279		
	派遣職員	13								13		
4 年 度	職員数	422	10	2	3	24	21	12	1	495		
	部 長 級	16				1				17		
	課 長 級	52	1			3	1	1		58		
	係 長 級	109	2		1	6	7	5	1	131		
	その他職員	245	7	2	2	14	13	6		289		
	派遣職員	13								13		
5 年 度	職員数	435	10	2	2	25	21	12	1	508		
	部 長 級	18				1				19		
	課 長 級	51	1			2	1	1		56		
	係 長 級	115	2		1	5	8	5	1	137		
	その他職員	251	7	2	1	17	12	6		296		
	派遣職員	15								15		
6 年 度	職員数	439	10	2	3	24	23	12	1	514		
	部 長 級	21				1				22		
	課 長 級	50	1			2	1	1		55		
	係 長 級	106	2		1	6	8	5	1	129		
	その他職員	262	7	2	2	15	14	6		308		
	派遣職員	17								17		
7 年 度	職員数	455	10	2	4	20	23	12	1	527		
	部 長 級	19				1				20		
	課 長 級	52	1			1	1	1		56		
	係 長 級	101	2		1	4	8	5	1	122		
	その他職員	283	7	2	3	14	14	6		329		
	派遣職員	18								18		

(注)各年度4月1日現在の職員数(任期付職員を含む)

資料 1 6 人口の推移状況調書

(単位:人)

区 分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
旧宗像市	78,897	79,721	80,541	81,321	81,887	82,564	92,655
旧玄海町	9,708	9,880	10,039	10,019	9,941	9,963	
旧大島村	989	981	964	961	941	923	909
計	89,594	90,582	91,544	92,301	92,769	93,450	93,564

(単位:人)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
宗像市	93,932	94,616	94,804	94,996	94,780	94,919	95,351
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	95,710	96,281	96,473	96,486	96,449	96,657	97,028
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	96,816	96,900	96,990	96,931	97,277	96,976	96,761
	7年度						
	96,723						

※ 各年度末の住民基本台帳人口を記載。7年度は令和8年1月末現在の住民基本台帳人口。

資料 17 ごみ量等状況調書

【ごみ総量】

(単位:トン)

区分	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和7年度 (見込)	令和8年度 (計画)
可燃ごみ	25,878	25,186	24,664	24,575	24,415
家事系	15,991	15,431	14,917	14,728	14,731
事業系	7,332	7,410	7,199	7,134	7,285
粗大	90	80	86	77	88
不法投棄	34	20	30	16	39
自己搬入	2,431	2,245	2,432	2,620	2,272
不燃ごみ	261	283	264	297	260
事業系	161	184	175	176	154
粗大	10	7	8	8	7
不法投棄	2	1	2	5	4
自己搬入	88	91	79	108	95
埋立ごみ	387	448	365	416	389
事業系	178	178	173	189	177
自己搬入	88	157	84	111	104
分別収集(陶磁器)	121	113	108	116	108
資源ごみ	3,087	2,810	2,700	2,659	2,946
分別収集	2,077	1,964	1,940	1,830	2,010
資源集団回収	1,010	846	760	829	936
計	29,613	28,727	27,993	27,947	28,010

【資源化量】

項目	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和7年度 (見込)	令和8年度 (計画)
施設資源化量(宗像清掃工場)	5,470	5,151	5,068	4,971	5,150
焼却施設	4,095	3,799	3,776	3,739	3,851
金属類	439	365	345	328	438
溶融スラグ	2,689	2,567	2,495	2,504	2,482
山元還元	967	867	936	907	931
リサイクル施設	1,375	1,352	1,292	1,232	1,299
金属類	545	520	530	491	515
ビン	397	391	352	343	383
紙パック	26	23	24	21	24
ペットボトル	120	126	109	101	112
プラスチック容器包装	275	281	267	266	254
梱包材、発砲スチロール	12	11	10	10	11
直接資源化量(宗像市環境課)	559	465	444	382	575
紙類	413	331	309	256	430
金属類	14	11	12	11	12
布類	114	103	102	94	115
廃食用油	18	20	21	21	18
集団回収量	1,010	846	760	829	936
紙類	929	775	694	757	866
ガラス類	5	6	5	5	6
布類	75	64	61	67	64
資源化量	7,039	6,462	6,272	6,182	6,661
総排出量	29,613	28,727	27,993	27,947	28,010
リサイクル率	23.8	22.5	22.6	22.2	23.8

【家庭系可燃ごみ収集運搬】

区分	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和7年度 (見込)	令和8年度 (計画)
委託料(千円)	354,407	361,799	382,137	408,480	436,298
ごみ量(トン)	15,868	15,316	14,809	14,525	14,032
トン当り単価(円)	22,335	23,622	25,804	28,123	31,093

(注)大島・地島分は除く。

【家庭用燃やすごみ袋】

区分	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和7年度 (見込)	令和8年度 (計画)
販売枚数(千枚)	4,067	3,946	3,906	3,981	3,967

【資源ごみ売却金額】

(単位:百万円)

区分	令和4年度 (実績)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (実績)	令和7年度 (見込)	令和8年度 (計画)
宗像市分	7	8	10	12	12
玄界環境組合分	49	47	52	46	49
計	56	55	62	58	61

資料18 玄界環境組合分担金調書

(単位:百万円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
本部経費(宗像市負担分)	30	28	27	27	27
宗像清掃工場経費	1,146	1,302	1,338	1,285	1,269
計	1,176	1,330	1,365	1,312	1,296

(注)4~6年度は決算額、7年度は3月補正後の予算額、8年度は当初予算額で記載

資料 19 主要な民間委託の状況調書

(単位:百万円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先			
2	1	9	公共施設包括管理委託料(一般会計)	公共施設の包括的な管理業務の委託 ※8年度より対象施設に市民活動交流館を追加	4年度	-	-			
					5年度	196	宗像市公共施設包括管理共同事業体			
					6年度	211				
					7年度	222				
					8年度	275				
3	2	2	保育所・認定こども園保育実施委託料	保護者が保育できない乳幼児の認可保育所及び認定こども園における保育の実施業務の委託	4年度	2,681	各認可保育所及び認定こども園			
					5年度	2,917				
					6年度	3,387				
					7年度	3,972				
					8年度	3,924				
4	1	4	火葬業務等委託料	火葬業務及び浄楽苑施設の管理運営業務の委託	4年度	48	(有)富士サービス			
					5年度	50				
					6年度	50				
					7年度	53				
					8年度	57				
4	2	2	塵芥収集運搬委託料	家庭から排出される燃やすごみの収集運搬業務の委託	4年度	360	三孝産業(有)、(有)神郡清掃サービス、玄海クリーン(有)、宗像漁業協同組合			
					5年度	368				
					6年度	389				
					7年度	416				
					8年度	444				
4	2	2	指定ごみ袋製造・管理業務委託料	家庭用ごみ袋、事業所用ごみ袋、粗大ごみ処理シール等の製造及び、指定ごみ袋取扱い店への配送業務等の委託	4年度	47	(株)テライ			
					5年度	42				
					6年度	48				
					7年度	53				
					8年度	60				
4	2	5	分別収集作業委託料	資源物受入施設の作業委託、地域分別ステーション及び資源物受入施設からの資源物の収集運搬業務の委託	4年度	76	占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、宗像漁業協同組合、(株)ドット・コミュニケーションズ			
					5年度	94		金本建設(株)、占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、(株)ドット・コミュニケーションズ、宗像漁業協同組合		
					6年度	91			占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、宗像漁業協同組合、玄海クリーン(有)	
					7年度	103				占部産業(株)、(株)宗像環境サービス、(公社)宗像市シルバー人材センター、宗像漁業協同組合、玄海クリーン(有)
					8年度	103				

(単位:百万円)

款	項	目	委託業務名	業務内容	年度	委託料	委託先
6	3	1	管理委託料	各漁港における清掃及び使用料徴収等の維持管理事務の委託	4年度	24	宗像漁業協同組合、岬地区コミュニティ運営協議会
					5年度	27	
					6年度	26	
					7年度	26	
					8年度	25	
8	1	2	道路管理委託料	市内4地区の街路樹等の年間管理委託、道路路肩等草刈伐採委託、道路及び側溝清掃の委託、道路陥没補修等の委託、赤間・東郷駅公衆トイレ清掃委託	4年度	176	各土木・造園業者等
					5年度	188	
					6年度	194	
					7年度	206	
					8年度	214	
8	4	4	植栽管理委託料	市内都市公園の草刈、剪定、伐採作業等の委託	4年度	145	各造園業者等
					5年度	146	
					6年度	158	
					7年度	159	
					8年度	180	
10	1	4	調理業務委託料	単独調理場における学校給食調理業務の委託	4年度	270	各調理業者
					5年度	274	
					6年度	294	
					7年度	294	
					8年度	340	
10	5	5	図書館業務委託料	市民図書館での図書の貸出し、返却等の受付業務、図書の配架、蔵書整理等の業務の委託	4年度	47	(株)ドット・コミュニケーションズ
					5年度	47	
					6年度	47	
					7年度	53	
					8年度	53	
10	6	2	学校開放管理委託料	学校施設(運動場、体育館)の利用申請の受付及び使用料に関する業務、備品の管理、運営に関する業務、管理指導員に関する業務の委託	4年度	29	(一社)宗像市スポーツ協会
					5年度	30	
					6年度	28	
					7年度	36	
					8年度	18	

(注)4~6年度は決算額、7年度は3月補正後の予算額、8年度は当初予算額で記載

資料20 指定管理の状況調書

区	分	指定期間 (年度)		指定管理料 (費用)			
		自	至	R5	R6	R7	R8
施設名称	指定管理者名						
宗像市民体育館 玄海B & G 海洋センター 宗像勤労者体育センター 宗像市運動広場 宗像市弓道場	(一社)宗像市スポーツ協会	R8	R11	47,905	47,867	47,868	50,006
観光物産館	(株)道の駅むなかた	R6	R9				
宗像市東部観光拠点施設	赤間地区コミュニティ 運営協議会	R8	R9	14,500	14,500	14,500	15,000
宗像総合市民センター (北ゾーン) 宗像市総合公園 (南ゾーン)	(公財)宗像ユリックス	R8	R11	372,328	362,328	359,828	367,500
正助ふるさと村	(株)正助ふるさと村	R7	R8	33,000	33,000	30,000	30,000
ふれあいの森 総合公園	宗像緑地建設(株)	R8	R11	16,750	16,750	16,750	20,000
宗像市赤間駅自転車等 駐車場(6ヶ所) 宗像市赤間駅自動車 駐車場(5ヶ所) 宗像市東郷駅自転車等 駐車場(4ヶ所) 宗像市東郷駅自動車等 駐車場(1ヶ所)	(公社)宗像市シルバー 人材センター	R8	R11	8,000	8,000	8,500	8,000
学童保育所 (公募施設)	シダックス大新東 ヒューマンサービス(株)	R8	R11	142,434	156,162	172,667	190,973
学童保育所 (吉武地区)	吉武地区コミュニティ 運営協議会	R8	R11	15,630	17,414	18,694	20,503
学童保育所 (赤間地区)	赤間地区コミュニティ 運営協議会	R8	R11	32,779	34,530	39,332	40,475
大島へき地保育所	(社)紅葉会	R8	R11	24,565	24,565	24,668	22,100
コミセ会館 吉武	吉武地区コミュニティ 運営協議会	R8	R11	10,997	11,234	12,610	13,234
コミセ会館 赤間	赤間地区コミュニティ 運営協議会	R8	R11	11,989	12,493	13,739	14,641
コミセ会館 赤間西	赤間西地区コミュニティ 運営協議会	R8	R11	11,770	12,629	14,101	14,856
コミセ会館 自由ヶ丘	自由ヶ丘地区コミュニティ 運営協議会	R8	R11	9,916	10,249	11,470	11,297
コミセ会館 河東	河東地区コミュニティ 運営協議会	R8	R11	10,543	10,896	13,119	13,868
コミセ会館 南郷	南郷地区コミュニティ 運営協議会	R8	R11	11,667	11,594	13,228	14,063
コミセ会館 東郷	東郷地区コミュニティ 運営協議会	R8	R11	10,659	10,743	12,244	12,700
コミセ会館 日の里	日の里地区コミュニティ 運営協議会	R8	R11	11,633	13,021	14,325	15,085
コミセ会館 玄海	玄海地区コミュニティ 運営協議会	R8	R11	10,721	11,476	12,668	13,327
コミセ会館 池野	池野地区コミュニティ 運営協議会	R8	R11	10,578	11,180	12,537	13,151
コミセ会館 岬	岬地区コミュニティ 運営協議会	R8	R11	10,339	10,875	12,193	12,599
コミセ会館 大島	大島地区コミュニティ 運営協議会	R8	R11	10,305	10,406	12,170	12,354
農産物直販施設	とれとれブラザ かのこの里利用組合	R7	R10				
大島福祉センター	(社)宗像市社会 福祉協議会	R8	R11	18,769	17,935	18,769	25,905
福岡県大島港大島海洋体験施設 (うみんぐ大島)	(株)むなかた大島	R7	R10	9,900	9,900	10,600	10,600

※5～6年度は決算額、7年度は3月補正後の予算額、8年度は当初予算額で記載。
白抜き部分は過年度の指定管理期間を示す。

利用料金余剰金 (収入)				備考 (業務内容等)
R5	R6	R7	R8	
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
20,700	20,700	20,700	20,700	施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など減価償却費相当額(20,700千円)を市に納付
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業(物品展示・販売・観光情報の提供)など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、文化事業の実施など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				3,348
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可など
				施設の維持管理、施設の使用受付・許可、事業の実施など

資料 2 1 主要な普通建設事業の状況調査

(単位：百万円)

会計	款	項	目	事業名	合併 特例 事業	区分	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
一般会計	2	1	5	庁舎等整備事業	○ (一部)	事業費	194.2	228.4	385.1	6.4	142.1
						財源内訳					
						国県支出金					
						市債	65.9	169.1	148.7		
						その他		54.9	235.5	6.4	142.1
一般財源	128.3	4.4	0.9								
一般会計	2	1	11	宗像ユリックス施設改修事業		事業費	80.9	135.0	203.3	53.0	126.0
						財源内訳				6.0	
						国県支出金				6.0	
						市債	43.7	71.5	107.4	27.4	121.3
						その他		46.7	21.3	19.6	4.7
一般財源	37.2	16.8	74.6								
一般会計	6	1	5	ため池等整備事業		事業費	124.0	167.5	99.0	163.7	148.4
						財源内訳					
						国県支出金	51.0	89.0	16.9	92.6	96.8
						市債	59.2	57.5	61.2	47.7	43.9
						その他	0.3	0.5	1.9	3.4	0.7
一般財源	13.5	20.5	19.0	20.0	7.0						
一般会計	6	3	3	漁港整備事業		事業費	552.8	186.0	57.5	99.3	108.5
						財源内訳					
						国県支出金	339.9	125.1	22.3	47.9	50.0
						市債	169.9	42.4	13.4	36.6	41.3
						その他	10.2		1.9	5.1	5.8
一般財源	32.8	18.5	19.9	9.7	11.4						
一般会計	8	1	3	道路新設改良事業		事業費	27.2	95.2	63.7	251.3	105.9
						財源内訳					
						国県支出金		2.9		7.0	27.5
						市債				187.9	67.3
						その他	0.4				
一般財源	26.8	92.3	63.7	56.4	11.1						
一般会計	8	5	2	市営住宅建替事業 市営住宅維持更新事業		事業費	28.5	53.9	3.5	61.3	32.5
						財源内訳					
						国県支出金	12.9	8.5	1.3	17.3	9.8
						市債	15.6	37.9		43.9	21.8
						その他			2.2	0.1	0.9
一般財源		7.5									
一般会計	10	2	1	小学校施設改修事業	○ (一部)	事業費	308.2	360.3	473.8	309.6	514.7
						財源内訳					
						国県支出金	72.2	70.6	118.8	20.6	1.1
						市債	184.5	200.7	160.0	203.2	455.0
						その他		57.2	10.0	85.8	58.6
一般財源	51.5	31.8	185.0								
一般会計	10	3	1	中学校施設改修事業	○ (一部)	事業費	5.0	42.3	137.5	185.4	136.5
						財源内訳					
						国県支出金			44.7	30.3	23.3
						市債		26.8	68.2	142.1	83.7
						その他		11.9	5.3	13.0	29.5
一般財源	5.0	3.6	19.3								
一般会計	10	6	2	体育施設改修事業		事業費	34.6	33.9	42.2	67.7	220.4
						財源内訳					
						国県支出金					
						市債	22.0	15.8	37.0	60.3	215.6
						その他		8.7	5.2	7.4	4.8
一般財源	12.6	9.4									

(注) 4～6年度は決算額、7年度は3月補正後の予算額、8年度は当初予算額で記載

資料 2 2 主な計画の策定状況調査

(令和8年4月現在)

計画名	計画期間(年度)		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市総合計画	R7	R16	市の経営の考え方となる基本理念を掲げ、将来像やまちづくりの戦略的な取組みを体系的に整理したものであり、市の最上位の総合的な計画として位置付け、将来像の実現を目指すもの	経営企画課
こども計画	R7	R11	すべてのこどもが将来にわたってその権利及び健やかな成長を保障され、身体的、精神的、社会的に幸福な生活を送ることができる社会の実現に向けて、こども施策の充実を図り、総合的に推進するために策定するもの	子ども育成課
宗像市幼児教育振興プログラム	R4	R8	幼児教育の振興に関する施策を効果的に推進していくことを目的に、5年間の幼児教育の指針を定めるもの	子ども育成課
第2期宗像市自殺対策推進計画	R7	R11	自殺対策基本法に基づき、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して自殺対策を総合的に推進するため、市の自殺対策に関する取り組みを示すもの	健康課
第9期宗像市高齢者福祉計画・介護保険事業計画	R6	R8	高齢者福祉計画は、老人福祉法に基づく計画であり、高齢者福祉事業全般にわたるサービス供給体制の確保に関し、必要な事項を定めるもの。介護保険事業計画は、介護保険法に基づく計画であり、介護サービス及び地域支援事業の見込量確保のための方策等を定め、介護保険事業の円滑な実施を図ることを目的とするもの。これら2つの計画は、一体的に作成することとされている。	介護保険課 高齢者支援課 健康課
公営住宅等長寿命化計画	R3	R12	公営住宅及び一般住宅(大島)について、建替えや長期的に活用するための長寿命化型改善、入居者が安全に居住するための改善や修繕など具体的な活用策を検討し、ストックの長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図るもの。	建築課
第1期宗像市障がい者施策推進計画 (①第5期宗像市障がい者計画) (②第7期宗像市障がい福祉計画) (③第3期宗像市障がい児福祉計画)	R6	R11 (②③はR8)	①障害者基本法に基づき、市町村に策定を義務付けているものであり、令和6年度から令和11年度における、本市の障がい者施策についての方向性を定めるもの ②③障害者総合支援法及び児童福祉法に基づき、市町村に作成を義務付けているものであり、令和6年度から令和8年度における、障害福祉サービス等の量の見込みとその確保の方策、並びに地域生活支援事業の実施に関する事項を定めるもの	福祉政策課
宗像市人権教育・啓発基本計画	H29	R8	市民一人ひとりの基本的人権が真に尊重される差別のない社会を築くために、さまざまな人権問題に関係する人権教育・啓発の指針を定めるもの	人権対策課
宗像市男女共同参画プラン	R8	R12	誰もが、性別に関わらず、あらゆる分野で個性と能力を発揮し、安心して暮らすことができる「ジェンダー平等社会」の実現に向け、市・市民・事業所等が連携して、男女共同参画に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために策定するもの	男女共同参画推進課
宗像市産業振興計画	R8	R12	宗像市の産業振興を実現することを目的に、令和8年度から令和12年度の5年間で本市が取り組むべき産業施策の方向性を明確にするもの	産業政策課
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	R5	R10	効率的かつ安定的な農業経営を育成し、農業経営の改善を計画的に進めようとする農業者や、新たに農業経営を営もうとする青年等に対する措置を総合的に講ずることにより、農業の健全な発展に寄与することを目的とするもの	農林水産課
宗像市農業振興地域整備計画	H19	-	合併後の宗像市域について県が新しく農業振興地域を指定したので、今後の宗像市の農業振興地域整備計画を定めるもの	農林水産課
正助ふるさと村将来計画	R元	-	正助ふるさと村をとりまく社会動向、課題、取組の方向性を再検討し、これからの将来像と具体的な事業の見直しに係る基本的方向性を定めるもの	農林水産課
辺地に係る公共的施設の総合整備計画	R7	R9	交通条件及び自然的、経済的、諸条件に恵まれず、他の地域に比較して住民の生活文化水準が著しく低い山間地、離島その他のへんびな地域において、公共的施設の総合的かつ計画的な整備を促進することにより、その他の地域との間における住民の生活文化水準の著しい格差の是正を図ることを目的とするもの	元氣な島づくり課

計画名	計画期間（年度）		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
宗像市過疎地域持続的発展計画（大島地域）	R8	R12	人口の著しい減少等に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施することにより、当該地域の持続的発展を図るため人材の確保及び育成、雇用機会の拡充、住民福祉の向上、地域格差の是正並びに美しく風格ある国土の形成に寄与することを目的とするもの	元気な島づくり課
宗像市離島振興計画	R5	R14	離島の自立的発展を促進し、人口減少の抑制並びに定住の促進を図るため、生活環境の整備や福祉の充実、地理的・自然的特性を活かした産業振興、地域間の交流の促進等に関する施策の基本方針及び施策を示すもの	元気な島づくり課
宗像市歴史的風致維持向上計画	H30	R9	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律の制度を活用して、本市が有する歴史文化資産を活かしたまちづくりの積極的な推進を図るもの	都市計画課
宗像市スポーツ推進計画	R7	R11	スポーツが持つ多様な価値や可能性を踏まえ、スポーツを多面的に活用したまちづくりを推進するため、本市のスポーツ推進施策の方向性や考え方を体系的にまとめたもの	文化スポーツ課
宗像市国民保護計画	H19	-	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、住民の生命、身体及び財産の保護並びに国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施するため、宗像市国民保護計画を定めるもの	危機管理課
宗像市水防計画	R5	-	市域の河川・海岸の洪水又は高潮による水災を警戒し、被害の軽減を図るため定めるもの	危機管理課
宗像市地域防災計画	R5	-	宗像市、福岡県、関係機関、市民等が、市域における災害予防、災害応急対策及び災害復旧対策に至る防災活動を適切に実施することにより、市民の生命、身体及び財産を災害から保護し、被害の軽減を図るため定めるもの	危機管理課
第2期宗像市空家等対策計画	R6	R10	地域住民の生活環境などを守るため、空家等の発生抑制や適切な管理が行われていない空家等に関する対策を総合的に定めるもの	都市再生課
宗像市地域公共交通計画	R6	R15	持続可能な地域公共交通ネットワークの構築のため、現状・課題等を踏まえ、取り組む目標及び施策体系を示すもの	地域公共交通政策室
宗像市環境基本計画	H30	R9	第2次宗像市総合計画のめざす都市像を環境面から実現するための環境行政のマスタープランで、本市の環境保全・創造に関する各分野の施策・事業の基本となるもので、取り組みや推進体制を定めるもの（「宗像市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を含む）	脱炭素社会推進課
宗像市一般廃棄物（ごみ・生活排水）処理基本計画	R7	R16	循環型社会形成推進基本法、廃棄物処理法等を踏まえ、第3次宗像市総合計画などとの整合を図りつつ、「循環型社会の確立」に向けたシステムの構築を図るもの	環境課
宗像市災害廃棄物処理計画	R2	-	大規模な地震や風水害により、本市が被災した場合を想定し、災害廃棄物処理を適正かつ円滑に行うために必要となる事項を定めるもの	環境課
宗像地区事務組合水道ビジョン	R5	R9	水道事業統合後の宗像地区事務組合の水道事業のマスタープランであり、事業の効率化や適正化及び情報提供等を推進するもの	環境課 （宗像地区事務組合）
釣川グリーンネット基本構想・計画	H17	R17	市において、生活圏や文化圏の確立、自律を考えて行く上で、具体的な生活の場で、あるいは象徴的なシンボルとして、なくてはならないものが川（水）であり、釣川である。釣川グリーンネットは、この川（水）、釣川によって市の人と自然をつないでいくこと、「釣川を中心とした自律のまち」を目指していこうとするもの	環境課
宗像市森林整備計画	R7	R16	森林資源の状況、流域の自然、社会経済的な特質、公益的機能の発揮に対する要請、木材需要の動向を総合的に勘案しつつ、機能に応じた望ましい森林資源の姿に誘導することを目指すもの	農林水産課
宗像市バイオマス産業都市構想	H27	-	循環型社会の構築を目的に市内で発生するバイオマスを有効活用し、温室効果ガス排出量の削減や再生エネルギーの創出、再資源化等の可能な体制を構築するための構想	環境課

計画名	計画期間（年度）		策定の目的及び概要	担当課
	自	至		
第3次宗像市国土利用計画	R7	R17	長期にわたって安定した均衡ある土地利用を確保するため、市の区域における国土の利用に関する基本構想等を定めたもの	都市計画課
第3次宗像市都市計画マスタープラン	R7	R17	都市の将来像や都市づくりの目標を設定し、今後の都市計画の方針を明らかにするもの	都市計画課
宗像市景観計画	R7	-	良好な景観を守り、育むための景観形成に関する方針や行為の制限に関する事項を定めたもの	都市計画課
宗像市立地適正化計画	H30	R17	「コンパクトで魅力的な地域がネットワークする生活交流都市」の実現に向け、住宅及び都市機能増進施設の立地の適正化に関する基本方針等を定めたもの	都市計画課
宗像市雨に強いまちづくりビジョン （雨水管理総合計画）	R6	R25	浸水対策の基本的な方針と実現方策を示すもの	雨水対策室
宗像市住生活基本計画	R5	R14	市民の住生活の安定向上にかかる住宅政策を計画的かつ総合的に推進する基本的な方針を示すもの	建築課
宗像市耐震改修促進計画	R3	R12	地震による建築物倒壊などの被害から市民の生命、身体及び財産を保護するために、既存建築物の耐震診断や耐震改修を総合的かつ計画的に促進することを目的として策定するもの	建築課
宗像市道路網整備計画	R8	R27	社会経済情勢の変化などに対応したコンパクトで持続可能な都市を目指すため、都市の骨格構造の形成に資する道路網を整備するための基本的な考え方や整備方針等を示すもの	施設整備課
宗像市コミュニティ基本構想・基本計画	R7	R16	コミュニティ施策の中長期的な方向性と、施策の推進に向けた取り組み及び行政と地域の役割を示すもの	コミュニティ協働推進課
宗像、カタロウ ー参加、参画、協働による魅力あるまちづくりの基本指針ー	R2	-	宗像市総合計画の戦略的取組の一つである「協働の推進」の考えの基礎となるものであり、本市のまちづくりの基本的な進め方等を定めたもの	コミュニティ協働推進課
宗像市人材育成ビジョン	H21	-	職員の資質や能力向上のほか、今後必要となる人材について、人材の確保から育成、活用までの流れを人事制度の基本に据えた人材育成を目指す人事制度の構築を推進するもの	人事課
宗像市財政安定化プラン	R2	R11	将来の財政運営の指針とすることを目的とするもの	財政課
宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画	H27	R26	将来人口、財政状況に応じて、公共施設及び公共インフラを総合的かつ計画的に更新することを目的とするもの	アセットマネジメント推進課
宗像市文化財保存活用地域計画	R3	R12	文化財保護法に位置付けられた文化財の保存と活用に関する総合的な計画。体制の構築を図り、地域総がかりで多様な文化財を総合的・一体的に保存・活用することにより、地域の特徴をいかした地域振興に資するとともに、確実な文化財の継承につなげるもの。	世界遺産課
宗像市国土強靱化地域計画	R3	-	防災・減災に関する取り組みを計画的に推進し、災害発生時における市民への被害を最小限にとどめることを目的に策定するもの	危機管理課
宗像市下水道ビジョン【基本構想】	R5	R25	公衆衛生の向上と水質の保全を行い、安心・安全・安定的に汚水処理を継続させることを目的に策定するもの。	下水道課

資料23 学童保育の状況調書

【入所者数】各年度4月末現在(単位:人)

区 分	4年度							5年度						
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
吉 武 小	15	13	13	9	2	6	58	8	17	16	10	7	1	59
赤間小(第1)	24	14	13	6	8	2	67	24	22	10	9	1	4	70
赤間小(第2)	24	14	13	9	5	5	70	19	20	14	14	5	5	77
赤間小(第3)	13	15	13	9	7	3	60	18	13	16	9	6	2	64
赤間西小	36	30	10	20	8		104	30	37	21	4	13	8	113
自由ヶ丘小(第1)	31	13	11	7	8	1	71	19	27	10	6	5	7	74
自由ヶ丘小(第2)	27	19	17	3	4	3	73	19	26	15	12	3	3	78
自由ヶ丘南小	20	14	11	8	7	5	65	19	18	11	7	6	3	64
河東小(第1)	24	12	15	13	7	3	74	23	18	10	11	5	3	70
河東小(第2)	26	18	13	7	5		69	20	26	18	4	4	1	73
河東小(第3)														
河東西小(第1)	38	24	22	7	3	2	96	25	32	20	9	3	1	90
河東西小(第2)	2	5	9	3	1		20	15	2	2	8	1	1	29
南 郷 小	13	9	8	11	5	2	48	19	10	7	6	8	2	52
東郷小(第1)	18	15	18	5	4		60	27	12	14	12	3	3	71
東郷小(第2)	12	15	9	16	3	5	60	25	15	12	5	8	1	66
日の里東小	25	17	19	7	7	3	78	16	24	12	6	3	1	62
日の里西小(第1)	31	29	16	10	7	5	98	32	28		17	4	2	83
日の里西小(第2)										22				22
玄 海 小	6	5	4	8	2	4	29	11	8	6	4	7	2	38
玄海東小	5	7	4	2	1	2	21	6	8	5	4	2	1	26
計	390	288	238	160	94	51	1,221	375	363	241	157	94	51	1,281

【経費】単位:百万円

区 分	4年度			5年度		
	国県補助	市費	合計	国県補助	市費	合計
支 出 額	129	63	192	135	75	210
内、年間委託料			185			196

※4～6年度は決算額、7～8年度は当初予算額を記載

6年度							7年度							8年度(見込み)						
1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
9	8	16	17	9	5	64	11	10	8	16	9	9	63	14	10	9	5	8	5	51
25	19	19	10	6		79	26	21	17	10	4	4	82	26	24	18	11	5	2	86
25	16	15	11	9	4	80	28	18	17	10	5	2	80	26	25	16	11	5	3	86
19	16	12	7	7	3	64	28	16	16	9	4	3	76	26	25	14	11	4	2	82
52	29	35	17	2	9	144	43	45	24	25	10	1	148	38	39	39	16	12	6	150
27	20	22	6	6	2	83	19	26	18	18	2	2	85	24	17	23	12	9	1	86
31	19	21	7	11	2	91	32	29	13	11	1	8	94	26	29	25	9	5	1	95
16	19	16	7	4	1	63	15	15	17	8	4	4	63	10	14	13	11	4	2	54
36	24	12	6	4	2	84	37	35	19	6	2	1	100	20	20	20	6	3	1	70
25	18	19	15	2	3	82	29	25	19	14	6		93	16	16	12	11		3	58
														20	24	20	9	7		80
38	20	26	11	3	2	100	36	29	16	13	2		96	14	33	25	11	6	1	90
15	15	3	1	5		39	9	12	10	2	1	3	37	31	8	10	7	1	1	58
21	16	14	6	4	4	65	12	20	19	11	4	2	68	16	11	17	13	5	2	64
23	22	14	5	1	5	70	22	23	17	6	3		71	22	20	20	11	3	2	78
29	14	8	12	5		68	21	28	10	5	6	1	71	23	19	24	7	2	3	78
27	19	16	10	4	1	77	35	23	14	10	8	4	94	31	32	20	9	5	4	101
27	19	21	8	7	3	85	32	4	23	18	2	6	85	19	29	3	15	9	1	76
	6	8	5	2	1	22		21	1	1	3		26	5		18	1		2	26
7	9	8	2	4	6	36	7	9	8	8	1	2	35	11	6	8	5	4	1	35
6	7	8	4	4	1	30	2	7	5	6	3	2	25	5	2	6	3	3	2	21
458	335	313	167	99	54	1,426	444	416	291	207	80	54	1,492	423	403	360	194	100	45	1,525

6年度			7年度			8年度		
国県補助	市費	合計	国県補助	市費	合計	国県補助	市費	合計
150	79	229	149	73	222	170	84	254
		217			221			252

資料 2 4 幼稚園の状況調書

(各年度5月1日現在)

区 分	4年度				5年度			
	3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計
東郷信愛幼稚園 (認定こども園教育枠)	23	39	39	101	25	25	37	87
博多のびっこ幼稚園	74	91	99	264	83	78	92	253
日の里幼稚園	49	56	48	153	52	48	56	156
浄徳寺幼稚園	62	77	71	210	62	61	79	202
東海大学付属自由ヶ丘幼稚園 (認定こども園教育枠)	85	97	109	291	54	92	99	245
赤間くるみ幼稚園 (認定こども園教育枠)	54	69	68	191	56	59	68	183
玄海ゆりの樹幼稚園	85	72	71	228	75	71	71	217
玄海ゆりの樹幼稚園分園	-	1	-	1	-	-	1	1
いちごいちえん (認定こども園教育枠)	4	5	5	14	7	8	5	20
(私立幼稚園計)	436	507	510	1,453	414	442	508	1,364
福岡教育大学附属幼稚園	8	15	15	38	13	7	21	41
(総 計)	444	522	525	1,491	427	449	529	1,405

(注) 宗像市内私立幼稚園の園児数には市外居住の園児を含む

(単位：人)

6年度				7年度				8年度(見込み)			
3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計	3歳	4歳	5歳	計
35	23	26	84	18	26	22	66	5	17	26	48
62	86	82	230	75	65	89	229	56	70	69	195
43	52	51	146	42	43	51	136	30	48	48	126
53	56	61	170	36	53	56	145	28	37	53	118
71	57	88	216	62	80	54	196	66	57	68	191
58	62	66	186	65	69	66	200	40	66	69	175
65	73	71	209	75	61	72	208	55	73	65	193
-	-	-	-	2	-	-	2	-	2	-	2
8	10	9	27	5	8	11	24	6	9	9	24
395	419	454	1,268	380	405	421	1,206	286	379	407	1,072
8	18	14	40	11	13	20	44	5	16	14	35
403	437	468	1,308	391	418	441	1,250	291	395	421	1,107

資料25 保育所の状況調査

【保育者数】各年度4月1日現在（単位：人）

区 分	4年度							5年度						
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
赤 間 保 育 園	11	42	48	45	47	40	233	12	41	42	48	45	46	234
恵 愛 保 育 園	4	19	18	21	21	18	101	8	18	20	16	23	21	106
西 海 保 育 園	4	27	29	25	37	29	151	3	22	32	31	29	37	154
日 の 里 東 保 育 園	8	28	28	29	30	29	152	6	27	29	30	30	30	152
さ くら ぼ 保 育 園	3	9	10	16	18	16	72	2	16	12	12	17	19	78
野 ば ら 保 育 園 (ユリックス分園含む)	6	27	25	22	23	20	123	5	23	27	24	22	23	124
野 ば ら 第 二 保 育 園	8	25	29	32	35	34	163	8	25	30	32	32	34	161
第 二 赤 間 保 育 園	11	25	24	23	22	17	122	10	27	26	22	25	22	132
平 等 寺 保 育 園	10	29	30	34	37	25	165	10	29	30	30	34	37	170
玄 海 風 の 子 園 保 育	3	19	22	19	24	21	108	3	17	21	22	20	24	107
ひ かり 幼 育 園 (ひのさと分園含む)	4	18	26	24	25	22	119	5	20	20	24	25	25	119
か とう 保 育 園	5	24	21	24	20	21	115	4	21	24	22	24	20	115
み つ ぼ し 幼 保 園	2	6	5	8	9	10	40	1	6	10	6	9	10	42
か とう 西 保 育 園	6	17	17	24	19	24	107	5	18	23	20	24	23	113
東 郷 信 愛 幼 稚 園 (認定こども園保育枠)	-	14	12	13	14	12	65	3	18	16	18	16	16	87
東海大学付属自由ヶ丘幼稚園 (認定こども園保育枠)	-	6	12	18	14	13	63	-	7	18	17	16	13	71
い ち ごと い ち え ん (認定こども園保育枠)	4	7	15	16	17	18	77	7	18	18	23	13	17	96
赤 間 くる み 幼 稚 園 (認定こども園保育枠)	-	-	3	7	6	7	23	-	-	5	6	7	6	24
広 域	-	6	1	4	1	1	13	-	5	-	-	1	2	8
計	89	348	375	404	419	377	2,012	92	358	403	403	412	425	2,093

【経 費】

区 分	4年度			5年度		
	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計
支出額	1,271	592	2,681	1,382	655	2,917
	県費	保護者負担金		県費	保護者負担金	
	536	282		583	297	

※4～6年度は決算額、7～8年度は当初予算額を記載

6年度							7年度							8年度（見込み）						
0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
11	45	42	41	48	44	231	6	41	40	41	40	46	214	11	40	38	38	39	41	207
3	20	16	22	16	24	101	3	17	23	16	22	16	97	4	18	22	21	22	22	109
7	18	25	36	31	29	146	4	22	21	30	37	29	143	1	18	24	21	30	37	131
6	27	29	30	30	29	151	6	28	26	30	30	30	150	8	28	30	30	30	30	156
3	14	16	17	14	20	84	4	12	14	22	19	16	87	7	20	23	15	19	22	106
6	27	26	22	24	22	127	6	23	27	23	22	25	126	9	26	24	23	23	21	126
6	28	25	34	32	31	156	8	28	29	30	35	31	161	7	28	29	31	31	35	161
4	27	28	28	22	26	135	14	26	26	26	28	22	142	11	27	27	28	23	28	144
11	29	25	29	30	33	157	5	30	30	30	30	30	155	7	30	30	30	30	30	157
8	17	22	23	22	21	113	5	18	18	20	24	21	106	2	15	18	16	21	22	94
8	18	24	24	24	24	122	8	21	19	24	25	25	122	7	19	25	20	24	25	120
6	21	22	24	22	24	119	4	15	22	24	24	23	112	9	15	18	21	23	23	109
1	6	6	10	7	10	40	1	6	6	7	11	8	39	2	6	6	6	8	11	39
3	18	24	24	22	24	115	6	18	21	21	24	23	113	6	18	18	22	22	24	110
6	14	18	20	21	15	94	6	17	16	23	20	24	106	6	19	24	21	23	23	116
-	6	14	19	17	16	72	-	11	14	24	23	22	94	-	12	18	23	24	24	101
14	25	28	26	24	24	141	3	19	25	27	25	24	123	7	18	22	26	28	26	127
-	-	6	6	6	6	24	-	-	4	6	7	5	22	-	-	6	6	6	7	25
1	6	2	3	-	2	14	1	3	5	-	3	-	12	-	1	3	1	1	2	8
104	366	398	438	412	424	2,142	90	355	386	424	449	420	2,124	104	358	405	399	427	453	2,146

（単位：百万円）

6年度			7年度			8年度		
国庫	市費	合計	国庫	市費	合計	国庫	市費	合計
1,682	739	3,387	1,674	937	3,610	1,860	1,027	3,924
県費	保護者負担金		県費	保護者負担金		県費	保護者負担金	
683	283		706	293		768	269	

資料26 小学校の状況調書

【小学校】

区 分	令和4年度								令和5年度								
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	
吉 武 小	児童数	27	34	23	24	30	22	15	175	19	26	33	22	25	31	12	168
	学級数	1	1	1	1	1	1	3	9	1	1	1	1	1	1	2	8
	教室数	普通			9		特別		4	普通			8		特別		4
	教職員数	県費			14		市費		6	県費			13		市費		7
赤 間 小	児童数	120	141	122	140	152	152	64	891	130	119	143	118	139	153	57	859
	学級数	4	4	4	4	4	4	12	36	4	4	5	4	4	4	10	35
	教室数	普通			30		特別		7	普通			31		特別		7
	教職員数	県費			51		市費		10	県費			52		市費		9
河 東 小	児童数	125	111	131	135	121	128	29	780	105	123	111	133	140	123	30	765
	学級数	4	4	4	4	4	4	5	29	3	4	4	4	4	4	5	28
	教室数	普通			29		特別		5	普通			28		特別		5
	教職員数	県費			42		市費		9	県費			43		市費		9
南 郷 小	児童数	37	45	31	38	41	24	24	240	44	38	43	32	36	42	28	263
	学級数	2	2	1	1	2	1	4	13	2	2	2	2	1	2	5	16
	教室数	普通			14		特別		6	普通			16		特別		5
	教職員数	県費			20		市費		7	県費			23		市費		7
東 郷 小	児童数	110	97	104	109	98	104	42	664	111	110	96	104	106	100	44	671
	学級数	4	3	3	3	3	3	6	25	4	4	3	3	3	3	8	28
	教室数	普通			19		特別		11	普通			22		特別		10
	教職員数	県費			37		市費		10	県費			43		市費		11
日 の 里 東 小	児童数	65	29	47	48	51	44	24	308	37	62	32	45	47	49	24	296
	学級数	2	1	2	2	2	2	5	16	2	2	1	2	2	2	5	16
	教室数	普通			16		特別		9	普通			16		特別		9
	教職員数	県費			26		市費		7	県費			25		市費		8
日 の 里 西 小	児童数	63	53	51	53	48	51	37	356	61	59	49	51	53	47	29	349
	学級数	2	2	2	2	2	2	7	19	2	2	2	2	2	2	5	17
	教室数	普通			21		特別		9	普通			21		特別		9
	教職員数	県費			30		市費		7	県費			28		市費		9
自 由 ヶ 丘 小	児童数	116	105	94	78	91	76	28	588	98	119	108	95	77	90	30	617
	学級数	4	3	3	2	3	2	4	21	3	4	4	3	2	3	5	24
	教室数	普通			24		特別		5	普通			27		特別		5
	教職員数	県費			34		市費		11	県費			38		市費		8
赤 間 西 小	児童数	77	87	62	84	78	64	18	470	77	80	89	63	87	80	24	500
	学級数	3	3	2	3	2	2	3	18	3	3	3	2	3	2	4	20
	教室数	普通			18		特別		11	普通			20		特別		10
	教職員数	県費			26		市費		5	県費			28		市費		8
自 由 ヶ 丘 南 小	児童数	40	37	29	45	39	59	10	259	51	36	35	31	46	39	18	256
	学級数	2	2	1	2	1	2	2	12	2	2	1	1	2	1	3	12
	教室数	普通			12		特別		17	普通			13		特別		17
	教職員数	県費			19		市費		6	県費			18		市費		7
河 東 西 小	児童数	91	98	110	93	126	101	50	669	97	91	100	113	96	127	53	677
	学級数	3	3	4	3	4	3	9	29	3	3	3	4	3	4	11	31
	教室数	普通			25		特別		6	普通			28		特別		7
	教職員数	県費			41		市費		9	県費			46		市費		9
玄 海 小	児童数	10	11	8	18	18	18	5	88	14	11	12	9	17	19	8	90
	学級数	1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	1	1	2	8
	教室数	普通			8		特別		5	普通			8		特別		5
	教職員数	県費			16		市費		2	県費			16		市費		3
玄 海 東 小	児童数	18	20	16	18	22	22	7	123	16	17	17	17	18	22	8	115
	学級数	1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	1	1	2	8
	教室数	普通			9		特別		7	普通			9		特別		7
	教職員数	県費			14		市費		5	県費			15		市費		4
地 島 小	児童数	1	1		3	2	1		8		1	1	2	2	1		7
	学級数	1	1		1	1	1		5		1		1		1		3
	教室数	普通			3		特別		4	普通			2		特別		4
	教職員数	県費			9		市費			県費			8		市費		
大 島 学 園 (前期課程)	児童数	2	7	4	4	3	2		22	3	2	9	4	4	3		25
	学級数	1	1	1	1	1	1		6	1	1	1	1	1	1		6
	教室数	普通			6		特別		1	普通			6		特別		2
	教職員数	県費			9		市費		2	県費			8		市費		2
計	児童数	902	876	832	890	920	868	353	5,641	863	894	878	839	893	926	365	5,658
	学級数	35	32	30	31	32	30	64	254	32	35	32	32	30	32	67	260
	教室数	普通			243		特別		107	普通			255		特別		106
	教職員数	県費			388		市費		96	県費			404		市費		101

※1 教職員数は事務職員を含む。 ※2 県費 教職員名簿から転記 ※3 市費 会計年度任用職員(栄養士、学校司書、学力向上支援教員、学園コーディネーター)による。 ※4 教室数は「公立学校施設台帳」による。

(単位:人、室)

令和6年度								令和7年度								令和8年度(見込み)							
1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	75条	計
19	20	26	32	21	24	15	157	21	19	19	25	30	21	16	151	29	21	18	20	25	29	15	157
1	1	1	1	1	1	3	9	1	1	1	1	1	1	3	9	1	1	1	1	1	1	2	8
普通			9	特別			4	普通			9	特別			4	普通			8	特別			4
県費			15	市費			6	県費			14	市費			6	県費			13	市費			7
138	128	122	144	126	140	46	844	133	136	132	122	141	124	45	833	120	129	133	130	116	141	66	835
4	4	4	5	4	4	10	35	4	4	4	4	5	4	8	33	4	4	4	4	4	5	13	38
普通			35	特別			7	普通			33	特別			9	普通			38	特別			9
県費			52	市費			10	県費			50	市費			10	県費			55	市費			10
125	105	125	112	132	140	34	773	124	124	103	126	113	135	50	775	103	120	122	103	124	112	55	739
4	3	4	4	4	4	6	29	4	4	3	4	4	4	7	30	3	4	4	3	4	4	8	30
普通			29	特別			5	普通			30	特別			6	普通			30	特別			6
県費			41	市費			8	県費			46	市費			8	県費			46	市費			9
38	42	38	42	30	36	27	253	31	38	43	35	42	30	33	252	43	30	39	39	35	41	35	262
2	2	2	2	1	1	4	14	1	2	2	1	2	1	5	14	2	1	2	2	1	2	6	16
普通			14	特別			6	普通			14	特別			6	普通			16	特別			6
県費			21	市費			7	県費			21	市費			6	県費			24	市費			6
103	112	110	98	101	108	45	677	87	104	112	110	99	100	47	659	87	87	103	114	111	99	54	655
3	4	4	3	3	3	9	29	3	3	4	4	3	3	8	28	3	3	3	4	4	3	8	28
普通			29	特別			10	普通			28	特別			9	普通			28	特別			9
県費			44	市費			8	県費			44	市費			8	県費			44	市費			8
55	37	61	33	44	48	27	305	55	57	37	59	38	43	29	318	50	54	57	36	60	38	31	326
2	2	2	1	2	2	5	16	2	2	2	2	2	2	6	18	2	2	2	2	2	2	5	17
普通			16	特別			9	普通			18	特別			8	普通			17	特別			8
県費			25	市費			8	県費			28	市費			8	県費			27	市費			8
53	61	58	49	49	54	28	351	66	51	64	60	50	49	30	370	50	63	51	63	61	53	33	374
2	2	2	2	2	2	5	17	2	2	2	2	2	2	5	17	2	2	2	2	2	2	5	17
普通			17	特別			8	普通			17	特別			11	普通			17	特別			11
県費			28	市費			7	県費			28	市費			7	県費			28	市費			7
117	98	119	104	94	75	29	636	82	117	97	117	104	91	37	645	82	82	114	97	117	102	39	633
4	3	4	3	3	2	6	25	3	4	3	4	3	3	7	27	3	3	4	3	4	3	7	27
普通			25	特別			4	普通			27	特別			7	普通			27	特別			7
県費			36	市費			8	県費			42	市費			7	県費			42	市費			7
94	74	75	89	62	88	28	510	90	95	72	71	87	62	32	509	78	86	90	73	71	88	39	525
3	3	3	3	2	3	5	22	3	3	3	3	3	2	5	22	3	3	3	3	3	3	7	25
普通			22	特別			10	普通			22	特別			8	普通			25	特別			8
県費			29	市費			7	県費			29	市費			6	県費			33	市費			7
40	50	36	34	32	46	17	255	31	39	49	37	32	33	20	241	22	31	41	51	37	34	20	236
2	2	2	1	1	2	3	13	1	2	2	2	1	1	4	13	1	1	2	2	2	1	4	13
普通			13	特別			17	普通			13	特別			15	普通			13	特別			15
県費			20	市費			6	県費			20	市費			6	県費			19	市費			6
96	98	89	97	114	96	61	651	81	92	97	88	96	113	69	636	73	82	92	94	87	95	83	606
3	3	3	3	4	3	12	31	3	3	3	3	3	4	12	31	3	3	3	3	3	3	14	32
普通			31	特別			7	普通			31	特別			6	普通			32	特別			6
県費			45	市費			8	県費			44	市費			8	県費			45	市費			8
10	14	12	12	9	17	7	81	10	12	15	13	13	9	7	79	11	10	12	16	13	13	10	85
1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	1	1	2	8
普通			8	特別			5	普通			8	特別			5	普通			8	特別			5
県費			16	市費			3	県費			17	市費			4	県費			17	市費			4
15	16	17	16	18	17	5	104	10	14	16	17	16	17	5	95	17	10	14	16	17	16	11	101
1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	1	1	2	8	1	1	1	1	1	1	2	8
普通			8	特別			7	普通			8	特別			6	普通			8	特別			6
県費			16	市費			5	県費			15	市費			5	県費			15	市費			6
1		1	3	1	1		7		1		4	3			8			1		3	3		7
普通			3	特別			4	普通			2	特別			4	普通			2	特別			4
県費			10	市費			1	県費			8	市費			1	県費			8	市費			1
5	2	2	7	4	4	1	25	4	5	2	2	7	5		25	5	4	5	2	2	7		25
1	1	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	1		6	1	1	1	1	1	1		6
普通			7	特別			3	普通			6	特別			2	普通			6	特別			2
県費			10	市費			3	県費			10	市費			3	県費			14	市費			3
909	857	891	872	837	894	370	5,630	825	904	858	886	871	832	420	5,596	770	809	892	854	879	871	491	5,566
34	32	34	32	30	31	73	266	30	34	32	33	33	30	74	266	30	30	34	32	33	33	83	275
普通			266	特別			106	普通			266	特別			106	普通			275	特別			104
県費			408	市費			95	県費			416	市費			93	県費			430	市費			97

-ター、通級指導教室支援教員、登校支援員、英語専科教員、特別支援教育支援員、事務補助員)を計上。大島学園は学園での配置のため、前期課程に計上。

資料 2 7 中学校の状況調書

【中学校】

区 分		令和4年度					令和5年度				
		1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計
城 山 中	生徒数	248	243	225	33	749	236	252	243	30	761
	学級数	7	7	6	5	25	6	7	7	6	26
	教室数	普通	25		特別	13	普通	26		特別	13
	教職員数	県費	50		市費	8	県費	51		市費	6
中 央 中	生徒数	129	121	122	30	402	129	131	124	30	414
	学級数	4	4	4	5	17	4	4	4	6	18
	教室数	普通	17		特別	12	普通	18		特別	12
	教職員数	県費	33		市費	8	県費	36		市費	7
日 の 里 中	生徒数	95	104	86	22	307	95	94	104	20	313
	学級数	3	3	3	5	14	3	3	3	3	12
	教室数	普通	15		特別	16	普通	15		特別	16
	教職員数	県費	27		市費	6	県費	27		市費	5
自 由ヶ 丘 中	生徒数	133	159	150	23	465	129	131	157	24	441
	学級数	4	4	4	4	16	4	4	4	5	17
	教室数	普通	16		特別	12	普通	17		特別	12
	教職員数	県費	31		市費	6	県費	31		市費	7
河 東 中	生徒数	218	201	211	21	651	226	221	201	29	677
	学級数	6	6	6	4	22	6	6	6	7	25
	教室数	普通	22		特別	10	普通	25		特別	10
	教職員数	県費	42		市費	6	県費	49		市費	7
玄 海 中	生徒数	30	26	23	6	85	40	30	28	4	102
	学級数	1	1	1	2	5	1	1	1	2	5
	教室数	普通	6		特別	8	普通	5		特別	8
	教職員数	県費	17		市費	2	県費	18		市費	2
大 島 学 園 (後期課程)	生徒数	10	2	5	1	18	2	10	2		14
	学級数	1	1	1	1	4	1	1	1		3
	教室数	普通	5		特別	9	普通	3		特別	9
	教職員数	県費	14		市費		県費	13		市費	
計	生徒数	863	856	822	136	2,677	857	869	859	137	2,722
	学級数	26	26	25	26	103	25	26	26	29	106
	教室数	普通	106		特別	80	普通	109		特別	80
	教職員数	県費	214		市費	36	県費	225		市費	34

※1 教職員数は事務職員を含む。 ※2 県費 教職員名簿から転記 ※3 市費 会計年度任用職員(栄養士、学校司書、学力向上支援教員、学園コーディネーター、
※4 教室数は「公立学校施設台帳」による。

(単位:人、室)

令和6年度					令和7年度					令和8年度(見込み)				
1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計	1年	2年	3年	75条	計
259	235	254	33	781	244	256	235	48	783	190	245	255	53	743
7	6	7	7	27	7	7	6	8	28	6	7	7	10	30
普通	27		特別	13	普通	28		特別	18	普通	30		特別	18
県費	52		市費	5	県費	55		市費	6	県費	57		市費	6
135	128	133	35	431	145	135	129	42	451	111	144	133	46	434
4	4	4	6	18	4	4	4	8	20	4	4	4	8	20
普通	18		特別	12	普通	20		特別	12	普通	20		特別	12
県費	37		市費	6	県費	39		市費	7	県費	38		市費	7
96	94	93	23	306	103	98	96	22	319	83	101	100	22	306
3	3	3	4	13	3	3	3	4	13	3	3	3	4	13
普通	13		特別	16	普通	13		特別	16	普通	13		特別	16
県費	26		市費	5	県費	26		市費	6	県費	25		市費	6
127	133	133	17	410	119	125	134	13	391	107	119	125	22	373
4	4	4	4	16	3	4	4	3	14	4	3	4	3	14
普通	16		特別	12	普通	14		特別	12	普通	14		特別	12
県費	29		市費	6	県費	27		市費	6	県費	27		市費	6
243	229	222	29	723	232	242	228	34	736	247	229	242	43	761
7	6	6	7	26	6	7	6	7	26	8	6	7	9	30
普通	26		特別	10	普通	26		特別	10	普通	30		特別	10
県費	50		市費	7	県費	49		市費	6	県費	55		市費	6
38	39	30	8	115	35	38	39	11	123	21	35	37	12	105
2	1	1	2	6	1	2	1	2	6	1	1	2	2	6
普通	5		特別	8	普通	5		特別	8	普通	6		特別	8
県費	17		市費	2	県費	18		市費	3	県費	19		市費	4
3	2	10		15	4	3	2		9	5	4	4		13
1	1	1		3	1	1	1		3	1	1	1		3
普通	3		特別	8	普通	3		特別	9	普通	3		特別	9
県費	10		市費		県費	10		市費		県費	12		市費	
901	860	875	145	2,781	882	897	863	170	2,812	764	877	896	198	2,735
28	25	26	30	109	25	28	25	32	110	27	25	28	36	116
普通	108		特別	79	普通	109		特別	85	普通	116		特別	85
県費	221		市費	31	県費	224		市費	34	県費	233		市費	35

通級指導教室支援教員、登校支援員、英語専科教員、特別支援教育支援員、事務補助員)を計上。大島学園は学園での配置のため、前期課程に計上。